

第8回 まちづくり・多摩の 学生・市民の コンプレックス イノベーション

テーマ 多摩の明るい未来は、挑戦する君達によって拓かれる！

2022 報告書



目次

ご挨拶	3
公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩	
会長 小原芳明（学校法人玉川学園 理事長・玉川大学 学長）	4
副会長・審査委員長 八木敏郎（多摩信用金庫 理事長）	5
専務理事・プログラムエグゼクティブ 細野助博（中央大学名誉教授）	6
第1章 実施概要	7
第2章 審査	13
審査委員紹介	14
エントリー団体一覧	15
第一次審査結果	17
第二次審査結果（最終審査結果）	18
第3章 表彰団体	19
学術賞の表彰団体	20
ビジネス賞の表彰団体	79
第4章 エントリー団体概要（エントリーシート）	89
第5章 講評・総評	143
総評 西浦副審査委員長	144
講評 各審査委員	145

ご挨拶



公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
会 長 小 原 芳 明
(学校法人玉川学園理事長・玉川大学学長)

「多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション」は、産官学連携組織の強みを生かして、2014年より開催してまいりました。

これまでのコンペティションの中で発表されてきた提案には実際に実現した取り組みもあるなど、先進的な提案を広く取り上げることに努めてまいりました（例：2021年度奨励賞・こどもホスピスと産業観光を組み合わせたプラン）。

第8回を迎えた今年度もオンライン中心の審査となりました。1次審査ではエントリーシートによる書類審査、2次審査は論文とプレゼンテーション映像の動画審査により実施しています。39チームという多くの団体からの応募があり、どのチームの提案も完成度が高かったため、審査は混戦を極めました。その結果、最優秀賞は創価大学安田ゼミが3回連続で選ばれました。

さて、本年度から、表彰内容を学術賞とビジネス賞という二部門体制にしております。前回までと同様、今回の応募作品を見ますと、「どのように」まちをよくしていくかを考え、まとめていったhow toについて取り扱ったものが多く出されていたと感じます。今後は、この観点に加え、「なぜなのか」を問う why の研究やそれに基づく提案も出てきてほしいと思っています。How toとWhyの双方を深く見ていくことで、短期的かつ長期的な視点、ミクロ的かつマクロ的な視点をつかむことができるでしょう。来年度のまちづくり・ものづくりコンペティションには全く新しいアプローチでの応募作品を期待しています。

最後に、応募して下さった学生の皆様、指導を担当された教員の皆様、審査を担当いただいた審査委員の皆様にご心より御礼申し上げます。また、今回創設したビジネス賞に協賛いただいた多摩地域の各社の皆様にご心より感謝申し上げます。

今回提案された学生たちのアイデアが、学生たちの今後、そして多摩地域の持続的発展のために活用されることを祈っています。

今後ともネットワーク多摩の事業にご協力をよろしくお願い致します。



公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
副会長・審査委員長 **八木 敏郎**
(多摩信用金庫 理事長)

「第8回多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2022」は昨年に引き続き、非対面方式により、無事開催することができました。関係者の皆様には深く感謝します。また、今回もとても多くの学生の皆さんに本コンペティションへ応募いただいたことを大変嬉しく思います。

厳正な審査の結果、創価大学 安田ゼミ チーム Spica の「外国人留学生と就職活動経験者を繋げる支援」が最優秀賞となりました。どのチームも非常に優れており甲乙付け難く、審査委員長としては嬉しい悲鳴でした。

今回は「多摩の明るい未来は、挑戦する君達によって拓かれる！」をテーマとして開催しましたが、多摩の明るい未来を実現するために、地域の現状の課題を分析し、そしてその課題をどのように解決すべきか。皆さん素晴らしい理論を組み立て、またしっかりと实地訪問やアンケート等を用いて調査を行なった上で考察できておりとても感心しました。

そんなレベルの高い皆さんだからこそもう一つ先まで考えていただくとより良かったと思います。それは、どうしたら予測困難な未来を切り拓き、多摩地域を新たなステージへ進めていくことができるのかということです。私は現在の延長線上にある未来から脱却した、その先に多摩の明るい未来があると考えております。現在の価値を守り、次の世代に継承していく取組みと、既存の枠組みに囚われない新たな価値を創造する取組み。その両方が次のステージに進むためには必要となります。

新たな価値創造の担い手になるのは、若く柔軟な発想を持つ皆さんです。長期的な視点を持ち様々な課題に挑戦してください。

そして将来、皆さんや本コンペティションが創造し、成功したものが、ロールモデルとして日本全国へ広がり、日本の経済発展に寄与する。そうなることを願っております。

最後になりますが、参加して下さった学生の皆さん、ご担当されている教員の皆さま、審査員の皆さま、そして多大なご支援いただきました団体、協賛企業の皆さま、全ての関係者の皆さまに改めて感謝申し上げます。今後ともどうぞよろしくお願い致します。



公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
専務理事・プログラムエグゼクティブ 細野 助博
(中央大学 名誉教授)

まちづくり・ものづくりコンペティションの本質と意義

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グローバルにもローカルにも、そして個々人にも大きな爪痕を残しつつ4年目を迎えようとしている。伝染病のパンデミックは大きく社会や制度を転換させるインパクトを持っていることは歴史が証明している。パンデミックの後は、世界的なサプライチェーンが滞るから大幅なインフレが待っている。貴重な人的資源の無視できない減耗が起こるから、そのコスト(賃金も社会保障も)は上昇する。ペスト、コレラ、スペイン風邪など繰り返し出現したパンデミックの歴史的文献から上記の事実が浮かび上がっている。今度もやはり同じ現象が待っていた。しかし、歴史を学び準備をすべきだったが、どこの国も対処療法に終始していたように思われる。「歴史から学ぶ」姿勢が国にも個人にも不足し、弱い立場の人から痛打されていった。


日本でも、DVの増加や貧困家庭出身者や女性の自殺率の上昇にそれが現れた。これらを個人の責任に結びつける前に、適切なセーフティネットの準備が必要なのだ。何のための政府なのだろうか。何のための政治なのだろうか。

この重いテーマは、まちづくりものづくりコンペのテーマ選びに無関係であるとは到底思えない。先進国(いつまで日本はこのグループに居残ることができるか、少し心もとないが)の中でも、かなり貧困率は高位でしかも上昇している現状がある。フードバンクや居場所づくり、行政とNPO/NGOの実効的コラボレーション、そして行政と市民を迅速に・効果的につなぐDXシステムの構築するなど、たくさんの課題がまちなかにひしめいている。まちなかに顕在、潜在するこれらの課題の発見とその対策に、積極的にアプローチする姿勢で臨んだ応募作品がどれだけあったらだろうか。これはキャンパスでの教育の質にも直接つながる問題である。

実は「まちづくり・ものづくりコンペティションの本質と意義」を考える時、単に優勝した、入賞したという結果は本事業の本質的な要素ではないことを改めて確認したい。参加するグループは、どのような問題意識を持ち、そしてキャンパスを出て対象のまちを調査し、どのような取り組みの必要性をそこから導き出し、そのためにはどのような現実の障害があり、それを取り除くことが可能か否か、この一連の思考プロセスには、もちろん試行錯誤、そしてメンバー同士の意見のぶつかり合い、調整を伴うはずだ。そしてその過程で、思いがけない発見(棚からぼた餅、まさしくピットフォール、あるいは努力への「知の神様」からのご褒美)の獲得という偶発的イベントも加わってゆく。論文が編集され推敲され見事完成の暁には、地道な努力の積み重ねで参加者の成長につながってゆく。そして、キャンパスのゼミ活動の学術的水準を向上し、キャンパスの外にあるまちへの愛着と、学びや仕事や娯楽といった「暮らし空間」に集まる人々への快適さを提供するアイデアとして報告書の形で公表される。

評価に当たっては、多方面の第一線でご活躍のなるべく多くの方々に審査委員をお願いした。不偏性と高質な評価結果が得られるための工夫である。そして統計上の処理も当然介在させた。そして「まちづくり・ものづくりコンペティションの本質と意義」を十分ご理解の上、審査に臨んでいただいた。

参加した学生諸君、彼らを適切にご指導くださった教員各位、そして今年度も骨の折れる審査をお勤めいただいた審査委員の皆様衷心よりお礼申し上げたい。



第1章 实施概要

第8回多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2022 概 要

■ テーマ 多摩の明るい未来は、挑戦する君達によって拓かれる！

■ 目 的

本事業は2014年に第1回目を実施し、今回第8回目となりました。

従来より、多摩地域は都心回帰の動向、中心市街地の商店街の衰退、生活圏の広域化、少子高齢社会の進展といった地域の人々の生活や将来に直結する課題に直面しており、この状況についてはまだまだ改善の余地を残すところです。

しかし、それを単なる地域の課題としてとらえるだけでなく、同様の課題は全国各地域で直面している課題としてとらえると、多摩地域は首都圏の中で“課題最先端地域”であるという見方もできます。つまり、多摩地域の課題解決をすることが、日本全国の課題解決につながる大きな第一歩となることが期待できるのです。

そして、このような先進課題を解決するための資源は、多摩地域に満ちあふれています。たとえば、豊かな自然環境、古くからの地域固有の文化に加え、多数の高等教育機関、大中小の研究開発型先端企業が集積するため、新旧織り交ぜた地域資源を活用できる強みを活かすことができます。したがって我が「ネットワーク多摩」のように、全国に類を見ないような産学官連携の可能性が広がっております。

ただ、この可能性を発掘し、実践する場が十分でない、あるいはそのシーズとニーズがマッチングする情報回路が完備していないため、まだまだ課題が未解決のまま山積しております。これを打開することを主な使命と考え、本事業を継続して実施してきているところです。

本事業では、若者の視点や感性を活かした、今ある多摩地域の魅力を発信できる企画や、今までにない多摩地域の新たな価値を創造して、多摩地域が抱える課題を克服することで、未来に活力を与えることができる学生ならではの斬新なアイデアや「実践的」試み・提案を募集してきました。

本事業の最大のねらいは、学生による調査研究を介したイノベティブなビジネスプランの内容の斬新さと学術的な基礎を踏まえた手堅い現場に根ざしたフィールドワークの成果を組み合わせ、実効性ある調査研究と実践活動を世に問うことです。

本事業を通して、多摩地域の若い人材とアイデアを発見するとともに、若者からの提案が行政やコミュニティ、中小企業、商店街などを含めた多摩地域全体の“元気”につながり、多摩地域の魅力づくりの一助となることを目指します。

住みやすく、活力あふれる多摩の姿を実践的に描いたプランが数々発表されたことは、日ごろの学生の活動、指導されている教員の皆様のご活躍の賜物です。必ずしも受賞することだけが貴重なものではありません。むしろ惜しくも受賞を逃した応募作品の中にも、潜在的に優れたアイデアや内容が潜んでいる可能性も高いのです。したがって、すべての応募作品を資料として掲載しております。是非、参考にしていただければ幸いです。今後とも貴重な学生の発表の場として本事業を末永く育てていただくとともに、本報告書を十分に活用いただけますと幸いです。

■ 開催日

第一次審査（予選） エントリーシートによる書類審査

エントリー期間 2022年7月1日（金）～2022年7月15日（金）15時

第一次審査合格発表 2022年9月5日（月）

第二次審査（本選）※第一次審査に合格した団体

提出物の提出期間 2022年10月17日（月）～2022年10月31日（月）15時

第二次審査結果発表 2022年11月30日（水）

■ エントリー部門

- ① まちづくり
- ② ものづくり

■ 参加対象

公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩加盟の大学・短大・高専のゼミ・研究室または担当教職員の元で活動を行っている 学生団体

■ 選考方法

第一次審査（予選）と第二次審査（本選）形式で行う。

第一次審査（予選）

エントリーシートによる書類審査

第一次審査は、プレゼンテーションの画像を作成していただく前にエントリーシートから提案のオリジナリティや実現性、効果の有用性を採点し、第二次審査に進む団体を5団体程度に絞らせていただきます。

第二次審査（本選）※第一次審査に合格した団体

以下の提出物による審査

- ①論文（A4用紙4枚程度、本文5000字見当、図表は含めない。）
- ②プレゼンテーションの映像（10分以内）
- ③PowerPoint データ

第二次審査は、プレゼンテーションの映像と論文の内容から審査させていただきます。PowerPoint のデータはプレゼンテーション映像の補足資料として提出していただきます。論文は、提案内容の学術的な展開力を陶冶していただくとともに学術的に高度な記録として残し、次年度以降も含めて本プロジェクトの知の蓄積を広く世に問うために提出していただきます。

■ 第一次審査（予選）

エントリー期間 2022年7月1日（金）～2022年7月15日（金）15時

エントリー方法

ホームページからエントリーシートをダウンロード → machidukuri@nw-tama.jp へ提出

審査と配点

審査項目	配点
オリジナリティ	15点
分析方法の妥当性、信頼性	5点
結果考察の客観性	10点
提案の実現性、社会的有用性	15点
記述表現力	5点
合計	50点

第一次審査合格発表 2022年9月5日（月）

ホームページで発表します。

■ 第二次審査（本選）※第一次審査に合格した団体

提出物の提出期間 2022年10月17日（月）～2022年10月31日（月）15時

提出物

- ① 論文（A4用紙4枚程度、本文5000字見当、図表は含めない。）
- ② プレゼンテーションの映像
 - 10分以内 ● タイムオーバーは2点減点。 ● 自己紹介等の時間は含まない。
- ③ PowerPoint データ
 - ファイル形式は、Microsoft PowerPoint（16：9）

データ提出方法

映像データとPowerPointデータの提出方法については、第一次審査に合格した団体にメールでご連絡します。

審査と配点

審査項目	配点
オリジナリティ	10点
分析方法の妥当性、信頼性	10点
結果考察の客観性	20点
提案の実現性、社会的有用性	5点
プレゼン力	5点
合計	50点

第二次審査結果発表 2022年11月30日(水)10時

ホームページで発表します。

■ 表彰内容と研究費**学術賞**

最優秀賞 1 団体 100,000 円
 優秀賞 2 団体 各 50,000 円
 奨励賞 数団体 各 30,000 円

ビジネス賞

ビジネス大賞 1 団体 100,000 円
 ビジネス優秀賞 2 団体 各 50,000 円
 ビジネス奨励賞 数団体 各 25,000 円

■ 団体への注意と連絡事項

- ・事務局からの連絡は、団体代表者（学生）を通じて行う。
- ・ゼミ・研究室（3 団体）までのエントリーとし、学生団体は担当教職員の元で活動を行うこと。
- ・プレゼン映像のファイルの形式は、MP4 を使用すること。プレゼン映像は、加盟機関に公開しますのでご了承ください。プレゼン映像の中で使用する PowerPoint データも提出すること。
- ・エントリーシート等の提出されたデータは、インターネット、マスメディア印刷物等により、写真、動画等を公開する場合がありますのでご了承ください。
- ・受賞団体は、2023 年 1 月 31 日（火）までに報告書を事務局まで提出すること。
- ・報告書は、ホームページで公開します。また、冊子を作成して配布しますので、ご了承ください。
- ・お問い合わせは全てメールにてお願いいたします。machidukuri@nw-tama.jp


■ スケジュール一覧

7/ 1（金） エントリー開始
 7/15（金） エントリー締切
 9/ 5（月） 第一次審査通知
 10/17（月） 第二次審査データ受付開始
 10/31（月） 映像データ、論文、PowerPoint 提出締切
 11/30（水） 第二次審査結果発表

■ 運 営

主催：公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩

後援：昭島市・国立市・小金井市・立川市・多摩市・八王子市・日野市・福生市・町田市・公益財団法人東京市町村自治調査会



第2章 审 查

審査委員紹介

プログラムエグゼクティブ

細野 助博 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 専務理事
中央大学 名誉教授

審査委員長

八木 敏郎 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 副会長
多摩信用金庫 理事長

副審査委員長

西浦 定継 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 常務理事
明星大学 教授

審査委員

雨宮 克也 三井不動産株式会社 建設企画部長
飯島 泰裕 青山学院大学 教授
井上 成 三菱地所株式会社 エリアマネジメント企画部 担当部長
荻島 正義 福生市 企画財政部 企画調整課 課長
荻原 弘次 日野市 副市長
加藤 泰正 東京都市長会 事務局 企画政策室長
唐澤 祐一 町田市 政策経営部 次長
木内 基容子 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 常務理事
八王子市 副市長
久保 憲一 一般社団法人 立飛総合研究所 理事長
小林 久恵 エム・ケー株式会社 常務取締役
田中 準也 立川市 副市長
田淵 隆俊 中央大学 教授
東浦 亮典 東急株式会社 常務執行役員
早川 修 昭島市 副市長
林 隼人 日本電気株式会社 西東京支店 支店長
簗島 紀章 国立市 政策経営部 政策経営課長
村井 隆三 医療法人社団おなか会 おなかクリニック 理事長・院長
矢部 俊男 森ビル株式会社 都市開発本部計画企画部メディア企画部 参与
渡辺 達朗 専修大学 教授

エントリー団体一覧

エントリー No.	大学名 ゼミ名・団体名 チーム名 タイトル
1	法政大学 佐野竜平ゼミ・えどとうきょうやさいちーむ Z世代が参画する伝統野菜とまちづくり
2	亜細亜大学 平井ゼミ・白石・石橋 地域社会と歴史学習
3	玉川大学 長谷川ゼミ・中小企業レスキュー隊 メロンゼリーから始まる地域活性化プロジェクト
4	創価女子短期大学 青野ゼミナール・紫陽花 女性が安心して過ごせるまちづくり
5	法政大学 杉浦ゼミ・オヤサイ team 古着アスレチックパーク
6	創価女子短期大学 青野ゼミナール・星月夜 アートの力は無限大
7	中央大学 宮本ゼミ・猪突猛進 共用の畑の使用による運動不足解消とコミュニティ形成
8	明星大学 齊藤研究室・クルトン 絵巻トンネル
9	法政大学 佐野ゼミ・一人の百歩より百人の一步 環境に配慮した新たな共生社会のカタチ
10	中央大学 小尾ゼミナール・子育て班 子育てする母親のために多摩版ネウボラを
11	法政大学 森幹彦ゼミ・ベジクラ My 地域 My 野菜
12	中央大学 宮本ゼミ・一攫千金 Let's 食育
13	亜細亜大学 高石ゼミ・多摩 HOP POP 武蔵野から多摩へホップ！ステップ！ジャンプ！
14	法政大学 杉浦ゼミ・八ガチャ製造部 八王子ガチャ
15	亜細亜大学 平井ゼミ・動物はかわいい 子どもから大人へ、大人から街へ
16	帝京大学 湯川ゼミ・古民家 sh 古民家ウエディングで町を活性化
17	東京都立大学 都市環境学部都市政策科学科・コンセプト南大沢 「にんぷち！」
18	明星大学 齊藤研究室・もちもちの木 多摩産材に溢れる街
19	帝京大学 湯川ゼミ・HinoharaS われらの檜原村
20	創価大学 西浦ゼミ・チームこころ すべての子どもが輝ける街・立川
21	創価大学 安田ゼミ・チーム Spica 外国人留学生と就職活動経験者を繋げる支援

エントリー No.	大学名 ゼミ名・団体名 チーム名 タイトル
22	創価大学 勘坂ゼミ・くらふとぼちゅ 人手不足への挑戦
23	創価大学 安田ゼミ・DICE テレワーク実施者の仕事場拡大へ～理想の環境を創り上げる～
24	帝京大学 ボランティアサークル・あめんぼ～ず 百草団地で有償ボランティアがやりたい！
25	亜細亜大学 平井ゼミ・環境保護 児童に対する環境保護の重要性
26	法政大学 水野雅男ゼミ・みずのぐみ 2022 みんなで作る MY多摩マッピング
27	法政大学 森幹彦ゼミ・チーム Culture 町田とヒトを繋げる文化体験
28	法政大学 杉浦ゼミ・親孝行専門家 GRAN ピング
29	創価女子短期大学 水元ゼミナール・チアフル つなげるSDGs ポイント
30	玉川大学 石川ゼミ・こうじの部屋 多摩地域でのパッションフルーツ革命
31	創価女子短期大学 青野ゼミナール・負けじ魂 APD（聴覚情報処理障害）の啓発
32	明星大学 経済学部公認団体・EADS 体験する防災イベント
33	玉川大学 マネジメント・コントロール研究室、メディア・デザイン研究・芸工共創ゼミ たまポートでPONPON
34	創価大学 勘坂ゼミ・Paper Canchans 多摩から創るリサイクル社会へ
35	玉川大学 立野ゼミ・Team 立野 一歩外に出れば冬の星空！暖かい部屋で奥多摩町ならではの料理が堪能できる天体観測地産地消バスツアー
36	中央大学 宮本ゼミ・唯我独尊 集客ワクワク画策案
37	東京都立大学 都市政策科学科・GoCRS 放送から繋がり続ける多摩市
38	法政大学 森幹彦ゼミ・森ゼミ A 地域犬との交流によるアニマルセラピーで高齢者のうつ予防
39	帝京大学 湯川ゼミ・バリバリ 八王子市の子育てバリアフリーマップ

第一次審査結果

【第一次審査合格チーム】

エントリー No.	大学名	ゼミ名・ 団体名	チーム名	タイトル
1	法政大学	佐野竜平ゼミ	えどとうきょうやさい ちむ	Z世代が参画する伝統野菜と まちづくり
8	明星大学	齊藤研究室	クルトン	絵巻トンネル
13	亜細亜大学	高石ゼミ	多摩 HOP POP	武蔵野から多摩へ ホップ！ステップ！ジャンプ！
16	帝京大学	湯川ゼミ	古民家 sh	古民家ウエディングで町を活性化
21	創価大学	安田ゼミ	チーム Spica	外国人留学生と就職活動経験者を 繋げる支援
22	創価大学	勘坂ゼミ	くらふとぼちゅ	人手不足への挑戦

【「ビジネス賞」候補チーム：上記6チームに加え以下のチーム】

エントリー No.	大学名	ゼミ名・ 団体名	チーム名	タイトル
23	創価大学	安田ゼミ	DICE	テレワーク実施者の仕事場拡大へ ～理想の環境を創り上げる～

第二次審査結果（最終審査結果）

【学術賞】

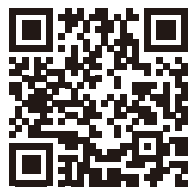
各賞	エントリー No.	大学名 ゼミ名・団体名 チーム名 タイトル
最優秀賞	21	創価大学 安田ゼミ チーム Spica 外国人留学生と就職活動経験者を繋げる支援
優秀賞	1	法政大学 佐野竜平ゼミ えどとうきょうやさいちーむ Z世代が参画する伝統野菜とまちづくり
優秀賞	13	亜細亜大学 高石ゼミ 多摩 HOP POP 武蔵野から多摩へホップ！ステップ！ジャンプ！
奨励賞	8	明星大学 齊藤研究室 クルトン 絵巻トンネル
奨励賞	16	帝京大学 湯川ゼミ 古民家 sh 古民家ウエディングで町を活性化
奨励賞	22	創価大学 勘坂ゼミ くらふとぼちゅ 人手不足への挑戦

【ビジネス賞】

各賞	エントリー No.	大学名 ゼミ名・団体名 チーム名 タイトル
ビジネス 大賞	21	創価大学 安田ゼミ チーム Spica 外国人留学生と就職活動経験者を繋げる支援
ビジネス 優秀賞	1	法政大学 佐野竜平ゼミ えどとうきょうやさいちーむ Z世代が参画する伝統野菜とまちづくり
ビジネス 優秀賞	23	創価大学 安田ゼミ DICE テレワーク実施者の仕事場拡大へ～理想の環境を創り上げる～
ビジネス 奨励賞	8	明星大学 齊藤研究室 クルトン 絵巻トンネル
ビジネス 奨励賞	13	亜細亜大学 高石ゼミ 多摩 HOP POP 武蔵野から多摩へホップ！ステップ！ジャンプ！
ビジネス 奨励賞	16	帝京大学 湯川ゼミ 古民家 sh 古民家ウエディングで町を活性化
ビジネス 奨励賞	22	創価大学 勘坂ゼミ・くらふとぼちゅ 人手不足への挑戦

第3章 表彰団体

最優秀団体以外のパワーポイントスライドは
ネットワーク多摩のホームページからご覧になれます。



学術賞の表彰団体

創価大学 安田ゼミ チーム Spica

最優秀賞

外国人留学生と就職活動経験者を繋げる支援

留学生が諦めずに日本で就職できる社会に！

メンバー 石川蓮奈 後藤英作 西川歌織 濱諒生 米満萌英 担当教員 安田賢憲



発表概要

私達が在学する創価大学には多くの留学生が在籍している。その留学生の「就職に対して不安を感じている」という声から、外国人留学生が日本で働きたくても就職できない現状を改善するため、プロジェクト活動に取り組んだ。日本で働きたい留学生の3人に2人の留学生は就職できていないという状況であることがわかった。この課題は「悩みの解決に必要な情報の入手・活用を十分に行えていないこと」だと考えた。留学生の就活において、様々な場面で抱える悩みの解決には、双方のコミュニケーションが取れ、留学生一人ひとりに最適化された情報を与えることができる社会人・内定者が重要であると言える。しかし、就活中の留学生の過半数には「就活に関して頼れる社会人・内定者がいない」状況であった。これに対処すべく、社会人・内定者とのオンライン就活相談サービス「GLOBE. (グロービー)」を提案する。「GLOBE.」を通して、留学生は社会人・内定者とオンラインで就活相談を行い、就活の悩みに対するアドバイスを得ることができる。このサービスによって、私達は「日本で就職できる留学生を増やし、自分で描いたキャリアを誰もが実現できる社会」というビジョンの達成を目指す。

活動の目的

私達のゼミでは、「人間主義に立脚した世界の実現のため、社会の問題を解決する知恵の人を育成し輩出する」という理念のもと、社会課題をビジネスで解決するプロジェクト活動を行っている。その中でも、私達のチームは、外国人留学生の就職活動に関する課題を解決し、日本で就職する留学生数を増やすことを目的に活動してきた。この問題に取り組んだ理由としては、私達が在籍する創価大学に留学生が多いことや、就職活動を行う身としてメンバーが問題に共感できたことがあげられる。また、私達は、当事者の課題解決を第一に考えて活動を行ってきた。そのため、アンケートやヒアリング等を行って一次情報を積極的に集め、施策の検証においても留学生が就職活動の悩

みを解決できるかを重視して取り組んできた。留学生の抱える課題としては、就職活動の仕組みが母国と日本で異なる事や、本人の日本語力、周りに相談・協力できる人の有無などが多数の要因として存在している。そのため、複雑な問題を紐解き、留学生の課題を解決できる方法を模索し続け、今回の施策提案となった。

活動の内容・様子

私達は、社会人・内定者とのオンライン就活相談サービス「GLOBE」を考案した。留学生はサイト登録後、協力者プロフィールを参考に面談相手を選択し、マッチングが成立した後、面談を実施する。本施策では、日本の就職活動の進め方から自己分析、業界・企業分析、選考対策まで幅広くサポートを受けられる。また、留学生採用実績のある企業116社へのアンケート調査、23社へのヒアリング調査の結果、41%の企業が「採用したいにも関わらず求める留学生を集められない」という課題を抱えていることから、留学生を採用したい企業に求人掲載・スカウトサービスを提供することで、継続的に運営していくことを想定している。

活動の成果

私達は本施策の有効性を検証するため、ニーズ検証と効果検証を実施した。ニーズ検証では、留学生19人、協力者18人にアンケート調査を行い、84%の留学生が「とても利用したい」、33%の協力者が「2週間に1回以上の頻度で無償で協力したい」と回答した。効果検証では、5組の留学生と協力者に面談を実施し、実施した2回の面談前後のES内容の変化を採用担当者の方に評価していただいた。この検証の結果、採用担当者に面談によるES内容の向上、すなわち施策の効果を実感していただくことができた。さらに、人材業界の大手企業のビズリーチの方からも好評をいただいた。以上より、本施策は留学生の日本での就職促進が可能である。



担当教員まとめ

当方のゼミでは経営戦略論を学び、その知識を活用して、自分にとって身近な社会問題を解決する実現可能性の高い事業提案を考え、検証することを通して、学生の「問題発見力」と「問題解決力」を磨くことを目指しています。その際、①二次情報だけに頼らず、徹底的に足を使って一次情報を収集すること、②仮説検証を繰り返し行い、論理整合性と実現可能性を考え抜くこと、③チームと自分の両方を大切にすること、などを心がけていこうと指導しています。

チーム Spica の活動は、就活で苦勞する留学生の気持ちに寄り添うチームメンバーに皆が共感する形でスタートしました。とはいえ、世の中には様々な就活サービスがあるため、事業提案を検討することはかなりハードルが高く、提案を考えてはピボットを繰り返す日々が長く続きました。しかし、彼らは粘り強く自分たちの問題関心に向き合い、当事者に丁寧にヒアリングを行い、どんな

サービスが必要なのかを考え抜き、既存サービスを丁寧にリサーチし、ヒアリングを重ね、課題点を洗い出し、今回のサービス案を考案・検証を重ねてまいりました。

今回、図らずもこのようにご評価いただけたことは望外の喜びであり、担当教員として大変光栄に思いますが、それ以上に多くの方にご支援を賜ることができたからこそその結果であり、ご厚情を賜った全ての方にこの場を借りて深く御礼申し上げたく存じます。

プレゼンテーション資料



創価大学 安田ゼミナール
チームSpica

石川 蓮奈
後藤 英作
濱 諒生
西川 歌織
米満 萌英

多文化共生推進プラン

基本理念
「国籍、民族、文化の違いを互いに認め合い、助け合い、活かし合いながら、共に暮らす多文化共生のまちづくり」

基本目標

- ・「外国人市民も安心して暮らせるまち」
- ・「国際感覚豊かな市民を育むまち」の実現



VISION

「外国人市民も安心して暮らせるまち」
「国際感覚豊かな市民を育むまち」
八王子市の多文化共生のまちづくりへの寄与

AGENDA

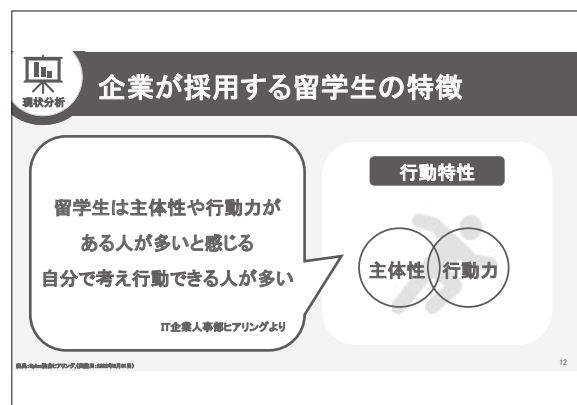
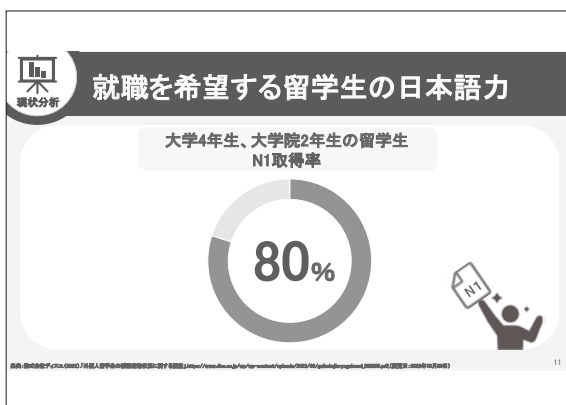
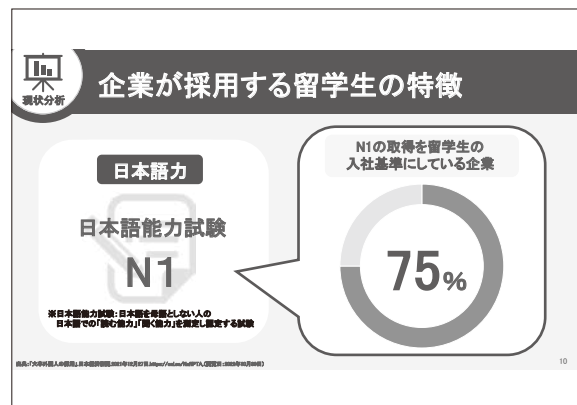
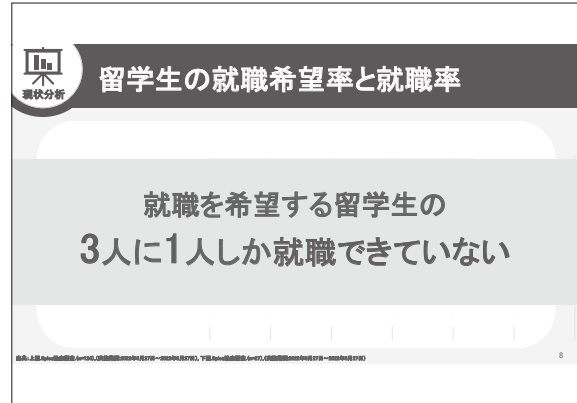
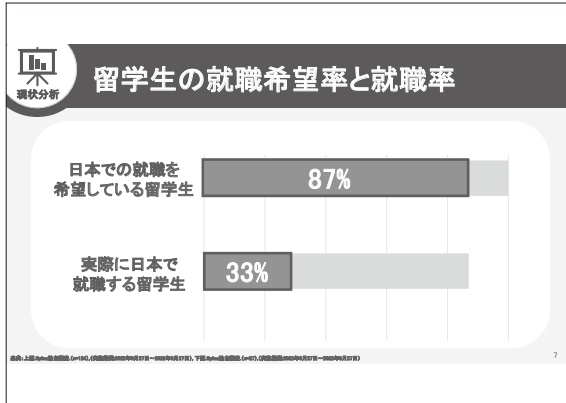
- 現状分析
- 施策
- 検証
- 展望

現状分析 八王子市の留学生数の推移



年	留学生数
2010	1,996人
2011	
2012	
2013	
2014	
2015	
2016	
2017	
2018	3,961人

約2倍



現状分析 留学生の就活の悩み

就活の進め方

業界/企業分析

自己分析

選考対策

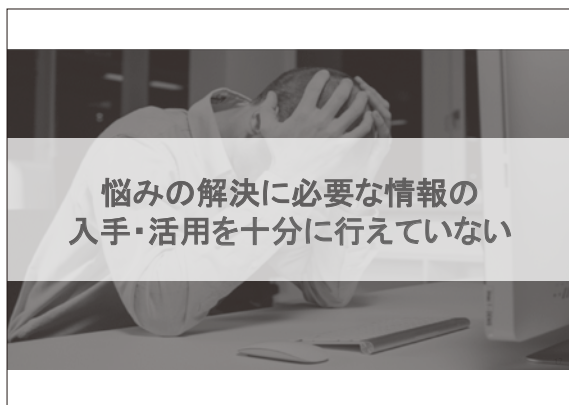
現状分析 就活の悩みを抱える留学生の現状

就活の情報を入手する方法がわからない

具体的に何をすればいいのかわからない

63%

67%



現状分析 悩みの解決に必要な情報

悩みは個々人で異なり複雑であるため
個人に最適化された情報が重要

現状分析 情報源の候補

- 1 キャリアセンター
- 2 就活エージェント
- 3 社会人・内定者

現状分析 情報源の候補

具体的な評価項目	キャリアセンター	就活エージェント	社会人・内定者
留学生対応をしているか	△	△	△
属性の近さ	×	×	○
相談回数 の多さ	△	×	○

現状分析 専門家の意見

特異大学
国際連携推進機構
ライアン 優子 准教授

留学生の就職活動において
就職活動を経験した日本人と
留学生のサポートは重要である

現状分析 専門家の意見

日本での就活を経験した
社会人・内定者からのアドバイスが必要

現状分析 就活中の留学生の状況

頼れる社会人・内定者がいない

55%

23

現状分析 就活中の留学生の状況

社会人・内定者から
アドバイスを
得る機会が少ない

24

GLOBE.

- 留学生在社会人・内定者とオンラインで1対1の就活相談ができる -

25

協業提案 サービスのターゲット

留学生

日本語能力N1, N2取得者に限定

- ・ 八王子市在住
- ・ 日本で就活中
- ・ 大学3,4年生、大学院1,2年生

協力者

- ・ 日本での就活経験、就活のサポート経験がある
- ・ 外国人・日本人
- ・ 貢献意欲が高い

26

協業提案 協力者からのサポート内容

就活の進め方

- ・ 就活におけるTODOの情報提供
- ・ スケジュールの情報提供

自己分析

- ・ 強みの分析
- ・ 志望動機の深掘り

業界・企業分析

志望業界/企業での外国人の働き方などの情報提供

選考対策

社会人・内定者視点からの

- ・ ES添削
- ・ 面接練習

27

協業提案 提供価値

留学生

日本での就活経験がある協力者と繋がり
自分に必要なアドバイスを
得られる

協力者

自身の日本での就活経験を
活かし
留学生に貢献できる機会を
得られる

28

協業提案 サービスの流れ

29

協業提案 サービスの流れ

30

サービスの流れ

件名：面談決定のお知らせ

こんにちは、
先日面談を依頼されていたMaria Lewisさんが依頼を承認したため、Mariaさんとの面談が可能になりました。
下記より、日程調整を行ってください。

プロフィールを確認する | 日程調整に進む

31

サービスの流れ

Mariaさんの面談可能時間から希望日時を選択

9/12(月)	9/13(火)	9/14(水)
18:00-19:00	18:00-19:00	
19:00-20:00	19:00-20:00	
20:00-21:00	20:00-21:00	
21:00-		

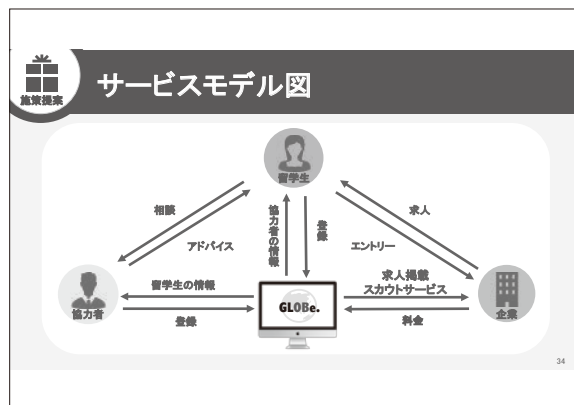
32

サービスの流れ

Zoom

留学生 | 協力者

33



留学生の採用実績がある企業に対する独自調査

アンケート	ヒアリング
116社	23社

35

企業の課題とメリット

自社の求める留学生を
集めることができない

41%

GLOBE.
求人掲載・スカウト

日本語能力が高く、
自ら就活相談をする
主体性・行動力がある留学生を
採用できる

36

サービスに対する企業の評価

留学生の採用実績がある企業
13社へのヒアリング

2社
「ぜひ利用したい」

8社
「利用を前向きに検討したい」

37

サービスに対する有識者の評価

株式会社ビズリーチ
ビズリーチ・キャンパス for 海外大生
責任者
坂本 謙

異なる価値観を持つ留学生を求める風潮の中
海外事業・グローバル人材を強化したい
企業はこのサービスを使うだろう！

38

検証

01 | ニーズ検証

02 | 効果検証

被験者の集め方・拡散数

集め方

- ☑ 複数大学の留学生団体への連絡
- ☑ 社会人・内定者が集まるグループチャットへの連絡

拡散数

留学生 約160人 協力者 約400人

検証

01 | ニーズ検証

02 | 効果検証

検証概要

検証期間
2022年8月27日～10月28日

検証方法
施策の資料を見てもらう
↓
利用したいかをアンケートで確認

ターゲット

留学生 19人 協力者 18人

結果: 就活中の留学生

サービスをとても利用したい!

84%
16人/19人

自分で協力者を選べる点に魅力を感じる!

結果: 協力者

2週間に1回以上の頻度で就活相談に無償でも協力したい

33%
6人/18人

協力しない(4人)

月に1回以下(8人)

自分のキャリアや仕事に活かせるから!

自分も就活で苦労したから困っている就活生の力になりたい!

検証

01 | ニーズ検証

02 | 効果検証

検証概要

検証項目
悩みの解決における協力者との面談の有効性

被験者
5組
留学生(日本で就活中) 協力者(社会人(日本人・外国人) 内定者(日本人・留学生))

検証方法
30～40分間のオンライン面談
留学生が1対1で協力者を面談 留学生と協力者がLINEで日報投稿
Zoomが協力者の承認を待たず Zoomも利用して面談

検証結果

面談前 → 面談 → 面談後

志望動機を言語化するの難しい…

留学生Aさん
(大学4年生, 韓国, N1)

自分と同じ国籍の内定者のキャリアプランを参考にできた！
アドバイスしてもらった志望動機の書き方のコツを実践していきたい！

47

検証結果

面談後の留学生の声

志望企業の面接で自分がアピールすべきポイントがわかった

協力者の実際の就活スケジュールを参考に行動していく

48

検証結果

面談後の留学生の声

就活の悩みの解決において
社会人・内定者との面談は有効

参考に行動していく

49

実現に向けて

1 検証 2 プロモーション 3 サイト作成

50

①検証

目的
相談が就職率の向上に繋がるか

方法
面談を複数回行い、留学生のESの変化を人事の方に評価してもらう

面談

★★★★★ 評価 ★★★★★

51

②プロモーション:実施済み

創価大学

- ・学内3カ所にポスター掲示
- ・3,4年の留学生200人全員に宣伝

他大学

- ・八王子市内10大学にポスター掲示依頼
- ・八王子市内の大学の留学生会に宣伝

52

②プロモーション:実行計画

	2023年1月	3月	2024年1月	2025年1月
留学生	30人	75人	200人	500人
	内容 大学内ポスター 留学生会への宣伝 SNS広告			
協力者	941人	706人	1112人	1129人
	内容 留学生会への宣伝 リスティング広告 SNS広告			

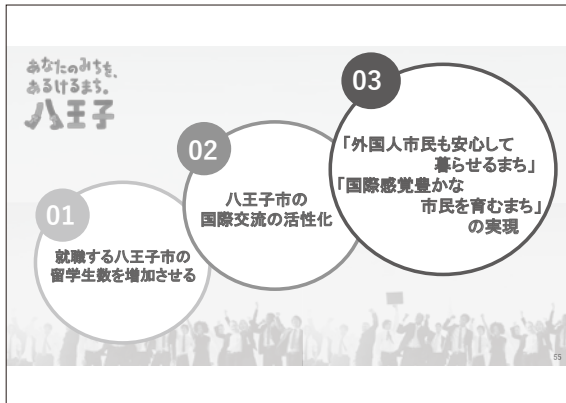
53

③サイト作成

STUDIO を用いて作成中!

GLOBE.

54



参考文献

- 伊藤(2021)「外国人留学生の就職活動に関する一考察『読み発見ツール』が外国人留学生の自己PR文の依頼に与える影響」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/careercounseling/23/1/23_34/pdf/~char/ja,(閲覧日:2022年10月30日)
- 島崎(2014)「高等教育機関における外国人留学生のキャリア支援のあり方:日本の就職活動の特異性と留学生へのその周知方法をめぐって」
https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/50833/MESE_18_011.pdf,(閲覧日:2022年10月30日)
- 株式会社デ・スノ(2022)「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」
https://www.dso.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/06/gaikojobnyugakusei_202208.pdf,(閲覧日:2022年10月30日)
- 沢川(2018)「外国人留学生の就職事情の現状と課題～就職支援活動から見た実証的研究～」
https://doi.org/10.24201/koudai.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&Item_id=1018&Item_no=1&attributa_id=14&file_no=1,(閲覧日:2022年10月30日)
- 「大卒外国人の採用」日本経済新聞 2021年12月27日,朝刊,1面,(閲覧日:2022年10月30日)

参考文献

- 八王子市(2018)「八王子多文化共生推進プラン(改訂版)」
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/004/002/tabunkaiyouseisuishinplan/p023106_d/rl/plnrevision.pdf,(閲覧日:2022年10月30日)
- 八王子市(2018)「八王子市の外国人の状況」
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/004/002/tabunkaiyouseisuishinplan/p020006_d/rl/1-1-1.pdf,(閲覧日:2022年10月30日)
- 「大卒外国人の採用」日本経済新聞 2021年12月27日 <https://onlao.naeffpta>,(閲覧日:2022年10月30日)
- 八王子市(2020)「八王子基礎データ集～はちおうじを知り、未来を描く～」
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/content/open/002/p030605_d/rl/hachiojicode-ta.pdf,(閲覧日:2022年10月30日)
- 文部科学省(2008)「『留学生30万人計画』骨子の概要について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1420758.htm,(閲覧日:2022年10月30日)



論文

外国人留学生と就活経験者を繋げる「GLOBE」 ～多文化共生の懸け橋に～

創価大学 経営学部経営学科 安田ゼミナール チーム Spica

1.はじめに：問題意識と分析視角

私達の住む八王子市は、2018年に多文化共生推進プランを策定し「外国人市民も安心して暮らせるまちの実現」と「国際感覚豊かな市民を育むまちの実現」を目指している¹。私達は、八王子市在住の外国人留学生（以下、留学生）の就職支援に取り組むことで2つの目標を達成し、多文化共生のまちづくりに寄与していく。

私達の活動は、八王子市に住む1人の留学生の悩みがきっかけである。彼女は日本での就職を希望し、60社以上にエントリーするも内定を得られなかった。魚崎（2014）は、こうした留学生の現状に対して、日本独特の就職制度が就職を困難にしていると指摘する。このことは多くの研究者が指摘しており、その是正のための調査や研究は少なくない（衣川（2018）、福岡・孫・大月（2020）、伊藤（2021））。留学生が数多く在住する八王子においても同様の問題が起きているのではないかと考え、私達は八王子市を中心に実態を把握するアンケート調査A（N=151、実施期間6月27日～8月27日）を行った。その結果、回答した留学生の87.0%が日本での就職を希望するものの、実際に就職できているのは3人に1人であった。八王子市で学ぶ私達が、この問題を改善することができれば、多文化共生のまちづくりを標榜する八王子市に寄与できると確信している。

この問題に取り組むにあたり、企業・留学生へのアンケート調査総数329件とヒアリング調査総数64件を実施し、留学生の日本での就職に関する現状の把握と課題の分析を行った。そして、その課題を解決する仮説的提案を考案し、その提案の妥当性と実現可能性を確かめるために検証を行った。以下、私達の研究成果について概説する。

2.現状分析と課題設定

2-1.留学生の就職の現状

文部科学省によると、日本政府は2008年に「留学生30万人計画」を策定し、留学生の受け入れを促進する方針を示した²。これに伴い、八王子市でも2010年から2018年の間で留学生の数が1,996人から3,961人と約2倍に増加している³。また、八王子市在住の外国人1万3,000人の内、留学生はその3割を占め、在留資格別で見ると最も多い⁴。これは、21の大学等が所在し、全国でも有数の学園都市であることが要因だと考えられる。八王子市（2019）はこうした留学生への就職支援として、八王子市主催の就職支援セミナーなどを行なっている。

独自アンケート調査A（n=124、前掲）によると、上述の通り、日本で働きたくても就職できない留学生は3人に2人の割合で存在する。この問題の課題と原因を特定するため、企業・留学生双方の分析を行った。

¹ 八王子市（2018）「八王子多文化共生推進プラン（改訂版）」13頁

² 文部科学省（2008）『「留学生30万人計画」骨子の策定について』

³ 八王子市（2020）「八王子基礎データ集～はちおうじを知り、未来を描く～」36頁

⁴ 八王子市（2019）「八王子市の外国人の状況」

2-2.企業側の留学生に対する期待と課題

留学生の採用において企業側の実態を分析するため、**留学生の採用実績がある企業116社にアンケート調査**（実施期間6月30日～8月9日）を行い、その内**23社にヒアリング調査**（実施期間7月21日～10月12日）を行った。まず企業が留学生に求める能力として、日本語能力と主体性・行動力の2点がある。日本語能力では、日本経済新聞（2021年12月27日）によると、留学生の採用を希望する1万8,000社の内75.0%の企業が日本語能力試験N1（以下、N1）の取得を入社基準に設定している。日本語能力試験（n.d.）によると、N1は幅広い場面で使われる日本語を理解することができるレベルであり、日本語能力試験において最高レベルである。このことから、企業は留学生に高い日本語能力を求めていることが分かる。主体性・行動力では、留学生の採用実績がある企業に独自ヒアリング調査A（n=15、実施期間7月21日～10月12日）を行った所、66.7%の企業が「主体性・行動力」を重視すると回答した。次に留学生の実態について説明する。まず日本語能力に関しては、株式会社ディスコ（2022）によると、日本での就職を希望する留学生の79.5%がN1を取得している。次に主体性・行動力では、留学生の採用実績がある企業の人事担当者からは「留学生は自ら考え動ける、主体性や行動力の高い人が多いと感じる」といった声を聞くことができた。このことから、留学生の多くは企業が求める能力を有していることが分かる。しかし、独自アンケート調査B（n=84、実施期間6月30日～8月9日）では、**40.5%の企業は「自社が求める留学生を集められない」と回答した**。以上から、企業は「日本語能力」「主体性・行動力」を有した留学生との接点を作ることに課題を抱えていると考える。

2-3.留学生側の就職活動（以下、就活）における課題と原因

留学生の就活における課題を把握するため、**29大学の留学生へアンケート調査総数213件**（実施期間6月27日～8月27日）と**ヒアリング調査総数41件**（実施期間5月20日～10月16日）を実施した。就活は「就活の進め方の理解」「自己分析」「業界・企業分析」「選考対策」のフェーズに分けられるが、独自ヒアリング調査B（N=41、前掲）から、留学生はその全てで悩みを抱えていることが分かった。独自アンケート調査A（n=27、前掲）では、留学生の63.0%が各フェーズで必要とする情報を十分に入手できていないと回答した。また、独自ヒアリング調査B（n=6、実施期間5月20日～10月16日）を行った所、就活生全般に向けた情報は入手できているものの、それらの情報を自分に落とし込めておらず、活用しきれていないことが分かった。従って、**悩みの解決に必要な情報の入手・活用を十分に行えていないことが留学生の課題である**と考える。その悩みを解決するためには、個人に最適化された情報を入手することが重要だと言える。

図表1 情報源の比較

評価軸	具体的な評価項目	キャリアセンター	就活エージェント	社会人・内定者
留学生対応をしているか	・留学生の就職支援の経験 ・留学生の就活の知識	△	△	△
属性の近さ	・国籍 ・年齢 ・出身大学 ・志望企業	×	×	○
相談回数の多さ	・人数 ・1回当たりの時間 ・相談可能時間帯 ・上限回数	△	×	○

留学生対応をしているか:留学生に特化した情報対応の有無
属性の近さ:相談相手の国籍や年齢などの近さ
相談回数の多さ:どれくらい相談に応じてくれるのか
独自ヒアリング調査B(N=41、実施期間5月20日～10月16日)

現状、個人に最適化された情報を提供する存在として、大学のキャリアセンター、就活エージェント、社会人や内定を得た学生（以下、内定者）がある。この3者の利用実態を把握するため、留学生が重視する3つの観点でヒアリング調査を行った（図表1参照）。その結果、大学のキャリアセンターや就活エージェントに対して不満を持つ留学生が少なくなかった。一方、志望業界や企業で働く、又は働く予定である社会人・内定者への満足度は高かった。つまり、悩みの解

決に必要な情報を入手する情報源として、社会人・内定者が適していると言える。静岡大学国際連携推進機構ライオン優子准教授も「留学生の就活において、就活経験のある留学生や日本人のサポートは重要である」と指摘しており⁵、社会人・内定者への相談は留学生の就活において重要な役割を果たすと考えられる。しかし、独自アンケート調査A（n=11、前掲）によると、**54.6%の就活中の留学生には頼れる社会人・内定者がいない**。つまり、**留学生は社会人・内定者からアドバイスを得る機会が少ない状況**にある。その結果、悩みの解決に必要な情報の入手・活用を十分にできていないと考えられる。そのため私達は、留学生が社会人・内定者と繋がる機会を作ることで、少しでも留学生の就活支援をしたいと考え、以下のような取り組みを検討した。

3.仮説的提案

3-1.施策概要

私達は、**留学生と日本での就活経験がある社会人・内定者（以下、協力者）を繋げる就活相談プラットフォーム「GLOBe.（グロービー）」の施策を提案する**。想定する利用者は、図表2の通りである。本施策では図表3に示す通り、留学生が協力者からオンラインにて「就活の進め方」「自己分析」「業界・企業分析」「選考対策」に関するサポートを受けることができる。

留学生への提供価値は「**日本での就活経験がある協力者と繋がり、自分に必要なアドバイスを得られること**」である。また、協力者への提供価値は「**自身の日本での就活経験を活かし、留学生に貢献できる機会を得られること**」である。

なお、協力者を確保することは本施策の最大の課題だと考える。しかし、ヒアリング調査では、本施策に興味のある協力者は少なからず存在しており、他者貢献意欲の高い人達を中心にネットワークを構築し、GLOBe.の実現を目指す。

施策の利用の流れは図表4の通りである。まず、留学生はGLOBe.のサイトに登録し、相談したい協力者を選ぶ。その後、協力者からの承認を受けマッチング成立となり、日程調整後にオンラインで就活相談を行う。

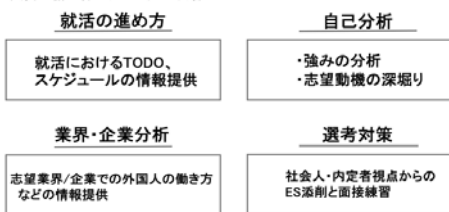
3-2.企業の特徴とメリット

次に、図表5で示したサービスモデル図について、本施策の顧客となる企業の特徴とメリットを詳述する。ターゲットとなる企業は、図表6の通りだ。企業が本施策を利用するメリットは「**日本語能力が高く、自ら就活相談をする主体性・行動力がある留学生を採用できること**」である。

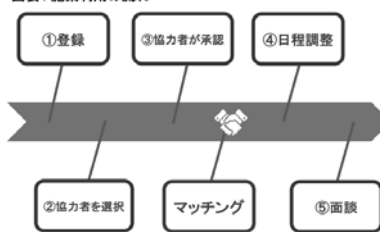
図表2 本施策のターゲット

留学生	①八王子在住 ②就活生(大学3、4年生又は大学院1、2年生) ③日本語能力試験N1又はN2取得
協力者	以下、3つの特徴に該当する外国人・日本人 ①日本での就活経験がある ②貢献意欲が高い ③就活のサポート経験がある

図表3 協力者からのサポート内容



図表4 施策利用の流れ



図表5 サービスモデル図



図表6 企業の特徴

企業	・留学生の採用に意欲的 ・海外事業を展開している又は、社内のダイバーシティの強化に意欲的
----	---

⁵ 独自ヒアリング調査（実施日 2022年6月22日）より

4. 検証

本施策の妥当性と実現可能性を検証するため、ニーズ検証と効果検証を実施した。検証では、SNSを用いて複数大学の留学生団体などを経由し、ターゲットである**留学生160人、協力者400人**に検証依頼のアンケートを拡散した。

4-1. ニーズ検証

まずニーズ検証（実施期間7月13日～10月12日）について説明する。ニーズ検証は、**留学生、協力者、企業（人事担当者）を対象**に行った。それぞれの被験者数とその特徴を図表7に示した。検証方法はいずれもスライドを用いて施策内容を説明し、その後施策の利用意思をアンケートで確認した。

就活中の留学生（n=19、前掲）は、**84.2%が「施策を利用したい」と回答した**。協力者の**33.3%が施策の継続に必要な「2週間に1回以上」の面談に無償で協力したいと回答した**。その理由として「同じ留学生として悩みや苦労に共感するため」「自分の仕事やキャリアに活かせるため」といった回答があった。

図表7 ニーズ検証の概要

	留学生	協力者	企業(人事担当者)
被験者数	19人	18人	13社
特徴	就活中	・就活支援を受けた経験がある ・就活支援をした経験がある	留学生の採用実績がある
検証結果	サービスをとても利用したい 16人/19人	無償で利用したい 6人/18人	是非利用したい 2社/13社 前向きに検討したい 8社/13社

Spica独自調査(N=50、実施期間7月13日～10月12日)

一方、「自分の就活が特殊だったため相談に乗れる自信がない」などの理由から協力できないとの回答もあった。留学生の採用実績がある企業の人事担当者**13名の内2名が「是非利用したい」、8名が「利用を前向きに検討したい」と回答した**。特に、留学生を積極採用する大手コンサルティングファームの人事担当者からは強い利用意向があった。

4-2. 効果検証

効果検証（実施期間9月5日～10月16日）では、30～40分のオンライン面談を、就活中の留学生と協力者5組に実施した。**検証項目は「悩みの解決における協力者との面談の有効性」**である。検証方法は、面談後に留学生と協力者にそれぞれ有効性についてヒアリングを行った。

実際に面談では、留学生がエントリーシートや志望動機の手書き方、面接でのアピール方法などについて協力者に相談していた。面談後の留学生は「志望動機の手書き方がわからなかったがアドバイスによりコツが分かった」「面接でのアピールの仕方が分かった」などと回答した。これらのことから、**協力者との相談によって留学生の悩みを解決することは、十分に可能であることが分かった**。

以上のことから、GLOBEのような施策により、協力者に相談することで就活における様々な悩みを解決することは可能という私達の仮説的提案は有効であり、留学生の就職率向上に資する可能性はあると考える。

5. 今後の展望とまとめ

5-1. 今後の展望

私達は今後、施策の実現に向けて**①検証②プロモーション③サイト作成**に取り組む。①検証では、**相談による選考通過率の変化**を検証する。具体的には、複数回面談を行った留学生のエントリーシートの変化から、企業の人事担当者に次選考に通過させるかを判断していただく。②プロモーションは、留学

生と協力者に対して以下の方法で実施する。留学生へのプロモーションは2点行う。1点目は、**大学へのポスター掲示**である。これまで八王子市の10大学に対してポスターの掲示を依頼した。2点目は、**留学生会への宣伝**である。現在、SNSを通して八王子市の4大学の留学生会に宣伝をしている。今後、大学のポスター掲示や留学生会への宣伝に力を入れていく。次に協力者に対しては、**SNS広告とリスティング広告**の2点を実施する。これらの広告により、2023年1月までに協力者867人に施策を周知させることを目標とする。③サイト作成としては、現在ノーコードツール「STUDIO」を利用し、サイトを作成中である。以上の取り組みを行い、GLOBEの実現を目指す。

5-2.まとめ

私達は、八王子市が掲げる「多文化共生のまち」の実現を目指す上で、留学生の日本での就職率の低さに問題意識を持った。この問題を調査する中で、留学生は就活の様々なフェーズで悩みを抱えているものの、十分に対処できていない現状にあった。これは留学生が、悩みの解決に必要な情報の入手・活用に課題を抱えていることから発生していると考えた。その課題を解決するために、本施策 GLOBEを提案した。本施策が悩みの解決に必要な情報の入手・活用に有効であることは検証で示した通りである。本施策により、私達は「**日本で就職を希望する八王子市在住の留学生 60.0%が日本で就職すること**」を目標にしている。具体的には、現状の就職者数に加え、新たに230人⁶の留学生が就職することを目指す。この目標を達成することで、**八王子市へ11億6,000万円⁷の経済効果**が見込まれる。私達は、八王子市に住む留学生への就職支援を通して、日本で就職できる八王子市の留学生を増加させる。そして、「**外国人市民も安心して暮らせるまち**」と「**国際感覚豊かな市民を育むまち**」を実現し、多文化共生のまちづくりに寄与する。

最後に、私達の研究調査にご協力頂いた全ての方に深謝する。

⁶ 就職できる八王子市在住の留学生目標人数 516人

計算式 3,961人÷4学年×87.0%（就職希望率）×目標割合60%=516人

現状日本語能力試験N1,2を取得し、就職できている留学生数 286人

計算式 990人（1学年当たりの留学生数）×87.0%（就職希望率）×33.3%（就職希望者の内就職できる割合）=286人

516人-286人=230人（新たに就職できるようにする八王子市在住の留学生数）

⁷ 日本の1人当たりのGDP5,074,248円（International Monetary Fund（2022））×新たに就職して日本に残る留学生230人=1,167,077,178円

参考文献

- ・伊藤（2021）「外国人留学生の就職活動に関する一考察『強み発見ツールが外国人留学生の自己PR文の表現に与える影響』」（閲覧日：2022年10月30日）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/careercounseling/23/1/23_34/_pdf-char/ja
- ・魚崎（2014）「高等教育機関における外国人留学生のキャリア支援のあり方：日本の就職活動の特異性と留学生へのその周知方法をめぐって」https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/50833/MESE_18_011.pdf（閲覧日：2022年10月30日）
- ・株式会社ディスコ（2022）「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」
https://www.disc.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/08/gaikokujinryugakusei_202208.pdf（閲覧日：2022年10月30日）
- ・衣川（2018）「外国人留学生の就職事情の現状と課題～就職支援活動から見た実践的研究～」
https://daiichi-koudai.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=1016&item_no=1&attribute_id=14&file_no=1（閲覧日：2022年10月30日）
- ・「大卒外国人の採用」日本経済新聞 2021年12月27日,朝刊,1面（閲覧日：2022年10月30日）
- ・日本語能力試験（n.d.）「N1～N5：認定の目安」<https://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html>（閲覧日：2022年10月30日）
- ・八王子市（2018）「八王子多文化共生推進プラン（改訂版）」
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/004/002/tabunkakyouseisuisinpuran/p023108_d/file/planrevision.pdf（閲覧日：2022年10月30日）
- ・八王子市（2019）「八王子市の外国人の状況」
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/004/002/tabunkakyoseisuihyougikai/p000096_d/file/1-1-1.pdf（閲覧日：2022年10月30日）
- ・八王子市（2020）「八王子基礎データ集～はちおうじを知り、未来を描く～」
https://www.city.hachioji.tokyo.jp/contents/open/002/p030605_d/file/hachiojikisode-ta.pdf（閲覧日：2022年10月30日）
- ・福岡,孫,大月（2020）「留学生を対象とした就職支援のための『社会人観』の把握」
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjet/44/Suppl./44_S44003/_pdf-char/ja（閲覧日：2022年10月30日）
- ・文部科学省（2008）「『留学生30万人計画』骨子の策定について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1420758.htm（閲覧日：2022年10月30日）
- ・International Monetary Fund（2022）「GDP per capita, current prices U.S. dollars per capita」
<https://www.imf.org/external/datamapper/NGDPDPC@WEO/JPN?zoom=JPN&highlight=JPN>（閲覧日：2022年10月30日）
- ・Spica 独自調査：留学生（N=192）（実施期間 2022年5月20日～2022年10月16日）
- ・Spica 独自調査：企業（N=139）（実施期間 2022年6月30日～2022年10月7日）
- ・静岡大学国際連携推進機構ライオン優子准教授（ヒアリング日：2022年6月22日）

法政大学 佐野竜平ゼミ えどとうきょうやさいちーむ

優秀賞

Z世代が参画する伝統野菜とまちづくり

農福連携から伝福連携への発展モデル

メンバー 岸珠央 梅木優平 松本東馬 若杉朋華 市瀬叶緒 桑野礼菜 竹内美佳子 村上昌 矢花あおい
担当教員 佐野竜平



発表概要

「Z世代が参画する伝統野菜とまちづくり～農福連携から伝福連携への発展モデル～」というタイトルのもと、多摩の課題解決・まちづくり活動を行ってきた。2021年度では、法政大学体育会馬術部と連携し、これまで対応に苦慮している馬糞に焦点を置き、馬糞を堆肥へとアップサイクルするプロセスを取り上げた。完成した法政発の馬糞堆肥を多摩地域の農家に提供することで課題の解決に取り組み、障害者が働くNPO法人に提供することで“農福連携”のモデル形成に取り組んだ。2022年度は、昨年度の活動から発展させ、多摩の伝統の一つである江戸東京野菜の理解促進・普及を活動の軸にした。伝統野菜の一種である江戸東京野菜は地域の気候や環境に合った農作物として古くから地域固有で作られ続けている野菜を指す。栽培の難しさから、後継者の減少と認知度の低下が課題として挙げられている。そこで2021年度に焦点を当てた馬糞を利用して、江戸東京野菜を法政大学多摩キャンパス内で栽培しながら、江戸東京野菜の周知・継承活動を行った。また、多摩地域の障害者を巻き込むことで、農福連携モデルを発展させた“農福連携×伝福連携”モデルの形成に挑戦した。

活動の目的

私たちの活動の目的は大きく分けて二つである。一つ目は江戸東京野菜の周知として、多摩地域住民を巻き込み、江戸東京野菜栽培の担い手の多層化を目指すことである。江戸東京野菜が抱える認知度の低下と後継者の減少という課題の解決に向けて、私たちえどとうきょうやさいちーむは、大学生を含んだZ世代への江戸東京野菜の周知を活動目的とした。江戸東京野菜という野菜が、自分たちが住む多摩地域に伝統としてあることを知り、そして実際に栽培・収穫といった一連の流れを経験することを課題解決の第一歩として活動を行った。二つ目の目的は、障害者の就労として、障害者が地域の伝統を担う一員として社会参画できる“農福連携×伝福連携”モデルを提唱することである。多様な障害者の雇用機会が求められている日本の障害者就労における現状と農業分野に

おける働き手の不足を掛け合わせ、さらに問題視される地域の伝統継承について向き合い、活用余地がある多摩地域の資源を利用することで、新たな多摩地域の魅力を生み出していくことを目的とした。この2つの目的を連動させることで、今までにはなかった新しい「農福連携×伝福連携」を提示することを目指した。

活動の内容・様子

活動の内容も大きく二つに分けられる。一つ目が法政大学多摩キャンパスの魅力の一つである豊かな自然を存分に活用して、実際に伝統野菜を栽培する取り組みである。キャンパス内でできた野菜と連携した近隣の農家さんから頂いた野菜を一部利用し、地域の福祉作業所天然酵母のパン/NPO法人ゆいまーる生活館さんとピザを作ることで伝統野菜の普及活動に努めた。二つ目が地域の総合型スポーツクラブであるアローレ八王子で行った体験型農業プログラムである。アローレ八王子のクラブハウス内でも伝統野菜を栽培し、できた伝統野菜を活用してアスリート食を調理・提供することで多摩地域の資源をフルに活用してこそなし得る、独自の体験型食育プログラムの基盤を形成した。



写真1 馬場付近で馬糞堆肥を用いて江戸東京野菜を栽培

活動の成果

天然酵母パンゆいまーるさんと連携して、伝統野菜を活用したピザを作成した。その上で、伝統野菜の栽培に協力いただいた方を中心に試食して頂いたところかなりの好評を頂き、今後も継続的に伝統野菜の普及活動につなげることができたと考える。またアローレ八王子の育成段階の子供たちをも巻き込んだ食育プログラムは、何をいつどのように食べれば良いかというような単なる栄養講習会ではなく、いつも自分達の食卓に並んでいる食材はどのようにして育てられているのか、野菜を育てることの大変さを知ることで食のありがたみをダイレクトに感じることができる、体験型の食育プログラムにすることで、農家の担い手の多層化にもつなげることができたと感じている。



写真2 アローレ八王子にて野菜を定植する様子

担当教員まとめ

1. 今回学生が取り組んだ活動は、法政大学多摩キャンパス内にある馬糞堆肥と江戸・東京野菜を学生のアイデアをベースに組み合わせていったもので、多摩のまちづくりにふさわしい新しい魅力発掘とも言えるものである。目の前にある地域資源の有効利用は、古くて新しい課題である。多くの学生がこうしたSDGsに資する身近な取り組みを知ることが、多摩のまちづくりについて力強い追い風になると期待される。

2. 多摩キャンパス周辺のコミュニティ団体や関係者と連携しながら、伝統野菜である江戸東京野菜を実際に栽培していった。地域の障害者等が伝統を受け継いでいく「伝福連携」は比較的新しいコンセプトであるが、地域活性化につながる媒体的な役割を学生が担った点は特筆したい。座学と

はまた違った実践的な学びの機会になったと想定される。

3. 国際社会でも循環型の取り組みが注目されている。多摩地域に通う大学生が循環型経済を志向する実践に筋道を立てて取り組んだことは、国際的な比較研究やフィールドワークを行う際の基礎を築ききっかけになったと手応えを感じている。学術・研究機関の学生が世界の潮流に直接触れる意義は大きく、こうした現場実践から学ぶ知見を得る楽しみを学生と共有し続けたい。

論文

第8回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2022

法政大学現代福祉学部 佐野竜平ゼミ 江戸東京野菜チーム
Z世代が参画する伝統野菜とまちづくり 農福連携から伝福連携への発展モデル

はじめに

障害を抱える人が農業分野において地域に貢献することで自信を持って社会参画へと進んでいく取り組みが今進化を遂げようとしている。この「農福連携」では、障害を抱える人が農業を通じて働きがいを感じられる就労に繋げることから、全国的に問題視されている農業界での後継者不足に新たな風を吹き込む、いわば「働き手の確保」としても可能性を広げている。このような農福連携を一層進化させるべく注目したのは「伝福連携」を掛け合わせる取り組みである。伝福連携とは、伝統の「伝」と障害福祉の「福」から取って名付けられた、障害者が地域伝統産業の担い手として活躍する仕組みである。

地域の気候や環境に合った農作物として、古くから地域固有で作られ続けている「江戸東京野菜」という伝統野菜は、種苗の大半が自家採取または種苗商によって確保されていて、江戸時代から昭和40年代までのものを表すという。地域の環境を活かした独自の栽培方法で育てられ、収穫するまでも時間がかかるため、連携している多摩・八王子江戸東京野菜研究会代表も、栽培の難易度が高いなどの理由から後継する農家の減少を問題視している。大量生産を追い求めた現代において、条件を揃え収穫まで辿り着くことが難しいのが伝統野菜である。年月が経過するたびに育てられやすいように品種改良され、今日では絶滅間際の品種も少なくはない。そこで法政大学馬術部が対応に苦慮していた馬糞の堆肥化をし、伝統野菜の栽培と障害者の就労を繋げることで多摩地域のユニークで創造的な価値を見出す本活動に尽力してきた。

問題提議

新型コロナの影響もあり、障害者の雇用割合を定めた法的雇用率を達成できていない企業は該当企業の50%以上になっている。実際、直接障害者雇用と結びつけるのは情勢を考慮すれば難しいと考えている。そこで、まずは農家の後継者不足と障害者の福祉的な就労現場や地域のスポーツ団体を結びつけ、接点を設けることを思いついた。多摩地域において農福連携から伝福連携につながるまちづくりモデルを提唱していくことを意識しながら、問題視される地域の伝統継承について向き合い、活用余地がある多摩地域の資源を利用することで新たな魅力を生み出していくことができるのではないかと考える。そして、そのファシリテーターとして多摩地域の可能性を広げていくのは私たちZ世代の学生だと考える。農福連携から伝福連携への実践を促すことを可能とすべく、学生が起点となり法政大学周辺の障害者・高齢者と連携して伝統野菜の栽培・収穫・周知を行っていった。具体的には、多摩キャンパスに拠点を持つ法政大学現代福祉学部佐野ゼミの学生および体育会馬術部・馬

術サークルメンバー、江戸東京野菜に深い知見を持つ多摩・八王子江戸東京野菜研究会、八王子市を拠点に障害者が活躍する NPO 法人ゆいまーる、地域密着型のスポーツクラブであるアローレ八王子が連携しつつ、以下の実践を進めている。

活動事例① 法政大学馬術部/馬場での伝統野菜栽培

法政大学多摩キャンパスの魅力の一つである豊かな自然を存分に活用して、実際に伝統野菜を栽培する取り組みを開始した。多摩・八王子江戸東京野菜研究会代表として伝統野菜の普及に努められている福島秀史さんからのご助言を頂き、馬術部の敷地の一角を畑として開拓した。枯れ葉が朽ちて腐葉土化しているキャンパス内の土はミネラルをたっぷり含み、法政ブランドの馬糞堆肥と合わせることで最高の土壌を造り上げることに成功した。畑に利用した土や堆肥は全てキャンパス内の資源から生み出すことで、多摩地域の資源を循環するサイクル形成を可能とする、まさに持続可能な取り組みを目指した。



写真1 開墾



写真2 耕運機をかける



写真3 マルチシート張り、種まき完了



写真4 水やり

まずは雑草抜きやガラ抜きの作業からはじめ、キャンパス内の土と馬糞堆肥を混ぜながら

根菜類の伝統野菜を十分育てられる深さの畑になるよう耕運機をかけた後、畑全体が平になるよう整備を施し、マルチシートを張る。自然豊かで土そのものに栄養が多く含まれているこの畑ではコオロギなどの虫に作物を食べられてしまう問題も考えられたため、福島さんから頂いたご助言をもとにマルチシートを張ることで成功の可能性を高めることを意識した。地域の伝統でありながら「絶滅の危機にある伝統野菜」と、多摩地域のキャンパス内で今後さらなる活用可能性を秘めた「余っている馬糞」を掛け合わせることで多摩地域独自の取り組みへと進展させられるのではないかと考える。年末にかけて本格的に収穫が見込まれる野菜は馬の餌として還元する取り組みや、近隣の農家さんを招いて収穫体験も兼ねた試食会を行う予定である。多摩地域とその資源をフルに活用して収穫した伝統野菜の味や存在を周知する取り組みは、法政大学多摩キャンパス活性化の観点からも注目されている。

連携活動② NPO 法人ゆいまーるさんとのパン作り

収穫できた野菜と連携した近隣の農家さんから提供して頂いた野菜を一部利用し、天然酵母のパンを作る地域の福祉作業所/NPO 法人ゆいまーる生活館さんと連携活動を行った。伝統野菜の周知と障害のある方の就労支援が活動の大きな目的である。ゆいまーるでは知的に障害のある方の働く場かつ社会参加の場として利用者と地域を結び付ける役割を果たしている。そのコミュニティに Z 世代と言われる我々学生が介入することで、利用者にとってこの活動が就労支援の一部としてだけでなく新鮮な良い刺激を与え合える存在となっていけるのではないかと考えた。製造するパンの種類や調理方法は職員さんと話し合い、ピザに決定した。利用者にとっては自身のルーティーンが崩れることにストレスを感じることもあり、それを崩さないように隙間時間を利用し協力を呼び掛けた。作業中には利用者が興味を持ち、楽しむ様子も見られ良い傾向にあると感じられた。今回の活動を基盤として今後の活動の幅も広げていけるように感じた。完成したパンは法政大学福祉事務課や法政大学馬術部など伝統野菜の栽培に協力いただいた方を中心に試食していただき、伝統野菜の周知、拡散の活動にも繋げていくことができた。今後はパンへの加工だけではなく、野菜の栽培や収穫にも福祉事業所を巻き込み利用者の余暇活動や就労支援を目的に活動を拡大していきたいと考える。



写真5 伝統野菜を使ったピザ作り



写真6 完成したピザ



写真7 法政大学職員さんへの配布



写真8 馬術部員さんへの配布

活動報告③ アローレ八王子での伝統野菜栽培と食育プログラム

将来的にアローレ八王子クラブハウス付近の耕作放棄地を借りる形で取り組みを進め、地域の豊かな自然を存分に活かして八王子の魅力である農業をアピールすることを目指したいが、まずはアローレの敷地内一角を開拓し農業を始めることで、今後の活動への技術や情報を蓄積するための試験的プログラムとして成果を繋げられることを想定した。スポーツを絡めた地域貢献をすることで応援されるクラブ形成を実現し、取り組みの中でアローレ八王子育成年代の選手を巻き込んでいくことで、後継者不足が顕著に現れる地元農家や伝統野菜の周知と、それらの担い手の多層化に繋げることを目指した。こうして大学とクラブと地元農家が連携し、緩やかな関係の中で多摩地域を盛り上げることで循環型経済の創出と、障害者を含む多様な人材の活躍の場を作り出すことができるのではないかと考えた。



写真9 開墾



写真10 法政馬糞も混ぜて整備



写真 11 夏野菜の苗定植後の様子

アローレ八王子の畑で収穫できた野菜たち



写真 7:バジル



写真 8:八丈オクラ



写真 9:内藤カボチャ

・食欲が落ちる夏もさっぱり食べられるバジルメニュー



写真 10: バジルソースのマリネ



写真 11: ジャガイモのガーリックバジル炒め



写真 12: 長芋とわかめと八丈オクラのねばねばサラダ



写真 13: 八丈オクラと鶏ささみの梅和え

※レシピに使用した梅肉は農家さんに提供して頂いたものを使用しています。

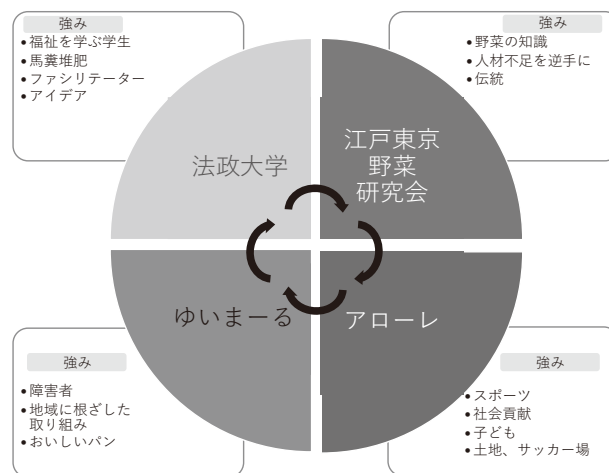


写真 14:内藤カボチャを使った生姜のスープ

しっとりとした食感が特徴の内藤カボチャは、皮ごと煮てこれからの季節にぴったりな暖かいスープで頂いた。

2022年5月上旬から8月上旬にかけてアローレ八王子のスタッフも招いて作業を行いながら、土づくりや夏野菜の苗の定植作業をおこなった。今年は激しい天候不順によって多くの収穫量は見込めない中、収穫できた伝統野菜を調理し一部選手へ提供することで、今後進めていく食育プログラムへと繋げる活動にすることができた。スポーツを通じて地域と触れ合い、育成段階の子供たちをも巻き込んだ食育プログラムは、何をいつどのように食べれば良いかというような単なる栄養講習会ではなく、いつも自分達の食卓に並んでいる食材はどのようにして育てられているのか、野菜を育てることの大変さを知ることで食のありがたみをダイレクトに感じることができる、体験型の食育プログラムの基盤を作ることを目指した。法政大学とクラブ、地域農家さんが連携してこそ成せる多摩地域ならではの取り組みになるよう意識した。

分析/考察



本活動を通して意識したことは大きく二点ある。一点目は組織レベルで連携することでそれぞれが持ち合わせる魅力や価値に相乗効果を生み出すこと。二点目は人、もの、情報を含む多摩地域資源のすべてを掛け合わせることで、新たな価値とモデルを創り上げることである。自然豊かで壮大な土地や環境を持つことが特徴の多摩地域では、我々Z世代の学生が取り組みの起点として動くことがとても有効だと考えた。多摩地域が学生の最も多いまちのひとつとして挙げられることの特権である。多摩地域には伝統があり、スポーツがあり、多様な人種が存在する。これらが緩やかな関係の中でタイアップチームを組み、別々のジャンルとして捉えられていたものから、連携活動を可能とするつながりと関係性を築いていくことで地域の新たなあり方や価値を創造していくことができるのではないかと。多摩の伝統を繋ぐ担い手として活躍していくのが障害者であり、その可能性を広げていく

のが私たち学生である。この多摩地域に眠る資源から循環するサイクルの形成を目指すべく、本活動を通して多摩の魅力を可視化していくことも求められているように感じた。

まとめ

今日では、世界的に SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標として新しい取り組みが多く進められているが、近頃はサステイナブル、すなわち SDGs で言う S の部分への配慮が欠けているのではないかと感じる場面もしばしばあるように思う。法政発の馬糞堆肥を活用して人参などの伝統野菜を育て、馬の餌として還元する。一つの循環には繋がるが、私たち Z 世代の学生が取り組みに関与することで更なる付加価値をつけていくことができるのではないかと。活用余地のある地域資源を利用し、今あるものから新たなものを生み出すイメージで地域全体の完成度を上げていく。そのプロセスで障害者や地域の子どもたちをも巻き込み、多角的にコミュニティ間のつながりを強化していくことが求められているのではないかと考える。

昨年からのプロジェクトを一段深め、主体性が求められる現場レベルでの取り組みを意識した。地域の農家さんや、毎日変化し続ける天候を含む環境と毎日のように向き合い触れ合っていく中で、多様性のあり方について考える場面がいくつかあった。伝統野菜を育てるには、当然不要なものを一切使用していない良質な土が必要だ。その上で多摩地域の豊かな自然を活かすためにキャンパス内のミネラル豊富な土と馬糞を利用したが、活用余地がある良質の資源をただ混ぜれば野菜が育つという、単純なものではない。一步間違えば栄養過多で野菜が育たず、馬糞を利用することが逆効果となる可能性もあるのだ。つまり、プロセスがどうであれ活用できれば持続可能な取り組みというのではなく、どうすればうまく作物を育てられるかというノウハウの中で、いかに資源を活用しプラスの効果を生みながら付加価値をつけていくことができるかが求められているのだと感じた。変化を続ける日常に自分達から寄り添い、主体的に動いていく中で多様性の本質を捉えていくことが重要なのではないだろうか。野菜などの食料を含む多くのものが世の中から大量生産を求められる中で、伝統野菜のように絶滅の危機が迫られるものや障害を含む性格、足りないものや珍しくあるものはネガティブな要素ではなく、まさに持続可能な世の中を作っていくために必要な価値だと考える。それらの可能性を広げるべく、より主体的な姿勢で今後の取り組みも進めていきたい。

亜細亜大学 高石ゼミ 多摩 HOP POP

優秀賞

武蔵野から多摩へホップ！ステップ！ジャンプ！

ホップの香る街～多摩～

メンバー 得能夏海 久保井一那 江指諒哉 荒木梨々華 山田翔太 豊田柚那 細澤悠月 高山紗里菜
柴田祐希 小泉寧々 鈴木響 慶野達哉 溝口友香 石田彩果 齋藤結 石岡駿 遠藤蒼惟
担当教員 高石光一



発表概要

亜細亜大学では、4年前より私たち学生が武蔵野におけるホップ育成についての調査を行い、地域の皆さんのご協力を得て2022年に亜大キャンパスの一角でホップを育成し、オリジナルクラフトビールを生産しました。私たちは、このホップを活用・拡大し、多摩地域の魅力と多摩ならではの楽しさや美味しさを提供できる街づくりについて構想しました。

近年、多摩地域では人口減少という社会問題を抱えています。そこで、本計画では、更なる多摩の魅力を創出・発信する上で、この武蔵野で育てたホップを多摩地域に展開し、地域特有の商品開発、ホップフェスティバル、大学連携による効果と可能性を検討しました。

商品開発に関して、ホップには様々な効能があり、それらを活かした地域でのオリジナル商品を開発します。特に、クラフトビールは近年若者から支持されており、地域の自然・文化・産業的な特色を活かしたビールによる地域のブランディングが図れます。さらに地域毎のホップ商品やビールをテーマとしたフェスを地域で順番に開催することで多摩全体の活性化を図ります。そして、多摩の大学がホップ栽培の拠点となり一大学逸ビール運動を展開することにより地域振興を促進することを提案しました。

活動の目的

多摩の随所にホップを使用したオリジナルビールや他の飲料、地域限定の化粧品等を開発・商品化するとともに、多摩の大学でホップを育成し、地域ブランドのホップ提供拠点を創出し、多摩各地域のホップをブランド化することにより、都内や関東周辺地域から多摩に来街する観光者を増やし、多摩の魅力を知ってもらい、最終的には定住者を増やすことを目的としました。

私たちは、多摩が豊かな自然とともに多様な産業や大学が集積するバランスのとれた暮らしやす

い地域である一方で、人口減少や若者離れなどの様々な課題を抱えている現状を確認するとともに、近年、全国各地で取り組まれている地ビール（クラフトビール）による地域活性化の効果と課題を参考に、多摩地域でのホップ栽培およびクラフトビール製造・販売による地域活性化の方向を考察しました。

「ホップの香る街～多摩～」をテーマとして、地域ならではの楽しさと美味しさを提供でき、若者に選ばれる街としての多摩を念頭に、政府統計や学術文献での現状認識、地域の特産物調査、現地の金融機関、製造業・小売店、ビール醸造所、さらに観光ガイドの方などへの現地ヒアリングなどを実施しました。

活動の内容・様子

私たち多摩 HOP・POP のメンバーは、商品開発、フェス、大学連携部門の3グループに分かれ、文献・ネット情報調査、現地ヒアリング、さらにアンケート調査を実施し、随時、調査結果や疑問点などについて、リアル会議や zoom やラインミーティングにより情報交換し、ホップや地ビールによる多摩地域の振興策を議論しました。多摩地域には様々なビールと相性の良い特産物や副原料があることがわかりワクワクしました。各グループにはリーダーとサブリーダーを置き、少人数グループから全体をまとめるよう努めました。各部門の提案から全体をまとめ、ホップの香る街の構想を練り上げる過程では、専門家の方々にアドバイスをいただきました。



ホップの苗への水やり（2022年3月）



立飛麦酒醸造所様を見学（2022年8月）

活動の成果

上記の調査や議論などの活動を通して、多摩地域における地ビールによる地域活性化は効果的であることを確信しました。多摩郊外の肥沃な土地はホップ栽培に向いていると思われます。多摩の30市町村は、それぞれ自然・文化・産業的な特色を有し、各地域には近年地ビール醸造所が多く生まれ、ビールと相性の良い、また原料となる特産物も豊富に存在します。さらに地元で育てたホップを用いたアイスクリーム、スイーツ、化粧品等の開発に協力してくれる企業もあります。大学生調査からはホップ作りへの興味も示され「一大学逸ビール運動」も可能です。多摩地区の大学と企業・農家などのホップの連携は更なる多摩の魅力を創出できると考えます。



亜大で実ったホップ（2022年8月）



亜大ビール（ASIA BEER）完成（2022年11月）

担当教員まとめ

「東京でホップを育てよう！プロジェクト」の一環として、多摩地区の東端に位置する本学では、経営学部の学生有志が集まり構内の空き地を開墾することからホッププロジェクトがスタートしました。集まったのは、コロナ禍でのひきこもり生活、リモート学習の常態化等により意識と行動が受動的になりがちな大学3年生でした。このリアルなビジネスへのチャレンジは、彼らに勇気と喜びを体感する機会を供与できたと思います。

そして、育てたホップを、多摩地域に展開することにより地域全体の活性化の方途を目的とし、まちづくりに挑戦したいというゼミ生17名が集まり、「多摩HOP・POP」が編成されました。メンバーは「まちづくり・ものづくりコンペティション」に参加し、多摩地域の現状と課題を調査し、亜大でのホッププロジェクトの多摩への広域展開の可能性と具体的方途について、実務面のみならず学術面からも調査・研究し、提案をまとめました。この経験は極めて有意義でありました。今回、コンペティションで優秀賞ならびにビジネス奨励賞を授与いただきましたことはチームだけでなく本学にとって大変な栄誉と心得ます。主催者である公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩の皆様、審査の先生方、そして調査にご協力いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

この活動を継続いたしますので、引き続きご指導いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

論文

亜細亜大学経営学部経営学科高石ゼミ多摩 HOP・POP
ホップと地ビールによる多摩地域の活性化の可能性と方向について

I 研究の目的

多摩地域は、豊かな自然とともに多様な産業や大学が集積するバランスのとれた暮らしやすい地域である一方で、地域ごとに様々な課題を抱えている。

本研究では、これまでの多摩地域の発展に向けた取り組み、現状と課題を踏まえ、武蔵野でスタートしたホッププロジェクトおよび近年各地で取り組まれている地ビール（クラフトビール）¹による活性化の可能性と方向について考察する。

II 多摩地域の現状と取り組み

多摩の人口は2020年の422万人をピークに2045年には約389万人に減少されると予測されている（たましん地域経済研究所）。そのため多摩地域には更なる「多摩の魅力」を創出・発信することが必要と考えられる。多摩地域の人口減少と高齢化は、他の地方都市と同様に、将来、多摩全体の衰退を招くことが懸念される。このような状況に対して、「多摩の魅力」を創出・発信し、特に若者にアピールすることが必要と考えられる。

東京都は、令和3年に「新しい多摩の振興プラン」の中で、賑わいと活力に満ち溢れ豊かな自然と都市機能が調和したより良い多摩の実現を目指すことを定めている。多摩地域は首都圏をはじめ埼玉、千葉、神奈川等の関東近県からもマイクロツーリズム圏内に位置し、ポストコロナ時代においても多くの来訪および定住者を増やすためには、上述の多摩の魅力を具体的に創造・発信することが求められる。

次章以下では、多摩におけるホップの利活用および地ビールによる地域活性化の可能性を考察したい。

III ホップの効能と育成

ホップは、ビールの苦味、香り、味わいにとって必要不可欠な原料であるが、それ以外に更年期障害や不眠、メタボリックシンドローム等さまざまな慢性疾患に対し改善効果がある（乾, 2019）。日本の主なホップ産地は北海道や東北地方であるが、寒冷地だけでなく後述のように東京武蔵野の他に、京都府与謝野町、亀岡市、大分県竹田市、和歌山県高野町などで栽培されているのである。これらの中でも、岩手県遠野市は、ホップ収穫祭やビアツーリズムの展開、フランス人シェフによるホップを使ったシロップ・お菓子の開発などに取り組み、ホップ生産には新規就農者の参加などもあり、地域活性化への効果を出している（菊池, 2020）。

VI 武蔵野でのホップ育成の取り組み**1. 東京でホップを育てようプロジェクト**

「東京でホップを育てようプロジェクト」は2020年、吉祥寺からスタートした。このプロジェクト推進の中心である株式会社スイベルアンドノットは、JR中央線武蔵境の高架下でビール醸造所 26K（ニーロクケー）ブルワリーを2018年に開業した。このスイベルアンドノットと（一社）武蔵野市観光機構、（株）けやき出版の3社が中心となり、吉祥寺駅から徒歩10分の住宅街に位置する清水農園で約50苗が育成された。2021年には関前地区と武蔵境駅の敷地内で駅員による管理栽培に拡大し、2022年にはこれらに加え、亜細亜大学武蔵野キャンパスの敷地内でのホップ育成がスタートとし今に至っている。

2020年の吉祥寺の畑で育てた東京ホップからは“吉祥エール”、2021年にはホップの生産地となった吉祥寺・関前・武蔵境の名前を冠した3種類のビールが作られた。

2. 亜細亜大学でのホッププロジェクトの経緯と取り組み

¹ 畢（2020）は、日本の生産物を地ビール、他国の生産物をクラフトビールという表現を用いている、また、また、米国のブルワーズアソシエーションによる定義では、クラフトビールを①小規模であること。②独立していること。③伝統的であることと定めている（黄金井, 2018）。

2020年当時、「東京でホップを育てようプロジェクト」の活動に注目していた亜細亜大学経営学部高石ゼミは、スイベルアンドノットの見木氏に協力を依頼し、ホップの成分や効能、生産地、品種や各国事情とともに、クラフトビールによる地域活性化事例やマーケティング等についても研究した。その内容を26Kブルワリーで開催した醸造イベントにおいて発表したり、毎年の収穫に参加するなどの連携をとっていた。

そして、2022年2月から亜細亜大学武蔵キャンパス敷地内でのホップ栽培の可能性が見木氏と高石教授の間で検討され、3月には経営学部3年生の参加希望学生による自主サークル、AUHP (Asia University Hop Project) が結成された。醸造・販売では株式会社スイベルアンドノット、ホップ栽培・育成支援では山梨県でホップ栽培を行う株式会社北杜ホップス、(一社) 武蔵野観光機構の協力のもとに、亜細亜大学ホッププロジェクトがスタートした。荒地の耕作から水やり、肥料散布も25人の学生メンバーが毎日交代で26本のホップの世話をした。資金については、AUHPがクラウドファンディングを立上げ、約150万円を調達した。

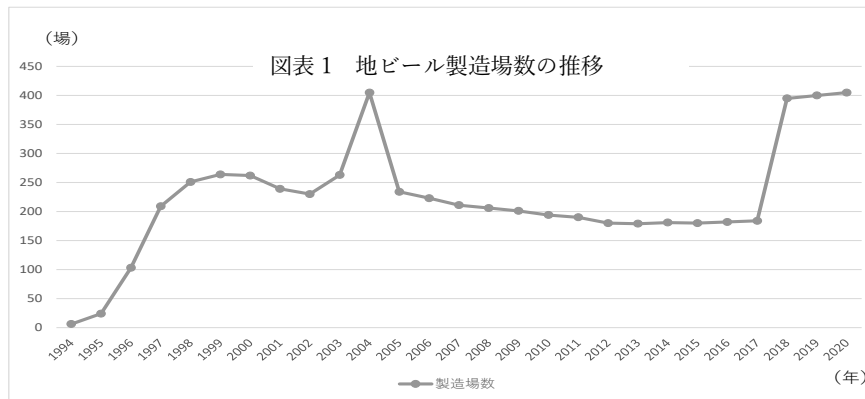
その後、26本のホップは全て順調に育ち、8月に収穫、9月に醸造および亜細亜大学ブランドのビール「Asia Beer」のラベル等作成、10月中にはボトリングおよび閉栓・出荷の予定である。亜細亜大学では初年度であり、ホップの収穫量も少なかったが、次年度以降、Asia Beer以外にも、ホップの効能を地元企業などと研究し、スイーツや化粧品、健康グッズなどの開発を企画中である。

次章では、近年の地ビール醸造の現状とホップによる地域活性化や観光効果について述べる。

IV 地ビールによる地域活性化と観光効果

1994年の酒税法改正以降、日本でも地ビール文化が創設されてきた(2018, 黄金井)。日本各地において地元の特色を生かした地ビールが製造され、フェスティバルやイベントの開催により市場が確立されてきた。図表1に示すように、2017年より全国の地ビール製造免許者および製造所は急増し、令和2年度時点では製造所は405箇所に上っている(令和3年、国税庁)。

このような地ビール醸造所は、地域内において大手メーカーのビールとは異なる、地域とつながった特色と品質を備えたテイストと体験を提供し地元消費者に支持されている。また、地域外からの観光効果の側面からは、近年新しい旅のスタイルとして、旅行先で現地のクラフトビールの醸造所を訪れるビアツーリズムが注目されている。ビアツーリストとは、「ビール醸造所やビアフェスティバル、ビアショーなどを訪れてビールを試飲し、ビール生産について生産地の特徴を体験することを旅行の主目的にしている観光客」(畢, 2020)である。



国税庁 酒のしおり (令和3年度) より作成

1. ビール市場の動向

一方、国内ビール市場の動向として、平成6年をピークに消費量は20年連続で減少している(国税庁 酒のしおり)。その一因にはいわゆる若者のビール離れが指摘されており、近年、若者の間ではハイボールやチューハイなどが好まれる傾向がある。このような中で、クラフトビールは成長を続けており、ビール大手メーカーもクラフトビールに期待を寄せて展開を強化している。

2. 地ビールによる地域活性化の効果

畢(2020)は、米国におけるクラフトビールと地域との調査を通して、クラフトビール醸造企業は地域において、衰退地区の再活性化、雇用機会の創出、地域における他の中小企業・スタートアップの発展の促進、クオリティオブライフの改善の効果あることを提示している。

日本においても地ビールが地域に及ぼす効果が研究されている(例えば、畢(2020)、菊池(2020)、大森(2020))。

3. 多摩地域における地ビールによる地域ブランディングの意義と可能性

これらの研究から、多摩地域における地ビールによる地域活性化は効果的であると考えられる。なぜならば、多摩の30市町村はそれぞれ自然・文化・産業的な特色を有し、各地域には近年地ビール醸造所が多く生まれ、ビールと相性の良い、または原料となる特産物も豊富に存在するからである(図表2)。このような条件のもとに多摩のビールをブランディングすることは、今後の多摩地域の活性化に大きく寄与するものと考えられる。

既に、多摩では、地域最古の「豊田ビール」(日野)、伝統的なスタイルを追求した「立飛麦酒醸造所」(立川)、高架下で味わうクラフトビール「26Kブルワリー」(武蔵境)、奥多摩の自然に包まれながらゆったりと楽しむ「BEER

図表2 多摩地域の主な特産物と地ビールとの相性

市町村	特産物	酒肴	ビールの副原料	市町村	特産物	酒肴	ビールの副原料
武蔵野市	うど	△	×	福生市	ハム	○	×
三鷹市	キウイ	×	○	羽村市	ライオン餃子	○	×
	ブロッコリー	△	×	あきる野市	秋川牛	○	×
調布市	深大寺蕎麦	○	×	瑞穂町	シクラメン	×	○
小金井市	コガネイチズケーキ	△	×	日の出町	しいたけ	○	×
狛江市	和菓子	○	×		トマト	△	○
小平市	ブルーベリー	×	○	檜原村	じゃがいも	○	○
	うどん	○	×	こんにゃく芋	○	×	×
東久留米市	煮いだんご	△	×	奥多摩町	みそ	△	○
東村山市	梨,ぶどう,りんご,柿	×	○	国分寺市	どら焼き	○	×
	黒焼きそば	○	×	立川市	笹寿司	○	×
	焼きだんご	○	×		鉄板焼き	○	×
西東京市	ぶどう	×	○	武蔵村山市	みかん	×	○
	ビュアホワイト	○	○	八王子市	パッションフルーツ	×	○
清瀬市	にんじん	×	○	町田市	いちご	×	○
青梅市	フロマージュ・ドーム	△	×		豚肉	○	×
	紅はるか	△	○				

(注)

主な市町村のホームページおよびふるさと納税で扱われている産物から作成。その他の地域にも特産の果物・野菜が豊富である。

肴、副原料にあてはまるかどうか既に居酒屋やクラフトビール取り扱い店舗で扱われたかどうか、レシピブログなどでビールに合う料理を作れるかを参考に作成。

CAFE VERTERE」(奥多摩)、多摩の恵(たまのめぐみ) 石川酒造株式会社(福生)などをはじめとして、各地域で特色ある地ビールの基盤が構築されている。また、中央線沿線のクラフトビール文化を楽しむため、多摩地域のビール醸造所15社が一堂に会するイベントである中央線ビールフェスティバルも、3年間のコロナ禍でのオンラインイベントを経て、2022年リアルに開催された。

4. 地ビール醸造所の課題と対応

大手メーカーの画一的なビールとは異なる個性的でストーリー性のある地ビールは、多摩地域のアピールに通じると考えられるが、一方で小規模な醸造所が狭いマーケットの中で、経営を維持することは容易ではない。全国的にコロナ禍を通して、味やサービスの向上に努めながらも閉鎖に追い込まれた地ビール醸造所は少なくなく、多摩地域においても同様である。

大森（2020）は、地ビールは、地元の消費者を圧倒的に魅了する商品力を持つか、それに代わる何らかの付加価値を持つ方向の2つがあり、地域に根差した地ビールならではの特性を活かすことが重要であることを指摘している。この点、先述のように多摩のエリアはそれぞれ特有の地場産品や文化・歴史があり、これらを利活用した地ビール開発のポテンシャルはまだ十分にあると考えられる。

さらに、畢（2020）が指摘するように、広く消費者にビールを供給できない地域の小規模なクラフトビール醸造所にとっては、相互連携による醸造所のテイastingルームやブリューパブ²の設置や、ビアフェスティバルの開催、SNSによるクラフトビール文化を創るなども、多摩の地ビール醸造所が実施できる方策であると思われる。

Ⅶ 武蔵野ホップと地ビールによる多摩地域活性化の可能性

上記のホップ栽培およびAsia Beerの製造の経験を通して、多摩地区においても武蔵野に根付いたホップを広域展開することによる地域活性化について述べる。

武蔵野ホップは3代目であり、多摩地域でも十分に育成することが検証された。そして、ホップは生育旺盛で約50年栽培が続く持続性があり、新規事業としての魅力ならびに付加価値創造につながりやすい。多摩郊外の恵まれた土地はホップ栽培に更に向いているであろう。ホップ栽培は武蔵境駅の敷地内ではプランターで育成しているように、広大な土地は不要であり、各地域の空き地等の利用で栽培できる。よって、地域の広さに関わらず育成可能である。

については、武蔵野ホップを株分けして、多摩地域でホップ栽培およびそれを利活用した地元商品やサービスを開発することにより、多摩全域を「ホップの香る街」として地域ブランディングすることを提言したい。

①ホップを使った地域商品開発：例えば、地元で育てたホップを用いたアイスクリーム、スイーツ、石鹸・化粧品、ノンアルコール飲料、枕・布団等の寝具を開発する。図表2「多摩地域の主な特産物と地ビールとの相性」にあげた産品の他、多摩地区のあまり知られていない特産品とホップとを結びつけることでこれらの振興にも繋がるだろう。

例えば、多摩で古くからジェラート製造を営むA社は、従前から地域にあるフレーバーにチャレンジし、地域から支持されている。八王子生姜や桑、唐辛子などの辛味や苦みのある産品も加工可能であり定番にしているフレーバーもある。ホップについても試作予定である。

②一地域逸ビール運動：前述のように多摩の地域では、既に良品の地ビールが多く存在する。これらの醸造所は輸入したホップを使っているが、それに加え地元で獲れた生ホップを使ってもらうことにより地域特有の地ビールのバリエーションがさらに増える。一店逸品ではなく一地域逸ビール運動が実現されると、30種の異なる地ビールを目当てに、全国から多くのビアツーリストを迎えることができるであろう。

③多摩ホップフェスティバル：日本全国の各地域で地ビールのフェスティバルは広く開催されている。多摩地域では、地ビールに加えて上述のようなホップを使ったスイーツや健康商品等も出店し、ビールが飲めない人や家族が楽しめる多摩ホップフェスティバルを毎年、多摩のいずれかの地域で順番に開催することも一考ではないか。

④大学連携：多摩地域の大学数は50校以上ある。これらの大学が連携しホップを使った「一大学逸ビール運動」により各大学がオリジナルビール等を作り、地域のホップ商品開発の拠点とすることも提案したい。多摩域内の大学（亜細亜大学を除く）に通う学生に、ホップ作りに興味があるかアンケートを実施したところ75%は興味あるとの回答を得た（図表3）。興味あると答えた理由として、「自分が通っている大学周辺で、ホップをブランド化させようという取り組みが斬新で興味を持った。」「ビールが好きだから。」「ビール以外にもシャンプーやフレグランスなど作れるため。」などの声が上がった。その一方、興味ない人の大半が「ビール

² 小規模設備のビール工場と、そこで醸造したビールを提供するパブレストラン。これらを併せて備えた飲食店（Brewpub Japanの定義）

が嫌い・苦手」と答えた。このように他大学の学生も関心を示す者がおり、ホップを通じた多摩の大学間連携は実現可能であると考えられる。

以上、多摩においてホップを介した地域と地域間、企業と大学、大学間をネットワーク化することで、大きな発信力を持ち社会に対する話題性を提供しやすくなると考える。短期的には若者やファミリー層といった世代が都心や関東近県から多摩に魅力を感じ、足を運んでもらうきっかけを作り、中長期的には定住してもらう結果に導く計画の策定と実施が求められる。

しかし、地域の活性化に実際は、このような計画だけでは、実現は難しい。西多摩郡のある町で長年、町外の多くの来訪者から支持されている観光ガイドの方へのヒアリング調査からは、このような計画の運営には、「本当に地域を知っている人が携わること、地域外から来てリピーターになってもらうにはその人が主役なるようにする（喋ってもらう）、地元以外の人を巻き込むこと」の重要性が揚げられた。

結語

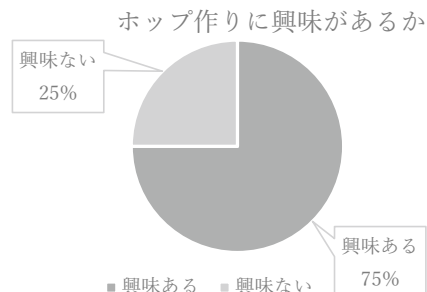
高度経済成長期以降、所得は増えない、人口も増えない、総じて経済も縮小していくといった「縮小する日本」へと移り変わっている。多摩地域も同様の推移の中で発展から衰退の傾向にある。

多摩ならではの楽しさや美味しさを創出・発信することにより、都心や関東周辺地域から多摩に來街する観光者を増やし、「更なる多摩の魅力」を知ってもらい、定住してもらうため地ビールやホップによる地域ブランディングは有効と考えられる。実現に向けた課題は多様であるが、本稿を一試論として提起したい。

参考文献

- 乾 隆子 (2016) 成分プロファイリングによるホップの香気特性と健康機能に関する研究.
file:///C:/Users/takai/Dropbox/PC%20(5)/Downloads/SD00100428201609290000%20(4).pdf 学位論文
静岡県立大学
- 大森寛文之 (2020). 地域ブランド・コミュニティ構築と地域住民のつながり醸成：地ビールのブランディングを題材として, 15, 121-140, 経営学研究紀要.
- 菊池宏之 (2020). 競争優位性視点での検討が求められる地域活性化：星空とホップ生産先進事例から学ぶ, 19, 1, 11-32, 総合政策論集：東北文化学園大学総合政策学部紀要.
- 黄金井康巳 (2018). 地ビールの将来展望, 113, 4, 202-231, 日本醸造協会誌.
- たましん地域経済研究所. TAMA Data Visualization ‘2022/10/2, <https://www.web-tamashin.jp/rire/tdv/> 2022/1015 閲覧
- 東京都 (2021). 新しい多摩の振興プラン ～ サステナブル・リカバリー 多摩のさらなる発展に向けて ～ 東京都総務局行政部振興企画課
- 畢滔滔 (2020). 地ビール(クラフトビール)製造業が地域の活性化に及ぼす影響 先行研究のレビュー, 53, 1, 31-64, 立正経営論集.
- 村上敦司 (2020). 「日本のホップ品種」とそれらを活かしたビール造り, とその波及効果, 115, 4, 195-202, 日本醸造協会誌.

図表6 大学生のホップ作りへの興味



n=20,桜美林大学、帝京大学、明星大学以下多摩大学の大学生にヒアリング調査結果

明星大学 齊藤研究室 クルトン

奨励賞

絵巻トンネル

歴史流れる新たな道

メンバー 田中栄治 比留間みのり 若林航佑 担当教員 齊藤哲也



発表概要

東京都武蔵村山市の軽便鉄道廃線跡地を計画地としており、現在このトンネルは地元の方々の自転車道として使われている。約2.5kmの自転車道に「横田トンネル」「赤堀トンネル」「御岳トンネル」「赤坂トンネル」の4つの廃トンネルが配置されている。この自転車道のトンネルの壁に軽便鉄道廃線跡地の過去、現在、未来（過去＝軽便鉄道、現在＝自転車道、未来＝本計画）の3つの時代の流れを絵巻として（横に流れるように）楽しんでもらう。現在と未来の中間地点にカフェの厨房を配置して、1番奥に位置する赤坂トンネルに座席を設けることで「現在のトンネル」から「未来のトンネル」へと誘導し、訪れた人の憩いの場を計画した。カフェには武蔵村山市でみかんやりんごといった果物を育てているため、利用者には特産品とされている果物を振る舞う。「赤坂トンネル」には座席の他にギャラリーを設け、地元の方から観光客までの様々なコミュニティーを可能とし、地域活性化を目指した。

活動の目的

現在多摩地域で74の管理トンネルがあり、新規で作られる数よりも廃トンネルとなる数の方が多いとされている。また、作っては壊すスクラップアンドビルドの時代は終わり、近年では新しいものを作り出すというよりも今ある使われていないものを活用していく事が重要視されている。「汚い、暗い、怖い」といったマイナスイメージを持つ廃トンネルは「物資を運ぶため」「近道をするため」などの主に通過するために作られた。そんな廃トンネルを逆に様々な人が歩きたくくなるような、触れたくくなるようなプラスイメージを持つ場所や人と人とのコミュニティーの場となるプラスαの用途へとリノベーションをする。これにより地元の方から観光客まで多くの人に愛着や興味を持ってもらえるような今までにない新たなトンネルとなることを図った。

本計画ではトンネルのイメージ変換を目指し、使われていないものの新たな可能性を提案する。使われることも壊されることもないただ放置されているものを見直しを考えるきっかけになり、持続可能で新しい街づくりが拡大されていくことを想定している。また、元の自転車道としての

機能を残しつつも + α で計画しているため、地元の人でも変わらず容易に利用することができ、観光客が増えて住民とのコミュニティの機会も増える。

活動の内容・様子

二次審査では、卒業制作とコンペティションを並行しながら両方方を入れて制作を行った。二次審査では5000字論文、パワーポイント、10分のプレゼン動画の提出があり、メンバー3人で分担をしながら行った。パワーポイントでは一次よりも私たちの提案が想像しやすいように、よりリアルな3DやCGの作成を行った。簡単な表現や言い方を意識しながら原稿の訂正や追加を行い、先生に指導をいただいた。動画に関しても、ゆっくりはつきり誰が見ても理解できるようなプレゼン動画を制作できるように意識した。また、パワーポイントのレイアウトにも気を配り、10分動画を見ていても退屈しないような構成で制作した。



活動の成果

このコンペを通して、チームワークで取り組む大切さを改めて感じた。一人一人考えは違うため、皆で一つのものを作り上げていく事が非常に大変であった。私たちのチームも「廃トンネルを活用する」というテーマが決まった後に、テーマについての意見の食い違いや衝突が起きていた事により思うように進まなかった。進んでは戻ってと同じ事を何度も繰り返していた。しかし、期間が迫った事もあり強引に進めると意外と良い方向に進み、先生の的確なアドバイスも頂いたことで良い作品に仕上げることができた。その思い切りの一歩を踏み出すことは難しいが、踏み出せたからこそこの作品が完成した。自分の案を伝える、その案を進める大胆さの重要性を学ぶことができた。

担当教員まとめ

明星大学齊藤研究室は下記の2チームがコンペティションに参加しました。

チーム クルトン： 比留間みのり 田中栄治 若林航佑

チーム もちもちの木： 竹本瑠夏 岩崎輝 兼松美羽

卒業設計と並行してのグループワークとなり、限られた時間の中での取り組みでしたが、チームクルトンは、奨励賞とビジネス奨励賞を頂くことができました。齊藤研究室は、既存建造物や地域資源を活かした「文化としての建築」を基本方針として、使われ続ける建築について研究と設計の両輪で活動しています。今回のコンペを通して、提案する敷地の現地調査や多摩地域の抱える課題の把握など、地元多摩地区の実情に目を向けるよい機会となったと思います。また、幅広い分野に開かれたアイデアコンペであったため、今回は建築学部以外の情報学部の兼松美羽さんをメンバーに加えるなど、学部の枠を超えて議論を交わす貴重な機会となりました。ありがとうございました。

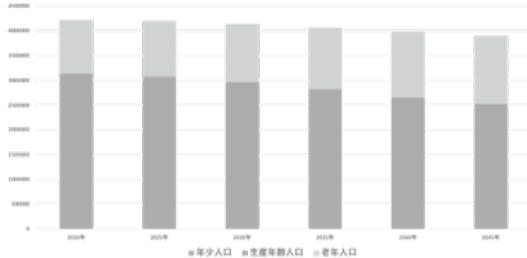
論文

絵巻トンネル ～歴史流れる新たな道～

明星大学理工学部総合理工学科建築学系
齊藤哲也研究室 クルトン

1. 本提案の目的

多摩地域を取り巻く状況の変化や課題として、人口減少や少子高齢化が挙げられる。現在の多摩地域の人口は約420万人いるが、2045年には約380万人まで減少すると予想されている。さらに老年人口比率を比べると現在は全体の約25%である。2045年には約35%まで増加する見込みである(図1)。



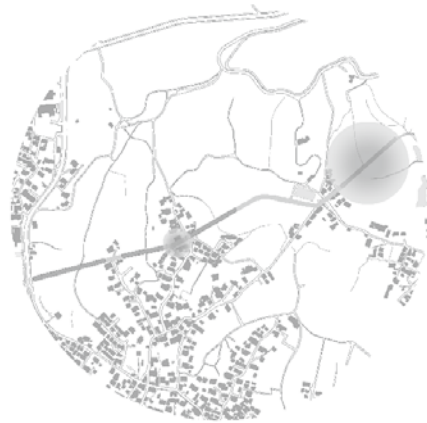
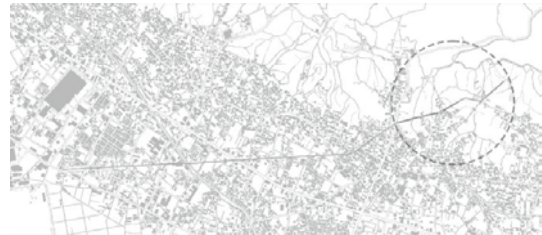
多摩地域の人口推移と老年人口比率(図1)

多摩地域において都心部に近い場所に位置する武蔵村山市には鉄道の駅がなく、都心部にアクセスするには不便な地域である。そのため、市内で育った若者たちの多くは武蔵村山市を離れ、都心部に引っ越すなど地元で滞在する人が減少傾向にある。持続可能なまちづくりを目指すために地元の方からも愛されるまちづくりが必要であると私たちは考える。この愛されるまちづくりを達成させるためには当たり前を増やすのではなくその先の**今までにない発想のまちづくり**を提案していく必要がある。

そのような中で本計画案では近隣住民からマイナスのイメージを持たれている廃トンネルの活用に焦点を当てた。

2. 選定敷地

選定敷地は東京都武蔵村山市の軽便鉄道跡地のトンネル群とする(図2)。武蔵村山市の北部に位置し、東西に延びる「軽便鉄道廃線跡地」は昭和初期に鉄道のトンネルとして造られたものである。このトンネル群は昭和初期の山口貯水池(現在の狭山湖)の建設のために敷いたトンネルである。そのため、現在でも地下には多摩川から貯水池へ水を運ぶ導水管が通っている。このトンネルは1932年に廃線となったがその後太平洋戦争中に再度復活し、トンネル内に軍需工場をつくるという計画が出ていた。しかし、防護工事のために多くの資材が必要とされたため、事はうまく運ばず資材不足のまま終戦を迎えた。そして1977年から1981年に全長約4kmの自転車道として整備されて現在に至る。本計画では自転車道の全長約4kmの内、狭山湖側の約2.5kmを計画対象とする。



軽便鉄道トンネル群(図2)

〈現地調査の結果〉

選定敷地の現状を把握するために現地調査を行った。最寄り駅から50分かかるため、地元民しか使わない近道となっている。トンネルの開放されている時間は夏の時期は午前7時～午後6時、冬の時期には午前7時～午後5時となっている。トンネルは音が響くことや薄暗いこと、人通りが少なく、犯罪が起こりやすい場所と感じたため、夜間は封鎖されていると思われる。トンネルとトンネルの間の自転車道沿いには所々に住宅が立ち並んでいる。周辺は谷戸と呼ばれる小さな谷が連続する地形が特徴的である。休日の日中にはサイクリングを楽しむ人々が訪れていた。

3. プロジェクト提案

〈コンセプト〉

新しいモノをつくることによって活性化させるのではなく、現在の街にある近寄り難い認識のものを愛されるものにしていくという考えを軸としている。その中でも廃トンネルというマイナスイメージのもので武蔵村山市の歴史を描くことで、彫刻や美術館のような楽しさを演出できることを提案する。

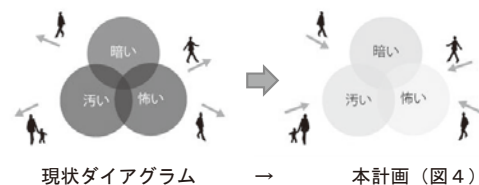
本計画ではトンネルのイメージ変換を目指し、使われていないものの新たな可能性を提案する(図3)。この提案が、地域の中で使われることも壊されることもないただ放置されているものを見直しを考えるきっかけになり、持続可能で新しい街づくりが拡大されていくことを期待している。



リノベーションでのイメージ変換(図3)

〈マイナスイメージを持つ廃トンネル〉

現在多摩地域で74の管理トンネルがあり、新規で作られる数よりも廃トンネルとなる数の方が多い。作っては壊すクラブアンドビルドの時代は終わり、近年ではすでに存在しているが使われていないものを活用していく事が重要である。「汚い、暗い、怖い」といったマイナスイメージ(図4)を持つ廃トンネルは「物資を運ぶため」「近道をするため」などの主に通過するために作られた。そんな廃トンネルを逆に**様々な人が通りたくなるような、触れたいようなプラスイメージを持つ場所や人と人とのコミュニティの場**となるプラスαの用途へとリノベーションをする。



〈本計画における対象者〉

トンネルの近隣に住む住民の他、サイクリングや自然豊かな場所でアクティビティを楽しみたい観光客をターゲットとする。

〈絵巻トンネル〉

軽便鉄道廃線跡地は約2.5kmであり、米軍横田基地側から狭山湖側に向かって「横田トンネル」「赤堀トンネル」「御岳トンネル」「赤坂トンネル」の4つの廃トンネルが配置されている(図5)。この自転車道のトンネルの壁に軽便鉄道廃線跡地の過去、現在、未来(過去=軽便鉄道、現在=自転車道、未来=本計画)の**3つの時代の流れを壁画や絵巻として横に流れるように楽しんでもらう**(図6、7)。「横田トンネル」にはかつて軽便鉄道として使われていた時代の歴史を描く。「赤堀トンネル」は1977年から現在までの自転車道として活用されてきた時代を描く。「御岳トンネル」と「赤坂トンネル」には未来の空間としてのアートギャラリーとくつろぎの空間を再編する。



各廃トンネルの位置(図5)



横田トンネル

赤堀トンネル



御岳トンネル

赤坂トンネル

現在のトンネルは上から水が滴り、薄暗い状態である。一部トンネルの補強工事、防水工事を行なった後、周囲の森林の木材を用いた被覆を行う。しかしすべてのトンネルに工事を行うのではなく、3つの「絵巻トンネル」の意味を考え工事を行う。その意味とは、過去のトンネルはあえて防水工事などは行わず何も手を加えない。現在のトンネルは補強工事と防水工事を行う。未来のトンネルは補強工事と防水工事、さらに木材被覆を行う。このようにすることで、過去、現在、未来へとトンネルを移動することによって、**暗くて冷たく腐れていったマイナスイメージの過去から木材やリノベーションによる明るくて暖かいプラスイメージの未来**といった実際の空気感や時間の流れを感じさせる(図8)。各トンネルでそれぞれの時代変化を感じることができる計画となっている。本来絵巻は机に置き、左手で開き右手で巻きながら右から左へと目を移して見ていくのが原則である。自分の目を実際に動かすことで場面転換していき、時間や紙の感覚、絵巻の物語を楽しむ。「絵巻トンネル」ではトンネルの形を生かし、壁画(絵)を絵巻と考えるのではなくトンネルの壁(側面)や奥行き自体を絵巻として鑑賞してもらい、自分自身の足を実際に動かすことで、「絵巻トンネル」の物語が場面展開していく感覚を楽しんでもらえることを想定している。各トンネルの入り口から出口へと絵巻が流れるため、手前から奥へと人を誘導させる効果も期待される。

① 過去

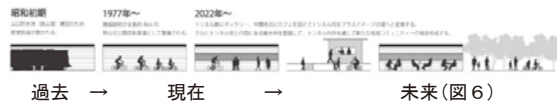
導水路の**建設材料を運搬**するため敷かれ(用途)、使われなくなり**廃線**となった過去(結果)。

② 現在

1932年以降の廃線後は**自転車道**（用途）として、地元の方々の近道として利用されるようになった現在（結果）。

③ 未来

絵巻のように歴史が流れていきトンネル自体が**芸術的な鑑賞物**（用途）となり、多くの人に武蔵村山の土地を知ってもらえる（結果）。



絵巻イメージパス（図7）



補強、防水、被覆（図8）

4. 新たなコミュニティの場

〈中間カフェ〉

「赤堀トンネル」と「御岳トンネル」の中間地点に数席のカウンター席を設けたカフェを配置する。近隣住民の人々やサイクリングをしている人でも**手軽に立ち寄れる**ような配置としている。道を外れた階段を上った場所に休憩スペースを設けており、飲食スペースとしても利用できる。カフェで何気なく気軽に交流ができるスペースとなる。

また、カフェのメニューでは武蔵村山市でみかんやりんごといった果物を育てているため、利用者には特産品とされている新鮮な果物を振る舞う。



カフェのイメージパス

カフェの平面図

〈アートギャラリー〉

現在を表す「赤堀トンネル」には自転車道ができてからの歴史を紡ぐものとする。近隣住民の協力を経てトンネルにまつわる写真を飾り、ストーリーをアーティストに絵巻化して描いてもらう。それによってこのトンネル群が地域の人々

にとってどのようなものか観光客に知ってもらう。

未来の形として「御岳トンネル」にはこれから先も変化していくアートギャラリーとする。

〈休憩スペース〉

1番奥に位置する赤坂トンネルに座席を設けることで「現在のトンネル」から「未来のトンネル」へと誘導し、訪れた人の憩いの場を計画する。「赤坂トンネル」には座席の他にギャラリーを設け、人がトンネルを通過するために歩くことのできるスペースも確保する。トンネル自体は元の自転車道としての機能を残しつつ $+\alpha$ で計画している。そのため、地元の人でも変わらず容易に利用することができ、観光客が増えて住民とのコミュニティの機会も増える。

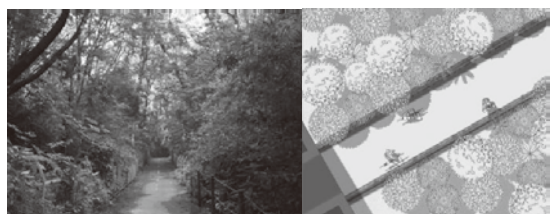


現状の様子

休憩スペース平面図

〈雑木林の整備〉

「赤坂トンネル」を抜けるとあまり整備の行き届いてない森林地帯が広がっている。木を伐採するのではなく、茂みの整備をして木と木の空いたスペースにグランピングやキャンプを行うことのできる施設を計画する。高齢者の割合が大きくなっている武蔵村山市において若者の間で流行っているグランピングやキャンプを行う施設があることで若い層の集客を見込むことができる。また、駅前の自転車レンタルサービスと提携して返却ブースを設けることで自転車を所持していない人や電車を利用しないと本計画地に行くことのできない人々も気軽に利用することのできるようにする。



雑木林の現状の様子

イメージパス

5. 参考事例と今後の展開

〈参考事例〉

渋谷区における公共トイレを世界で活躍するクリエイターによって新しく建て替えられるプロジェクト「The Tokyo Toilet」が話題となっている。このプロジェクトは公共トイレのイメージが「4K（暗い、臭い、汚い、怖い）」という考え方を振り払うことを目的としている。一部の人々の間では現在ある17の公共トイレを巡ることも流行っている。

また、トイレが立て替えられた後も毎日の清掃と定期的な検査が行われている。ボランティア活動として近隣住民と協力しながら清掃を行う活動も開催されている。



はるのおがわコミュニティパークホテル（写真左）
東三丁目公衆トイレ（写真右）

〈今後の展開〉

本計画は武蔵村山市にある軽便鉄道跡地のトンネル群としているがこのトンネル群は「現地調査の結果」で述べているように暗く、怖いと印象を受ける。「The Tokyo Toilet」を一つのモデルとして多摩地域にあるたくさんの廃トンネルを新しくコンバージョンして活用していく。そこで「The Tama Tunnel」と称して本計画にとどまらず、多摩地域全体に拡大することによって地域全体の活性化につながると考えている。また、近隣住民の協力を得て定期的な清掃活動やイベントを開催することで近隣住民と観光客との新しいコミュニケーションを作り出すことができる。それぞれの地域には歴史ある伝統文化や工芸品が数多く残されている。この魅力を壁画を通して伝えたり、体験のできる場所として活用したりすることもできる。結果的に**観光客の増加、歴史的文化を伝承すること**にもなり、**親しみやすい町として変化していく**ことを想定している。



6. 参考文献

- ・武蔵村山 レトロなトンネル群 「軽便鉄道」の線路跡地今は自転車道
「<https://www.tokyo-np.co.jp/article/71229>」
- ・東京都建設局 トップページ-管理トンネルの現状
「https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/jigyo/road/kanri/gaiyo/yobouhozen/tunnel_genjyou.html」
- ・東京・武蔵村山にひっそり佇む「四つのミニトンネルの正体」
「<https://trilltrill.jp/articles/2353440>」
- ・THE TOKYO TOILET
「<https://tokyotoilet.jp>」

帝京大学 湯川ゼミ 古民家 sh

奨励賞

古民家ウエディングで町を活性化

空き家を使った新たな挑戦

メンバー 幸地輝 石垣智将 小塚椋平 志摩優音 鈴木貴也 鈴木芽 担当教員 湯川志保



発表概要

私たちは人口減少とそれに伴う空き家の増加という問題を抱えている奥多摩町への移住をうながすための対策として、古民家ウエディングを企画した。奥多摩町への移住を促進するためには①奥多摩町の魅力を多くの人に知ってもらうことと、②思い出の地として記憶に残すことが重要であると考えた。そこで、このような2つの要素を満たす結婚式と、奥多摩町がかかえる問題の一つである空き家の問題を同時に解決できる企画として古民家ウエディングを提案することとした。この企画を実現させるために、私たちは学生へのアンケート調査や企業へのインタビューを実施し、古民家ウエディングに対する需要調査を行うとともに、近年のSNSの普及によって需要があると予想されるフォトウエディングを奥多摩町で実施できるかの可能性を探った。結果として、古民家ウエディングに対する需要が一定数存在することや、フォトウエディングの場所として奥多摩町が適しているとの結果を得た。今後この企画の実現化のためには、先行事例などを参考にしながら事業化に向けて企画を進めていくことが必要だ。

活動の目的

対象地域を奥多摩町に選定した理由としては、メンバーが過去に奥多摩町を訪れた際、空き家が多くまちに活気が感じられない一方で、素晴らしい自然が広がっているこのまちの魅力をもっと多くの人に知ってほしいと思ったことがきっかけである。そんな中、奥多摩町の課題を調べると、人口減少と空き家増加の問題が私たちの想像以上に深刻化していることが明らかになった。そこで私たちは、人口減少と空き家問題を解決する企画として奥多摩町の空き家と自然を活かせる古民家ウエディングを企画した。また、現代は「インスタ映え」という言葉があるほどSNSは多くの人々が利用していることに着目し、古民家ウエディングにくわえて、奥多摩町の自然を活かしたフォトウエディングを行い、その様子をSNSで発信してもらうことで奥多摩町の魅力を多くの人に知ってもらえるのではないかと私たちは考えた。

活動の内容・様子

この問題に取り組むにあたり、まず古民家ウエディングに対する需要を把握するためにアンケート調査とフィールドワークを行った。具体的には、将来的に企画のターゲット層となりえる20代の学生の方々にアンケート調査を行うとともに、古民家ウエディングを取り扱う企業の方々にインタビューを行った。また、空き家を探すために不動産管理会社、奥多摩町役場の方々にもメールを通してインタビューを行うなど、多くの方に



協力をお願いした。さらに、本企画を実現させるために、長崎県の活水女子大学が行った小値賀島DIYウエディングを先行事例として参考にさせていただき、協賛企業であるワタベウエディング株式会社様にもお話をうかがいながら、企画のブラッシュアップを重ねた。

活動の成果

当初は今年度のうちに古民家ウエディングやフォトウエディングを実施することを目標として活動してきた。しかし、企画を進めていくにあたり不動産管理会社や役場に話をうかがうとともに、空き家バンクのサイトにアクセスするなどして古民家ウエディングに適した空き家を探したが、そのような空き家を見つけることはできなかった。また、フォトウエディングの価格相場等についての調査に時間がかかってしまった。しかし、今回の活動を通して古民家ウエディングの需要やSNSを頻繁に利用する若者にフォトウエディングのニーズがあることが明らかになるとともに、先行事例として小値賀島ウエディングのような大学生が考えた結婚式が実際に行われていることを知った。このような活動の成果をもとに我々の企画したプロジェクト事業化に向けて進めていくことが必要だ。

担当教員まとめ

本ゼミの古民家sh班は、奥多摩を対象地域として古民家ウエディングを通じたまちの活性化を目指す企画に取り組んで参りました。この企画をスタートさせた当初、学生たちはアンケート調査やフィールドワークを行った経験もノウハウも皆無でした。しかしながら、学生たちはアンケート調査の方法を学びつつ試行錯誤してアンケート票を作成し、完成したアンケートを実施して結果をまとめるとともに、これまで社会人の方と接する機会が多くない中で企業や関連団体の方との連絡をとりながら企画の内容を具体化させてきました。いわゆる、「走りながら考える」を見事にやり遂げたのです。無論、企画を進める中で壁にぶつかり作業が停滞することもありましたが、その都度、解決策をみんなで話し合い行動するといったチームワークを発揮し、困難を乗り越えてくれました。この企画を通じて学生たちは多くのことを経験し、成長することができたと確信しております。このような貴重な機会に恵まれたのも、偏に公益財団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩さま並びに審査員の方々、協力してくださった企業や奥多摩町役場の皆様のお陰と存じます。ここに記し、心より感謝申し上げます。

古民家ウエディングで町を活性化

帝京大学経済学部 幸地輝 石垣智将 鈴木芽 鈴木貴也 小塚涼平

企画の目的・概要

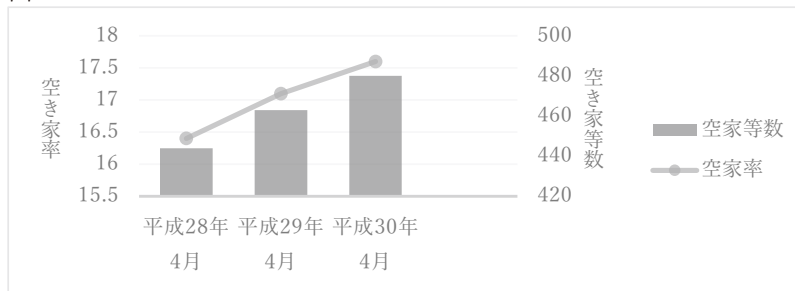
本企画の対象地域である奥多摩町は豊かな自然環境に恵まれたまちであり、子育てやコロナの影響等で在宅ワークが増加する社会の中でリモートワークに適した環境であると考えられる。しかし、奥多摩町では年々人口が減少するとともに、空き家問題が深刻化している。そこで私たちは、このような魅力あるまちを多くの人に知ってもらい奥多摩町への居住者を増加させるために、古民家ウエディングを企画する。具体的には、奥多摩町が抱えるこれらの問題を解決するため古民家ウエディングを計画することで空き家を有効活用するとともに、古民家ウエディングの参加者にこの企画を通して奥多摩町の魅力を知ってもらうことで再訪してもらうことや長期的には居住も考えてもらうことで、地域の活性化を目指す企画である。

1. 背景

東京都 奥多摩町「第2期 奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略」によれば、奥多摩町の年少人口と生産年齢人口は減少する一方で 65 歳以上の高齢人口は増加傾向にあり、東京都内において高齢化率が最も高い自治体であると述べられている。さらに、全国町村会ホームページでは消滅可能性自治体に奥多摩町が含まれていることが指摘されており、このような状況が続くと将来的なまちの存続が困難になることも予想される。また、前述したような人口減少によって空き家問題も深刻化している。奥多摩町「奥多摩町空き家等対策計画平成 31 年 4 月」（以下空き家計画）によれば、対象としている奥多摩町の空き家率は、平成 28 年 4 月は 16.4%、平成 29 年 4 月は 17.1%、平成 30 年 4 月は 17.6%と年々上昇しており（図 1 参照）、空き家の有効活用対策についても議論がなされている。空き家計画の中で空き家の活用の方向性として、空き家所有者の「空き家バンク」への登録促進、若者や田舎での暮らしを希望する人への住宅としての活用、空き家の町営住宅へのリノベーション、定住対策用地等への活用があげられおり主に奥多摩町への定住を促進するような対策に重きが置かれていると推察される。しかし、奥多摩町への定住を促進するためには奥多摩町の魅力を多くの人に知ってもらうことや特別な思い出の地として記憶に残してもらうことが重要であると考え、このような点に重きを置いた定住の前段階の対策については私たちが調べた限り見当たらない。そこで私たちは、奥多摩町の魅力を多くの人に知ってもらえるかつ特別な思い出の地として記憶に残するという 2 つの要素を満たす企画は結婚式であると考え、空き家問題の解決もできる古民家ウエディングをまちの活性化の企画として考えた。このような企画を実施するにあたり、まず近年の結婚式実施状況や結婚式を挙げる年齢層などを知るためにブライダル総研が実施している「結婚総合意識調査 2018」をみると、挙式、披露宴、披露パーティ実施割合は 64.9%、20 代は 72.7%、30 代は 65.8%、

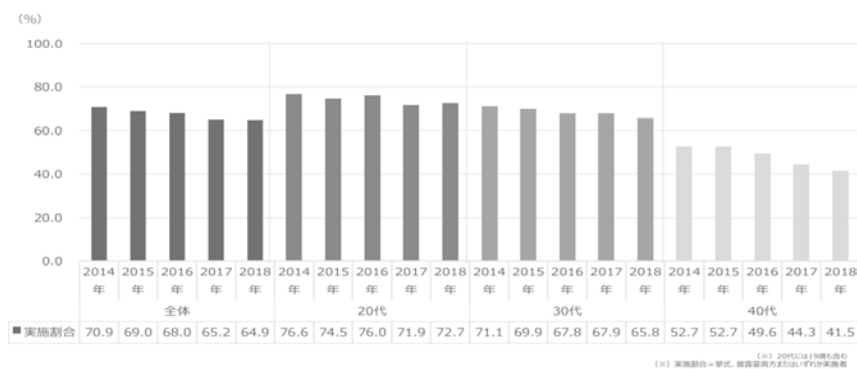
40代は41.5%となっており、半数以上の人々が挙式をあげていることや主に結婚時の年代が低いほど実施する割合が高いことが確認できた(図2参照)。この結果をふまえ、私たちは古民家ウエディングのターゲット層となる可能性が高い20代の男女に古民家ウエディングに関する需要アンケートを実施した。

図1



出典：奥多摩町「奥多摩町空き家等対策計画平成31年4月」より作成。

図2



出典：ブライダル総研「結婚総合意識調査2018」(https://www.recruit-mp.co.jp/news/library/20190121_01.pdf) 最終アクセス日：2023年1月27日

2. 古民家ウエディングの需要に関するアンケート

我々は、帝京大学に通う経済学部の学生を対象に『古民家ウエディングアンケート』を実施し、179人から回答を得た。当アンケートは、結婚式に対する需要や、古民家ウエディングの認知度及び実施意欲、結婚式を行いたい場合の場所等について調査を行うことで、本企画に役立てることを目的としている。アンケート結果から、①結婚式を挙げたい及び条件が合えば挙げたいと考えている人が8割を超えていること、②古民家ウエディングをやってみたくもしくは条件が合えばやってみたくと考えている人が48%と約半数であること、③結婚式の場所として「自然豊かな場所」を希望する人が33%と最も多い回答が得られた。これらの結果から、結婚式の需要や古民家ウエディングに対する関心が一定数存在してい

ることがわかる。また、自然の多い場所で結婚式を挙げたいと考える人が多いことから、自然の多い地域である奥多摩町での結婚式には需要があると考えられる。そこで、古民家ウエディングの企画を具体的に進めるために古民家ウエディングもしくは類似したウエディングを実施している企業4社にインタビューを実施した。

3. 企業インタビュー

古民家ウエディングを実際に取り扱っている4社にインタビューを行った。4社にインタビューを行った項目としては、古民家ウエディングを挙げる年齢層や予算、古民家ウエディングを選択している理由、古民家ウエディングの年間の実施回数、古民家ウエディングを挙げた人からの挙式に対する評価、企業が古民家ウエディングの会場を選ぶポイント、売上など古民家ウエディングに関する質問に代えて、フォトウエディングの実施の有無や撮影場所などフォトウエディングに関する質問も行った。

まず古民家ウエディングに関するインタビューから、①古民家ウエディングを挙げる年齢層として26～30代が最も多いこと、②予算は平均150万円～250万円と一般的な結婚式と比較しても低予算であること、③一般的な結婚式場とは異なる場所で挙式ができること、④年間の古民家ウエディングの実施回数として最も回答が多かったのは41～50回であること、⑤古民家ウエディングを挙げた人の評価は高いこと、⑥古民家ウエディングの会場を選ぶ際には、外装や内装、立地、雰囲気やアクセス面など様々な要素が重要であるとともに、メインターゲットにより重視するポイントが異なることが明らかになった。また、フォトウエディングに関するインタビューから、半数以上の企業が実施していること、撮影場所として結婚式場やフォトスタジオにくわえて、本人たちの要望が選ばれていることが明らかになった。

これらの企業へのインタビューと前述した学生へのアンケート結果から、古民家ウエディングのターゲット層としては20代～30代の一般的な結婚式とは異なる雰囲気の式を一般的な予算よりも低予算で挙げることを望む人であることが推察される。また、企業インタビューから古民家ウエディングの実施回数は年に41～50回程度であるものの、挙式をあげた人たちの評価は高いことから、モニター募集などを行うことで古民家ウエディングの良さを広めることができれば古民家ウエディングの需要拡大も見込めると考える。さらに、フォトウエディングを実施している企業が半数以上であることや学生アンケートの結果からフォトウエディングにある程度の需要があることが予想できるとともに、前述したとおりターゲット層となる20代の学生が自然の多い場所を撮影場所として望む割合が多いことから、自然豊かな奥多摩町はフォトウエディングの場所として適していると考えられる。加えて、近年のSNSの普及により個人が撮影した写真を多くの人々が簡単に目にすることができるようになっていたり結婚式などのイベントの写真を投稿する人は多いことが予想されるので、奥多摩町で古民家ウエディングを実施することができれば多くの人に奥多摩町の魅力を知ってもらえると考える。

このような企業インタビューや学生のアンケート結果をふまえたうえで、私たちは次の

段階として奥多摩町での古民家ウエディング会場探しとフォトウエディングの撮影スポット探しを行った。

4. 奥多摩町での古民家ウエディング会場探しとフォトウエディングのプラン

奥多摩町で古民家ウエディングの会場を探すにあたり、不動産管理会社や奥多摩町役場にお話を伺ったが、空き家物件は見つからなかった。そこで我々は空き家バンクを利用した。空き家バンクとは、空き家の売却や賃貸等を望む所有者から依頼をうけた自治体が空き家の情報について空き家の購入や賃貸等を希望する人に提供する制度である(国土交通省「空き家(情報)バンク制度の立ち上げ」)。奥多摩町の空き家バンクのサイトに掲載されている空き家は8戸と少なく、古民家ウエディングの会場としては大幅な修繕等が必要なことが予想される物件しかなかった。

そこで、短期的な案として前述したアンケートやインタビュー結果から一定数の需要があったフォトウエディングを企画した。

フォトウエディングとは結婚式は行わないが、教会や神社仏閣、大自然、思い出の場所などで結婚式の衣装等を着用して写真撮影を行うものである。前述したとおり、ターゲット層となる20代の撮影希望場所として自然の多い場所を希望している人の割合が最も多いことから、奥多摩町で自然が豊かであるか写真映えするスポットを探し、撮影プランを考えた。私たちはフォトウエディングのロケーションとして、奥多摩湖や日原鍾乳洞にくわえて、鳩ノ巣溪谷、百尋ノ滝を提案する。奥多摩湖は、特に桜の時期は雄大な湖と満開の桜を背にフォトウエディングを撮影することができる。また、鳩ノ巣溪谷は特に新緑や紅葉の時期には溪谷と新緑や紅葉がマッチした素晴らしいフォトスポットになる。さらに、奥多摩を代表とする滝の一つである百尋ノ滝や神秘的な雰囲気のある日原鍾乳洞での撮影は特別なフォトウエディングになると考える。

このように現時点では、奥多摩町に古民家を改装したウエディング会場を作るには、会場に適した空き家を探すことや改修費用の計算など時間をかけて準備を行う必要があることが明らかになった。また、フォトウエディングについてはモニターを募集し比較的早くプレフォトウエディングを行うことができそうであるが、フォトスポットの移手段や奥多摩町の写真館の方にカメラマンをお願いできるかなどを確認する必要があることが明らかになった。

今後、古民家ウエディングとフォトウエディングを奥多摩町で実現するには上述したような課題や準備が必要であることが確認できたが、将来的に事業化するためにはどのようなことが必要なのかについては前例などを参考にすることが重要と考える。そこで次節では古民家ウエディングではないもののおこしの一環としてオリジナルウエディングを企画した事例について紹介し、事業化するために必要なことについて概観する。

5. 実際に行われたまちおこしウェディングの事例をもとに考える

長崎県の活水女子大学は「小値賀町 DIY ウェディング」という企画を実現させた。概要としては、小値賀島の様々な場所を挙式やパーティの舞台として提供し、挙式をあげるカップルや参列者にオリジナルの挙式をあげてもらおうというものである。このウェディングプランの事業化に向けて、ワタベウェディング株式会社がアドバイザーとして参加し、県からの補助金を受け、「大学生観光まちづくりコンテスト 2018」で最高賞を受賞した1年後に1日限りのモニターウェディングとして実現した。

今後奥多摩町で古民家ウェディングの企画を実現させるためには、「小値賀町 DIY ウェディング」の事例を参考にしながらまずはモニターウェディングの企画の実現にむけて協力してくれる企業を探し企画書を完成させるとともに可能であれば奥多摩町から補助金を受け事業化できるかについても検討していく必要がある。

6. まとめ

私たちは人口減少とそれに伴う空き家率の増加という問題を抱えている奥多摩町への移住をうながすための対策として、古民家ウェディングを企画した。奥多摩町への移住を促進するためには①奥多摩町の魅力を多くの人に知ってもらうことと、②思い出の地として記憶に残すことが重要であると考えた。そこで、このような2つの要素を満たす結婚式と、奥多摩町がかかえる問題の一つである空き家の問題を同時に解決できる企画として古民家ウェディングを提案することとした。

学生へのアンケート調査や企業へのインタビューから古民家ウェディングに対する需要はあることが確認できたが、実現するには前述したとおり様々な課題があることも明らかになった。今後は先行事例などを参考にしながら事業化にむけて企画を進めていきたい。

参考文献

奥多摩町ホームページ(<https://www.town.okutama.tokyo.jp/> 最終アクセス日：2023年1月27日)

奥多摩町「奥多摩町空き家等対策計画平成31年4月」

(<akiyakeikaku.pdf> ([town.okutama.tokyo.jp](https://www.town.okutama.tokyo.jp/))/最終アクセス日：2023年1月27日)

奥多摩町子育て移住定住サイトおくとま暮らし「空き家バンク」

(https://www.town.okutama.tokyo.jp/cgi-bin/recruit.php/1/list?page_no=2144 最終アクセス日：2023年1月27日)

「おぢか島旅「小値賀島 DIY Wedding」プロジェクト」

(https://ojikajima.jp/news/wedding_/9839.html 最終アクセス日：2023年1月27日)

国土交通省「空き家（情報）バンク制度の立ち上げ」

<https://www.mlit.go.jp/common/001226569.pdf> 最終アクセス日：2023年1月27日
東京都 奥多摩町「第2期 奥多摩町まち・ひと・しごと創生総合戦略」
(https://www.town.okutama.tokyo.jp/material/files/group/2/2nd_souseisougousenryaku.pdf 最終アクセス日：2023年1月27日)
全国町村会ホームページ(<https://www.zck.or.jp/site/forum/1323.html> 最終アクセス日：2023年1月27日)
ブライダル総研「結婚意識調査2018」
(https://www.recruit-mp.co.jp/news/library/20190121_01.pdf 最終アクセス日：2023年1月27日)
ワタベウェディング「小値賀島 DIY Wedding」特設ページ (<https://www.watabe-wedding.co.jp/press/ojikaisland-diywedding/> 最終アクセス日：2023年1月27日)

創価大学 経済学部・勘坂ゼミ くらふとぼちゅ

奨励賞

人手不足への挑戦

～大学生が救う八王子農業の未来～

メンバー 佐野優真 荒川真由 田頭裕太 常盤美海 友永勝士 担当教員 勘坂純市



発表概要

私たちは八王子における農家の人手不足を、大学生の労働力によって解決するためのイベントを提案した。まず八王子における農家の人手不足の実状を知るべく、農家やJA、NPO団体にインタビューを実施した。その結果、八王子の農家はNPO法人等による支援を受けつつも、深刻な人手不足に直面しているという問題が見えてきた。大学生へのアンケートやインタビューで得た情報を元に議論を重ねた結果、私達は同問題の解決に対し、大学生を対象とした農業体験イベントの開催が効果的であるという結論を出した。このイベントには繁忙期の農家への人手の支援と大学生の農業に対する理解・興味関心の促進という2つの目的がある。私たちはイベントの効果を検証するためにイベントを実施した。「作業負担が軽減された」という農家の意見と「貴重な学びと経験ができた」という参加者の意見を得ることができ、今後の改善点もいくつか見つかった。この提案は長期的にも八王子の農業の活性化に寄与できるものであり、大学生という若い世代と農家を繋ぎ、八王子における農業の未来をより明るく照らすものだと考えている。

活動の目的

私たちは、大学生として八王子に暮らし始めた身として、同地域に恩返しをしたいと常々考えていた。その上で、八王子に蔓延している社会課題に関し、模索し始めることとなった。私たちは平素から、八王子が東京都内では有数の農業地域であることを認知していたものの、大学生としてその分野に触れる機会には恵まれなかった。そこで、私たちはゼミのリサーチ活動という機会を利用し、八王子の農業に関して調査してみることにした。その一環として農家の方やJAの担当者へのインタビューを繰り返し行い、八王子における農家の人手不足を垣間見ることができ、こうした窮状に問題意識を持ち始めた。実際に人手不足を抱える農家に対し、対面でのインタビューなどを実施した際に、お忙しい中であるにも関わらず、お茶を出して下さり、親身にこちらのお話に耳を傾けて下さり、また、「大学生が農業分野に関心を持ってくれて嬉しい」と大変期待して声をかけて下さった。私たちはこうした農家の方々の暖かい人間性にも触れ、彼らの労働の負担を私たちの力

とアイデアによって解決したい、と強く考えるようになった。以上が私たちの活動の目的である。

活動の内容・様子

農家の人手不足の現状を把握するため、八王子の農家さんの元へ直接お話を伺いに出向いた。そこで得た問題点や課題の解決を目指し、農業体験イベントを考案。また、農家の方からのフィードバックを受け、イベントを形にした。

以下の写真は、農業体験イベントの様子である。当日の勉強会では、作成したレジュメをもとに農家の方からお話を聞き、八王子農業についての理解を深めた。また、農業体験では、稲をしまう作業等、体力を使う作業をお手伝いする事で、農家さんの負担の軽減に尽力する事が出来た。



活動の成果

この活動を通して、私たちは農家の作業負担の軽減と学生の農業への関心を高めることに貢献したと考える。イベント終了後、農家側と参加者それぞれに、今回のイベントについてのアンケートを実施したところ、農家側は、「大変助かった。」や、「ぜひまた引き受けたい。」と回答して下さった。よって、大学生の労働力によって農作業の負担を軽減できたということがわかる。一方、参加者へのアンケートでは、「天候の予測が困難な昨今、多様な作物を栽培するリスク管理は戦略的だと感じた。」や、「先進国の農家は、ハイテクでストレスなく作業している、というイメージも変化した。」と参加者全員が、農作業体験や農家の話を通じ、日本の農業に対する新たな学びを得たと回答した。



担当教員まとめ

学生たちは、地域に役に立ちたいとの思いから、八王子の農業の人手不足の問題に解決に取り組みました。実際に、農家の皆様にお話を聞く中で、問題の深刻さを再認識する共に、都市近郊で農業を展開する意義と魅力にも気が付いていったようです。まず、学生たちの様々な質問・要望に丁寧に答えてくださった農家の皆様に、また、このようリサーチの機会を与えて下さった Network Tama の皆様に感謝申し上げます。ありがとうございました。

近年は、ネットで情報を集めていわゆる「リサーチ」をしてしまう傾向が強い中で、何度も現場に足を運び、自分たちで一つひとつ情報を集めることの大切さを学生たちは学びました。また、プロジェクトを進めるために「仲良しの仲間」を超えたチームになることの大切さも、学んでくれたと思います。

リサーチは春から初めて、月一回程度の中間報告会を繰り返しながら進めてきました。中間報告会には、ゼミの先輩だけでなく、卒業生も参加してくれました。彼ら彼女らの、温かくも厳しいコメントは、現役生の大きな力になったようです。これからも学生たちとともに、地域の課題解決に役立つ学びを学生たちと続けていきたいと思ひます。

2022年10月31日

人手不足への挑戦 ～農業体験を通じた農業負担の軽減～

創価大学経済学部経済学科
勘坂ゼミナールくらふとぼちゅ

1. はじめに

農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者の減少による日本における農家の人手不足は、現代社会において早急に取り組むべき課題の1つである。そして、都内随一の農業生産高を誇る八王子においてもその課題は深刻である。私達は八王子における農家の人手不足の実状を理解すべく、2022年6月から10月にかけて、八王子で農業を営む農家8名、JAやNPOなど農業に関連のある団体の関係者4名、計12名に、対面及び電話やZOOM等で複数回インタビューを実施した。実際に農家へ足を運ぶ中で、八王子の農家が抱える人手不足の深刻性を身に染みて実感し、迅速な対策の必要性を認識した。私達の目的は、八王子における農家の人手不足を、大学生の労働力によって解決することである。本論文では、インタビューを通じて認識した八王子の農家が抱える現状を確認し、同課題の解決案として、私達の提案である「農業体験イベント」を論じる。そして2022年10月22日に実施したイベントを振り返り、この案の有効性について述べる。

2. 現状—八王子の農家の人手不足—

JA八王子(7月4日)によると、八王子の農家の殆どは自営であり、人手不足は深刻な課題であるという。北原農園(6月25日)は、NPOの支援を受けても野菜の収穫が間に合わず、大量に廃棄しなければならない状況を訴え、人手不足を実感しているとした。また、坂本ファーム(7月5日)もNPOの力を借りており、加えて機械も利用しているとのことであった。しかし、機械導入のコストは高く、行政から機械を借りるにしても、1～2か月の順番待ちを強いられているのが実情である。さらに、その後もインタビューした方の全てが口をそろえて人手不足を実感しており、八王子の農家において、人手不足問題が蔓延していることを確認した。

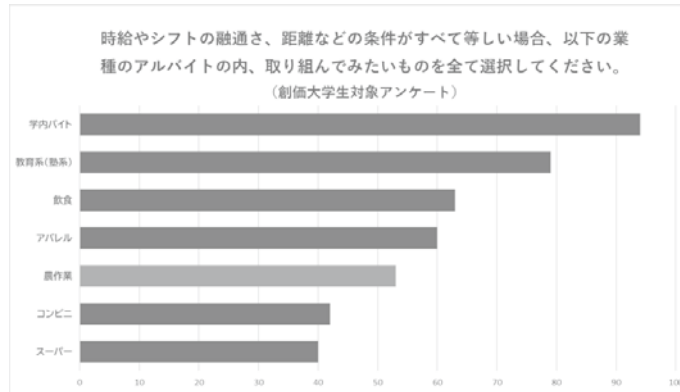
3. 提案

3-1. 案①農業アルバイト

こうした結果を受け、私達は自営農家の人手不足を「大学生のアルバイト雇用」によって解決するというテーマ設定をし、本テーマにおける大学生、農家双方の需要を調査すべく動き出した。

まず、大学生169人に対し、農作業バイトへの関心についてアンケートを実施した。その結果、全体の70%が当該バイトに興味を示し、概ね芳しいデータが得られた。さらに、同条件においては、農作業(53件)がコンビニ(42件)、スーパー(40件)を上回る結果となった(図表1参照)。農作業に魅力を感じた理由は主に、普段農業に触れる機会がないため、興

味を持ったという意見が多く、こうした結果は先の活動に弾みを付ける喜ばしいものであった。



図表 1 取り組んでみたいアルバイトに関するアンケート結果

一方で、農家の方々へのインタビューを実施した際に、労働力不足を補うためにパート、ボランティアの労働力を借りる農家が散見された。よって、農作業バイトへの需要はあると判断するに至った。しかしながら、農作業は天候等に左右される上、作業内容が多岐に渡るため、浜中園(7月14日)と中西ファーム(7月6日)は、短期での農作業への従事は指導の手間が増え、かえって負担になるため、バイトを雇うのであれば中長期が望ましい、といった指摘もされていた。したがって、私達はシステムの構築にあたり、中長期で大学生と農家を繋げることを重要視するに至った。

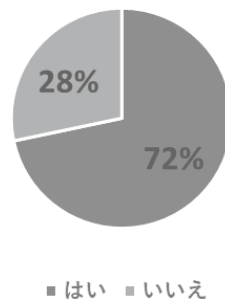
しかしながら、農作業バイトを実施する上で、大きな障害に直面する。八王子での援農ボランティアを行う NPO 法人のすずしろ 22(9月23日)とのインタビューにおいて、農家がバイトに対して東京都最低賃金 1072 円を支払った際に、農産物の安さ等が災いし、当該農家は採算が取れないことが判明したのである。すずしろ 22 は、時給 570 円での有償ボランティアを提供している団体だが、現在の料金設定が同団体、農家双方において限界であるとしており、八王子の農家の窮状を窺い知ることができた。前述したアンケート調査の中で、大学生がバイトにおいて重視する条件として、時給の高さ(96件)に最も多くの回答が集まった事実と照らし合わせると、バイトでは、両者の需要がミスマッチしてしまうため、方針転換を余儀なくされた。

3-2. 新しい案への移行—尾崎農園でのボランティアを経て—

バイトの道は閉ざされたものの、大学生の労働力を用いて農家を支援するという当初の目的意識を見失うことなく、私達は農業ボランティアによって、農家の人手不足を解決する方針へと切り替えることとなった。大学生 106 人へのアンケートにおいて、あくまで体験として農作業を行うことに関心があるかを調査したところ、「ある」が全体の 72%を占めており(図表 2 参照)、バイトという形態に固執せずとも大学生の需要があることがここで立証された。

農作業を体験してみたいですか？

(創価大学生対象アンケート)



図表2 農作業体験への興味に関するアンケート結果

この結果を踏まえ、私達は人手不足の解決策を模索すべく、10月1日(土)に、尾崎農園にて農業ボランティアを実施する運びとなった。当初は農業ボランティアのみを予定していたが(図表3参照)、尾崎様が作業の傍らで、尾崎農園の歴史について軽くお話を下さったり、昼食時に農園で採れた作物を用意して下さいたりと、私達は思いがけず、大変貴重な学びの機会を得ることができた。それと同時に、こうした経験は、農業に疎い大学生に対し、農家での労働とその負荷をはじめ、当該農家及び八王子産の農作物の美味しさや安全性を認識させる上で有効性が高いと考えるに至った。よって、私達は当初のボランティアに学びの機会を散りばめ、イベントとして開催する計画を立てた。

10:00	10時に農家に現地集合
10:00～12:00	作業(稲を収穫、回収)
12:00～13:15	昼食
13:15～15:00	作業(稲を干す)
15:00～15:30	お茶
15:30～16:20	作業(モロヘイヤの収穫)
16:20～17:00	インタビュー

図表3 農作業ボランティア(10月1日)のタイムスケジュール

3-3. 案②農業体験イベント

まず、農業体験イベントを開催する目的を確認する。1点目は、繁忙期の農家への支援による即時的な人手不足の改善である。これは前述の通り、農業形態や気象条件、時期によって労働負担が変動する農家において、収穫期などの限定的な需要に対して労働を提供することに焦点を当てる必要性が生じたことに起因する。2点目は、学びの機会の提供による、大学生の農業に対する理解・興味関心の促進である。大学生へのアンケート調査の結果、回答者の67%が農業を体験したことがなく、前述した高い興味関心とは相反する結果となっ

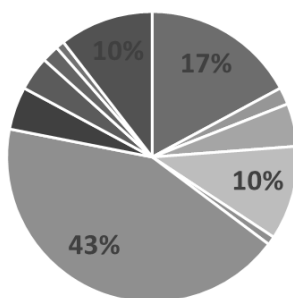
た。こうした、農業体験に対する興味はあるが機会に恵まれない大学生と農家を繋ぎ、八王子の農家に対する理解の促進や、作物の美味しさ及び安全性を広く認知してもらう学びの場を提供することもまた重要である。

これを加味し、大学生の農業体験に関する価値観を調査した結果、「参加費が必要であれば参加しない」と回答した17%以外、即ち回答者の80%以上がイベントに対して料金を支払うことに肯定的であった(図表4参照)。よって私達は、非常に有意義なこの学びの場に価値を見出すことができると確信し、イベント開催に際し、参加費を徴収することを決定した。加えて、この参加費の概念には、学びの場の提供に伴う農家の負担への対価として、徴収した参加費を農家に提供することにより、農家の負担を軽減するという本来の目的から逸脱しないように配慮した側面もある。無論、イベントにおける参加費は最も投票数の多かった500円とした。

以上の事柄を踏まえた上で、私達の提案する農業体験イベントの詳細について述べる。

イベントでは参加費を徴収しようと考えているのですが、どの金額までだったら参加したいと考えますか？

(創価大学生対象アンケート)

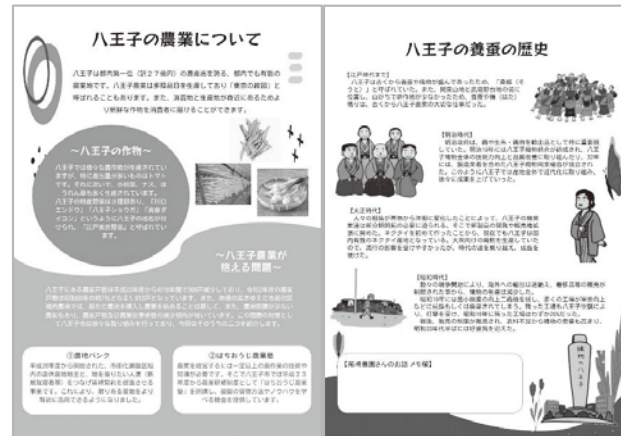


■ 必要なら参加しない ■ 100 ■ 200 ■ 300 ■ 400 ■ 500 ■ 600 ■ 700 ■ 800 ■ 900 ■ 1000

図表4 イベント参加費に関するアンケート結果

3-4. イベントの内容

私達が企画するイベントの内容は主に、農作業体験・作物の試食会・農家による勉強会の3点である。まず1点目の農作業体験は、時期や天気に合わせて農家の繁忙期とリンクさせつつ、連携しながら内容を定める。続いて、2点目の昼食時に開催する試食会では、その農家で収穫できた作物を、昼食と兼ねて参加者に提供する。農作業を体験するだけでなく、作物を試食することによって、食と農業との繋がりをより身近に感じてもらうことが狙いである。そして3点目に、30分を目安とした勉強会を実施する。勉強会では農家に、その農家の歴史や現状等を話していただく。その際に学びの手助けとなるレジュメ(図表5参照)を作成し、参加者に配布する。レジュメには、農作業を行う農家の歴史・八王子市の農業・八王子が抱える人手不足を記載し、参加者の学習を補助する。



図表5 尾崎農園で実施したイベント(10月22日)に向けて実際に作成したレジュメの一部

4. イベントの実施

以上の提案を実際に検証するため、農業ボランティアをさせて頂いた尾崎農園に企画説明と交渉を行い、2022年10月22日(土)に農業体験イベントを実施した。参加者は大学生3名、参加費は上記の通り500円であり、全額の1,500円を尾崎農園にお渡しする。タイムスケジュールは以下の図(図表6参照)の通りである。

10:00	10時に農家に現地集合
10:00~12:00	作業(稲しまい)
12:00~13:15	昼食(持参+尾崎農園様の作物)
13:15~14:30	作業・片付け(竹竿の仕分け、片付け)
14:30~15:00	勉強会
15:00~15:30	お茶
15:30~15:40	写真撮影
15:45	現地解散

図表6 農業体験イベント(10月22日)のタイムスケジュール

作業内容は、前回のボランティア(10月1日)において干した稲をしまう作業や竹竿の仕分け、片付けなどを行った。昼食時には試食会を行い、尾崎様から、ブロッコリー、インゲン、お吸い物を提供していただいた。勉強会では、私達が事前に作成したレジュメを元に、尾崎農園の歴史や変遷を学んだ。特に、先祖代々受け継ぐ養蚕事業から農業へ転換した経緯や、当時の名残を感じられる養蚕時代の機械に関するお話、尾崎農園が抱えきれなくなった収穫物を学校給食として提供している事など、地元根付く農家ならではの興味深いお話も伺い、尾崎農園や八王子農業への学びを深める事が出来た(図表7参照)。



図表 7 実際のイベントの様子
 (左上：集合写真、中央上：勉強会の様子、右：勉強会における参加者のメモ
 左下：試食会、中央下：作業風景)

5. 結果・考察—農業体験イベントを実施して—

イベント終了後、農家側と参加者それぞれに、今回のイベントについてのアンケートを実施した。まず農家側は、「作業負担の軽減にとっても貢献していただき、大変助かりました。」「女性や高齢者には困難な力仕事があるため、若い大学生が来てくれると助かります。」「ぜひまた引き受けたい。」と回答して下さった。よって、大学生の労働力によって農作業の負担を軽減できたということがわかる。今回のイベントの開催に際し、企画した勉強会や試食会の存在により、農家に対し、新たな負担を与えてしまうことを危惧していた。しかしアンケートを通し、当イベントではたとえ参加費を徴収せずとも農家に喜んでいただけることが確認できた。

一方、参加者へのアンケートでは、「初めての農業体験はとても貴重な経験となった。農家が育てた野菜を食べている認識はあったが、その現場に立ち会うことは無かったため、実際に体験出来て大変良かった。」「日本の伝統的な農業を体験し、日本農家の生活と田舎の雰囲気を観察できた。」と、参加者が尾崎農園での農業体験に高い価値を感じていることが確認できた。加えて、「昨今の天候、気候は予測が困難であるため、多種多様な作物を栽培するリスク管理は非常に戦略的だと感じた。」「先進国の農家は、ハイテクの機械を用いてストレスなく作業している、というイメージも変化した。」と参加者全員が、農作業体験や農家の話を通じ、日本の農業に対する新たな学びを得たと回答した。したがって、私達の掲げる「農業体験でしか得られない学びを大学生に提供したい」という目的は達成できたと判断できる。

このように、このイベントは、新たな負担を与えることなく農家に貢献でき、かつ大学生にとって価値のある学びを提供できたといえる。

6. 今後の改善点

上記のイベントを通じ、今後改善すべき箇所を4点挙げる。

1点目は、勉強会における内容の再検討である。イベント実施後のアンケートの中に、「農家が実際に人手不足かどうかは分からなかった。」という回答があった。これは、農家の人手不足解消を目的とする私達にとって、一番の課題であると感じた。参加者に対し、農家の人手不足に関する理解と関心を促すべく、今後の勉強会においては、農家による人手不足の現状に関する講義の依頼と、農家の人手不足をより詳細に記載したレジュメの作成を行う。

2点目は、試食会の代替案の検討である。イベントを企画している際に尾崎様から、「現在は育てている作物が少ないため、試食会での提供が難しい。」という助言をいただいた。最終的に本イベントでは試食会を開催できたものの、時期や天候、農家によっては必ず開催できるものではないと認識できた。

3点目は、参加者の募集方法である。今回のイベントでは、大まかな日程を農家とのやり取りで決定するも、開催の是非は天候に左右されるため、なかなか参加者の募集に踏み出せず、結果的に開催の2日前から募集をかけることになった。このような短期間での募集は参加者側、主催者側共に負担となったため、今後は企画書の迅速な作成、共有に留意しつつ参加者の募集方法を模索し、参加者への事情説明の徹底も心掛ける。

4点目は、イベント内で発生した怪我への対処である。農業体験中、参加者の1人が虫に刺され、臉が腫れてしまった。幸い大事には至らなかったが、農作業には怪我や虫刺されが付きものであるため、ボランティア保険に1日限定で加入してもらう等の対応を、参加費の範囲で実現することを検討したい。以上4つの改善点を踏まえ、八王子地域における他の農園での新たなイベントの開催に向けて活動を続けていく。

7. 終わりに

本論文では、農家や団体へのインタビューを通じて認識した八王子における農業の人手不足を、大学生の労働力を用いて解決する方法を模索した。八王子の農家は、NPO法人等による支援を受けつつも、深刻な人手不足に直面しており、私達は同問題の解決に対し、大学生を対象とした農業体験イベントの開催が効果的であるとした。実際に開催したイベントから考察すると、同イベントは農作業の負担軽減に貢献でき、参加者にとっても貴重な学びの機会となることを確認できた。

私達の開催したイベントは決して大規模なものではない。しかし、私達がボランティアを通じて農業の重要性を理解できたように、同イベントの開催は、参加者に農業への関心を促し、長期的にも八王子の農業の活性化に寄与できるのではないだろうか。大学生という若い世代と農家を繋ぎ、八王子における農業の未来をより明るく照らすべく、今後も私達は活動を継続していく。

(5420文字)

インタビューにご協力いただいた農家及び団体の皆さま

北原農園 北原さん (2022年6月25日)

坂本ファーム 坂本さん (2022年7月5日)

中西ファーム 伊藤さん (2022年7月7日)

鈴木農園 鈴木さん (2022年7月8日)

浜中園 浜中さん (2022年7月14日)

尾崎農園 尾崎さん (2022年10月1日、15日、22日)

他、農家さん2名 (2022年6月25日、7月5日)

NPO 法人すずしろ22 飛田さん (2022年9月23日)

鎌倉インダストリーズ 福田さん (一日農業アルバイト「daywork」運営) (2022年9月13日)

JA 東京みらい (2022年6月23日)

JA 八王子 室井さん、横溝さん (2022年7月4日、10月8日)

ビジネス賞の表彰団体

創価大学 安田ゼミ チーム Spica

ビジネス大賞

団体の紹介など詳しくは、同章内 20 頁をご覧ください。

法政大学 佐野竜平ゼミ えどとうきょうやさいちーむ

ビジネス優秀賞

団体の紹介など詳しくは、同章内 36 頁をご覧ください。

明星大学 齊藤研究室 クルトン

ビジネス奨励賞

団体の紹介など詳しくは、同章内 55 頁をご覧ください。

亜細亜大学 高石ゼミ 多摩 HOP POP

ビジネス奨励賞

団体の紹介など詳しくは、同章内 47 頁をご覧ください。

帝京大学 湯川ゼミ 古民家 sh

ビジネス奨励賞

団体の紹介など詳しくは、同章内 61 頁をご覧ください。

創価大学 経済学部・勘坂ゼミ くらふとぼちゅ

ビジネス奨励賞

団体の紹介など詳しくは、同章内 69 頁をご覧ください。

創価大学 安田ゼミ DICE

ビジネス優秀賞

テレワーク実施者の仕事場拡大へ～理想の環境を創り上げる～

働く場所に新たな選択肢を

メンバー 穂積正哉 井手俊輔 野仲史哉 荻野拓未 田代みらい 近藤美香子 担当教員 安田賢憲



発表概要

私達 DICE は「テレワークをする誰もが快適に作業を行える社会」の実現を掲げ活動している。本活動では、モバイル型テレワークを実施する社会人（以下 M ワーカー）がオンライン会議を行える場所をすぐに見つける事が出来ない問題を解決する事を目標にしている。現在コロナ感染症の影響で、情報通信技術を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークが定着してきている。またテレワークには種類があり、中でもモバイル型テレワークは、対面業務と移動先でのオンライン業務の両立という特徴がある。そこで、テレワークの実態を調査すべく M ワーカーへのヒアリングをした。その結果 M ワーカーは移動中にオンライン会議をする場所を探さなければならない事が判明した。また、オンライン会議をする場所は①個室②価格③即日利用の可否④アクセスの良さ（店舗数）の4つの条件をもとに選定している事が判明した。そこで私達は、カラオケが最も4つの条件を満たしており、オンライン会議に適している場所だと考えた。そして、テレワーク目的でのカラオケ利用を促進する為、カラオケ店舗の空き状況と部屋内の内部情報が事前に分かるアプリ「Karace」を考案した。

活動の目的

私達は、多摩地域で最大の就労者人口を誇る八王子市をテレワーク推進地域として活性化させ、多摩地域の発展に寄与したいと考えている。

国交省（2022）によると、テレワーク実施者は2019年から2021年にかけて約12%増加し、労働人口の約27%を占め、約1804万人に及ぶ。東京都（2020）による、八王子市の昼間就業者数約24万人の内、27%がテレワーク実施者だと仮定すると、八王子市のテレワーク実施者は約6.5万人だ。この拡大に伴い、八王子市では『八王子市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（2022）』を策定し、テレワーク推進の取り組みを進めている。

だが、テレワーク実施者の約41%（n=7,800）が「主な実施場所に自宅を選択しなかった理由」として、「自宅だと家族に気兼ねするから」と答えた（国交省（2022））。独自調査でも「泣き声が

入り集中できない」という声が挙げられ、セキュリティや静粛さから、個室を求める人は多い。インタビューをした5人の社会人の方は全員個室を望んでいる。

このような悩みを抱える八王子市内のテレワーク実施者2.7万人の仕事場拡大をすることで、多摩地域の発展に寄与したい。



活動の内容・様子

私達は、カラオケボックスの空き状況と部屋の内部情報が分かり、予約ができる Karace を開発した。空き状況の開示機能は、マップに周辺のカラオケ店舗と1時間ごとの空き状況を表示するため、空き状況を事前に把握してから入店できる。部屋の内部情報の開示機能では、照度や騒音などから、オンライン会議をしやすい環境を探せる。予約機能では、日時・時間・人数を入力し予約ができ、場所を探す時間の短縮が可能。

利用者は、はじめに会員情報とカラオケ店舗に求める条件を入力する。利用したい店舗をタッチし空き状況が閲覧できます。次に、表示された内部情報をもとに、条件に合ったカラオケ店舗を選択できる。

活動の成果

私達はアプリの需要と実現可能性を検証する為、①社会人と学生合計72名の方に利用意向のアンケートを実施、②アプリのUIをwebサイトで作成、の2点を実施した。1点目に関して、施策を利用した際のカラオケの仕事・就職活動・勉強目的での利用頻度増加について聞いたところ、約80%の方に増えると回答して頂いた。その結果からアプリに一定の需要があることが判明した。2点目に関して、無料でwebサイトが作成できるサービス「STUDIO」を使用し、アプリのUIデザインを実際に操作できるようにした。実際に作成した事により、理想のUIを作成する事が可能である事が判明した。実際に作成したデザインは画像の通りである。



担当教員まとめ

当方のゼミでは経営戦略論を学び、その知識を活用して、自分にとって身近な社会問題を解決する実現可能性の高い事業提案を考え、検証することを通して、学生の「問題発見力」と「問題解決力」を磨くことを目指しています。その際、①二次情報だけに頼らず、徹底的に足を使って一次情報を収集すること、②仮説検証を繰り返し行い、論理整合性と実現可能性を考え抜くこと、③チームと自分の両方を大切にすること、などを心がけていこうと指導しています。

チーム DICE は、テレワーカーの中でも外出先で頻繁にオンライン会議をする「モバイルテレワー

カー」に着目し、会議場所として昼間のカラオケ店舗を使うことを提案しました。当初、私は彼らの着眼点や提案の妥当性に強い疑義を感じていました。しかし、彼らは当事者やカラオケ店に丁寧にヒアリングを重ね、迷いながらも最終的には自分たちの提案の可能性を信じ、両者をつなぐためのシステム開発の実現可能性をITベンダーにアドバイスしてもらいながら、今回の提案を考案していました。

彼らの取り組みをこのようにご評価いただけたことは担当教員として大変嬉しく思いますが、それ以上に多くの方にご支援を賜ることができたからこそその結果であり、ご厚情を賜った全ての方にこの場を借りて深く御礼申し上げます。

カラオケの空き状況と内部情報が分かるサービス『Karace』 ～テレワーク×カラオケの新たな選択肢を～

創価大学経営学部経営学科安田ゼミナールチームDICE

1. はじめに～問題意識と分析視角

私達は東京都(2021)が多摩の振興事業として掲げる『新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち』という取組に貢献すべく、モバイル型テレワーカー(以下、Mワーカー)が抱える「オンライン会議を行える場所を、すぐに見つけることができない」という問題に取り組む。私達の活動は、外出先でオンライン会議をする場所を探したが、見つけるのに時間がかかってしまったというメンバーの実体験に端を発する。彼は、オンライン会議を行える場所を探したものの、適当な場所が見つけられず会議への参加が大幅に遅れてしまった。彼のこの経験から、オンライン会議という観点では社会人も同様の問題があると考え、社会人のワークスペースの重要性を認識しテレワークという働き方に着目した。

現在、多摩地域(2021)では『新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち』という名目で様々な活動を行っており、「多様な働き方を実現する環境の整備」を進めている。しかし、前述のようなMワーカーの問題に対する取組は十分とはいえない。

そこで私達は、この問題の解決に取り組むことで、カラオケという新たなワークスペースを浸透させ、より働きやすい環境を実現することを目指す。

2. 現状分析

2-1. テレワーカーの定義とその規模

国土交通省(2022)によるとテレワークとは、「情報通信技術 (ICT) を活用した時間や場所を有効に活用出来る柔軟な働き方」と定義されている。現在、テレワーカーは日本全国の労働者人口のうち27.1%に当たる、1557万人いると推定される。(国土交通省 2022)また、テレワークは労働空間によって3つに分類されている。それらは①**在宅型**は自宅でテレワークを行う形態で在宅型テレワーカー、②**サテライト型**は共同利用型オフィスやコワーキングスペース等でテレワークを行う形態でサテライト型テレワーカー、③**モバイル型**は顧客先などの出先、または移動中にカフェなどを利用しテレワークを行う形態で、Mワーカーと呼ばれている。

2-2. ターゲットの抱える問題とその規模

3種類の中で最も深刻性を抱えるテレワークの形態を特定すべく、私達は**テレワーカー7名にヒアリング調査**を6月25日～8月28日の間で行った。特に、Mワーカーが「オンライン会議を行える場所を、すぐに見つけることができない」という問題を抱えていることが分かった。Mワーカーとその他2種類のテレワーカーを比較すると、在宅型テレワーカーとサテライト型テレワーカーは悩みを抱えているものの、自発的に解決出来る問題が多く、補助金制度などの解決策がすでに存在している。一方、Mワーカーは「会議を行う場所を探すのに時間がかかった」「場所が見つからず車の中で参加した」などの声が挙げられていることから、「訪問業務後に**オンライン会議を行う場所**をすぐに利用することが出来ない」という問題を抱えていることが分かった。またこの問題は、**Mワーカー自身で解決できない問題であり、現状その問題に対する解決策があまり講じられていない**と判明した。更に独自調査(n=22)によると、このように**場所を確保出来ず、困った経験があるMワーカーは31.8%**存在していることが分かった。このことから私達は**Mワーカーが最も悩みを抱えている**と考え着目した。

また、国土交通省(2022)によると、私達のターゲットに当たるMワーカーの規模は、テレワーカーの**14.8%**を占めており、全国では約230万人、多摩地域では**約9万人**いると考えられる。

2-3. ターゲットの抱える課題とその原因

私達は、Mワーカーがすぐにオンライン会議を行う場所に求める条件を明らかにするために、独自調査（N=83、実施期間9月10日～9月30日）を行った。その結果、Mワーカーが出先の仕事場を実際に利用する際の条件として、「個室であること」「価格の安さ」「即日利用のしやすさ」「アクセスの良さ（店舗数の多さ）」の4点を重要視していることが分かった。ここでいう出先の仕事場とは、コワーキングスペース、カラオケ店舗、レンタルスペース、ネットカフェ、カフェなどである。

その中でも「カラオケ店舗」が最もオンライン会議に適していると考えた。理由をa)個室とb)即日利用の2つの観点から説明する。a)個室という条件を満たすのはカラオケ店舗とホテルのみである。それ以外の場所は、仕切りに隙間があり防音性が担保されていない半個室(△)や個室がない(✖)等の欠点がある。b)予約なしでテレワークプランを利用する場合を比較した際、独自調査ではカラオケ店舗は即日利用が可能だが、ホテルは店舗により日中の即日利用ができないということが判明している。以下は、主な出先の仕事場をMワーカーの求める条件である「個室の有無、価格の安さ、即日利用の可否、アクセスの良さ(店舗数)」の4軸により、比較したマトリクス図である。(図表1)

図表1 オンライン会議に適している場所

	個室	価格	即日利用	アクセス (店舗数)
コワーキング スペース	△	△	△	△
ネット カフェ	△	△	○	○
カフェ	✖	○	○	○
ホテル	○	✖	△	○
カラオケ	○	○	○	○

図表2 カラオケ店舗の利用前と利用後に生じる手間と不安の比較分析の結果

利用前	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ店を探す手間 ・空き部屋があるかどうかの不安 ・騒音や照度の度合い、Wi-Fi環境の良し悪しなど 内部情報が分からない不安
利用後	決済、領収書発行の可否

以上のことより、私達は、カラオケがMワーカーの条件に最も適したオンライン会議場所であると特定した。

しかし、カラオケ店舗が最もオンライン会議に適しているにも関わらず、あまり利用されていないという課題がある。実際に同調査では、仕事目的でのカラオケ店舗の利用経験があるMワーカーは6.7% (n=15)に過ぎず、ほとんど利用されていないということが判明している。

ここで私達は、オンライン会議をする場所としてカラオケ店舗が選択されない課題の原因を「カラオケ店舗の利用前後」にあると仮定し、カラオケ店舗利用前後に生じた困りごとを分析した。以下はそれを整理したものである。(図表2)

なお、分析の結果では、利用後より利用前に手間と不安があると特定した。

以上のことから、私達はこれらの手間や不安を解消することを目指し、以下の施策を提案する。

3. 施策提案

私達はカラオケ店舗の空き状況、内部情報が分かる施策『Karace』を提案する。本施策により、東京都内のカラオケ店舗の空き部屋を活用し、Mワーカーの仕事の効率向上を目指す。

ここで関連アクターの説明をする。まず利用者は「MワーカーとMワーカーの所属する企業」である。一方、協力者はカラオケ店舗である。カラオケ店舗が協力する理由は昼間の空き部屋を無くしたいというニーズがあるからである。実際にカラオケ企業2社にヒアリングをしたところ、2社とも「昼間の空き部屋を埋めたい」と述べていた。

3-1. 施策の内容

私達の施策の機能は「空き状況の開示機能」、「部屋の内部情報の開示機能」、「部屋の予約機能」の3点である。

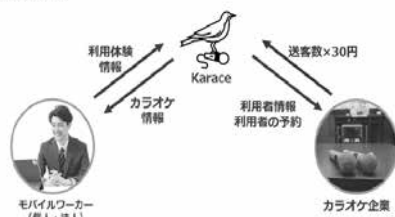
空き状況の開示機能は、「○（4割以上空き部屋がある状態）」「△（3割より空き部屋が少ない状態）」「✖（空き部屋がない状態）」の3段階評価でカラオケ店舗の1時間ごとの空き状況を開示する。

部屋の内部情報の開示機能は、①Wi-Fiの速度②Wi-Fiのセキュリティ③照度④騒音⑤店舗の基本情報（住所、店舗の正式名称、電話番号、営業時間、料金等）⑥部屋内部の写真の6点を掲載する。まず、Wi-Fiの速度は平均的なMbpsを掲載し、セキュリティは暗号化の規格によって計測する。次に照度と騒音は、部屋の利用後アンケートを集計し、その結果を開示する。

部屋の予約機能は、カラオケ店舗の空き部屋を事前に確保出来る機能である。この機能は「仮予約」として店舗側に通知し、店舗側が承認することで予約が完了となるシステムである。

3-2. 提供価値ならびにキャッシュポイント

図表3 ヒクト図



Mワーカーへの提供価値は、①自分に適したテレワーク場所を探す手間を減らせること、②見つけた店舗をその場で確保出来ることである。

カラオケ店舗への提供価値は、潜在顧客としてテレワーカーを確保することで、平日の昼間における売上の向上である。

キャッシュポイントはカラオケ企業から支払われる送客手数料である。具体的には、本施策の利用者1人当たり30円を想定している。30円という金額はカラオケ料金の3%であり、一般的な送客手数料が3%から4%だと考えるとこの設定は妥当であると考えた。今後、新たなキャッシュポイントとして、Mワーカーに対して決済代行機能を利用出来る有料プランを提供する想定である。

3-3. 実現可能性（競合優位性・プロモーション戦略・実現方法）

ここでは、①競合優位性、②プロモーション戦略、③実現方法について順番に述べる。

①本施策の競合優位性は「空き状況の開示者がカラオケ店舗であること」「Mワーカーの求める内部情報の公開数」の2点である。特に図表4に掲載した主な5つが競合になると考えている。本施策は、カラオケを掲載した上で空き状況と内部情報の両方を詳細に掲載している。一方、本施策と同様のサービスは現時点で存在しない。そのため、優位性があると考えている。

②次に、プロモーション戦略について説明する。まず、主なプロモーション戦略はMワーカーに対してのGoogleキーワード広告と企業に対してのインサイドセールスを想定している。

③最後に、本施策の実現方法について述べる。まず、ウェブサイトを制作し、3年目からアプリ化する予定である。ウェブサイトは「STUDIO」を使用し自分たちで構築し、アプリ制作については、外部委託することを予定している。「STUDIO」とはコーディングなしでウェブサイトを作成することが出来るサービスサイトであり、「ぐるなび」のようなウェブサービスを開発出来るとされている。

図表4 ポジショニングマップ



アプリ制作は位置情報サービスを利用したアプリ制作に専門性がある企業に依頼する予定である。実際に製作する際は、相見積りを取った上で企業と話し合い、制作費用を算出していく。

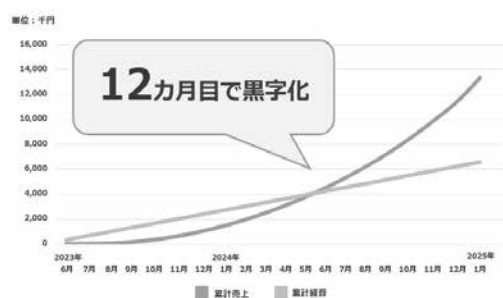
なお、ウェブサイトならびにアプリ制作の技術的観点からの実現可能性については、アプリ制作事業部に携わるエンジニアと議論を重ね、私達为实现を目指す**3つの機能は実現可能**だと考えている。

本施策は**12か月目**に黒字化を想定している。以下は損益計算書と損益分岐点を表した図である。(図5、6)

図表5 損益計算書 (千円)

年	2023年6月度	2024年6月度	2025年6月度
売上(合計)	¥3,786	¥20,793	¥76,782
有料プラン(個人)	¥0	¥0	¥0
有料プラン(法人)	¥0	¥0	¥0
法人手数料	¥3,786	¥20,793	¥76,782
雑費(合計)	¥3,881	¥3,836	¥3,836
固定費	¥0	¥0	¥0
アプリ開発費	¥0	¥0	¥0
アプリ維持費	¥0	¥0	¥0
STUDIO料定	¥60	¥60	¥60
賃料費	¥3,891	¥3,876	¥3,876
広告費	¥876	¥876	¥876
税金	¥2,890	¥2,880	¥2,880
交通費	¥0	¥0	¥0
従業員光費	¥120	¥120	¥120
その他費用	¥15	¥0	¥0
累計売上	¥14,516	¥147,400	¥719,920
累計雑費	¥25,782	¥72,591	¥120,228
事業利益(控除: 税引前)	-¥166	¥16,807	¥72,856
累計事業利益(控除: 税引前)	-¥11,247	¥74,409	¥899,700

図表6 損益分岐点



4. 検証結果と考察

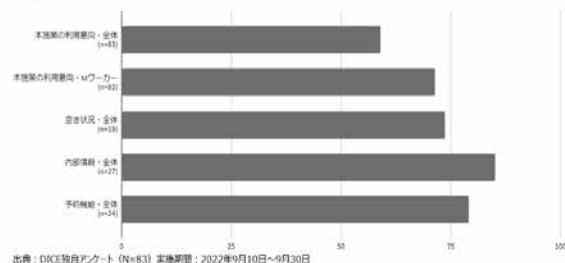
施策のニーズと効果を調査するために、①アンケートによる社会人と学生の施策のニーズ検証(以下、**ニーズ検証**)、②事前に空き状況と部屋の内部情報が分かる人と分からない人に分かれ、カラオケ利用までにかかる時間を比較する検証(以下、**効果検証**)の2つを実施した。

4-1. ニーズ検証の方法

施策のニーズ検証をするため、社会人と学生にGoogleフォームでのアンケートを2回実施した。1回目(n=83)を9月10日から9月30日に**3つの機能が全て備わっている施策への利用意向**を聞くために実施した。2回目(n=55)を10月27日から10月29日に**3つの機能ごとに分けて利用意向**を聞くために実施した。また、両アンケートの合計で20代から60代までの社会人99名と学生39名からの回答を得た。

4-2. ニーズ検証の結果と考察

図表7 ニーズ検証の結果



1回目のアンケートでは、本施策を利用し仕事目的・学業目的でカラオケを利用したいと回答した人は全体(n=83)で58.9%いた。特に、本施策を利用し仕事目的でカラオケを利用したいと回答した**Mワーカー(n=21)は71.4%**いた。

2回目のアンケートでは、空き状況の開示機能を利用したいと回答した人は全体(n=19)で73.6%である。内部情報の開示機能を利用したいと回答した人は、全体(n=27)で85.1%いる。予約機能を利用したいと回答した人は全体で(n=24)79.1%である。図表7は検証結果のグラフである。

4-3. 効果検証

本施策の効果として、空き状況と内部情報が分かることでカラオケ店舗を探し始めてから入店するまでの**時間削減**を期待している。効果の検証方法は**事前に部屋の情報を入手できない人(以下、A班)**と、**事前に情報を入手出来る人(以下、B班)**がカラオケに入店するまでにかかった平均時間の差で算出した。この検証内で事前に入手出来る情報とは、「**店舗名、店舗の位置情報、空き状況、部屋内の照度、部屋外からの騒音、ロコミ、部屋内の画像**」(以下店舗情報)である。

4-4. 効果検証の方法

次に具体的な検証方法について述べる。まず、チーム内で役割をA班(3人)、B班(1人)に分けた。また、A班とB班は新宿駅周辺のカラオケ店舗の店舗情報を事前に知らない状態である。時間の計測方法はそれぞれの改札を出発地点とし、カラオケ店舗の個室に入ったタイミングを終了地点とし、そこまでの時間を計測した。場所は新宿駅東南改札と東改札周辺のカラオケ店舗を使用し、1回ずつ検証を行った。

4-5. 効果検証の結果と考察

A班と比較し、B班は利用までにかかった時間を**4分削減**することができた。よって本施策は、カラオケ店舗に入店するまでの**時間削減効果がある**と判明した。この結果から多摩地域のMワーカー全員が月4回カラオケを利用した場合の削減時間合計を推定すると、推定削減時間は13,333時間になる。日本生産性本部(2021)によると、1人あたりの名目労働生産性は4,986円であるため、この削減時間は**多摩地域全域で月間約6,648万円の名目労働生産性増加**に相当する。

5. 今後の展望

東京都内全てに、本施策の影響範囲を拡大させるまでの行動計画を時系列順に説明する。

①現在行っているニーズ検証用のアンケートを拡散し、**年内に社会人300人と学生200人**の回答を獲得することを目指す。②施策の実用化に向けウェブサイトを**2023年3月**までに作成する。③**2023年4月から同年6月**にかけて一部のカラオケ店舗で本施策を導入し、**検証を兼ねて実地運用**する。④**2023年6月**に八王子市内のカラオケ13店舗に本施策を導入し**市場にて運用**する。⑤**2023年9月**から八王子市以外の**多摩地域にこの施策を展開**していく。以上の5点の段階を通じて、**2025年1月**から、**アプリの制作を開始**し同時に**東京23区にも徐々に拡大**していく予定である。

参考文献

Google社「Google マップ、Google Earth」

<https://www.google.com/intl/ja/permissions/geoguidelines/>

(閲覧日：2022年10月31日)

Google(2022)「Google広告ホームページ」

<https://ads.google.com/home/?subid=ww-ww-et-awhc-1722062>

(閲覧日：2022年10月15日)

国土交通省(2021)「令和3年度テレワーク人口実態調査」

<https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/>(閲覧日：2022年8月15日)

STUDIO「ホームページ」<https://official-lp.studio.design/>(閲覧日：2022年10月26日)

第一興商(2022)「カラオケ ビッグエコー公式サイト|全室DAM」<https://big-echo.jp/>

(閲覧日：2022年8月20日)

TOKYOテレワークアプリ 「便利な機能がもりだくさん！TOKYOテレワークアプリを活用しよ

う！」 <https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/hatarakikata/telework/app/> (閲覧日：2022年10月29日)

東京都(2021)「多摩振興事業の実績報告 2021」
<https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/05gyousei/06sinkoutamaziseki2021.html>
(閲覧日：2022年10月27日)

東京都(2021)「「新しい多摩の振興プラン」の策定について
サステナブル・リカバリー 多摩のさらなる発展に向けて」
<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/09/10/02.html>
(閲覧日：2022年10月29日)

DICE独自アンケート (N=83) 実施期間：2022年9月10日～9月30日
DICE独自ヒアリング (N=7) 実施期間：2022年6月25日～8月28日
DENGENCEFE「ホームページ」 <https://dengen-cafe.com/> (閲覧日：2022年10月31日)
日本カラオケボックス協会連合会(2022)「東京都加盟協会/店舗一覧」
<https://www.jkba.or.jp/kamei/list/tokyo> (閲覧日：2022年10月30日)
日本生産性本部(2022)「日本の労働生産性の動向2021」
<https://www.jpc-net.jp/research/detail/005554.html> (閲覧日：2022年10月30日)
NINJA SPACE「ホームページ」 <https://www.ninjaspace.jp/> (閲覧日：2022年10月31日)

第4章

エントリー団体概要 (エントリーシート)

エントリー No.1

法政大学 佐野竜平ゼミ えどとうきょうやさいちむ

対象地域：八王子市、町田市

Z世代が参画する伝統野菜とまちづくり

農福連携から伝福連携への発展モデル

キーワード：産官学連携、伝福連携、江戸東京野菜

- ◆メンバー 岸珠央・梅木優平・松本東馬・若杉朋華・市瀬叶緒・桑野礼菜・竹内美佳子・村上昌・矢花あおい
- ◆担当教員 佐野竜平

まちづくりの目的・概要

主に町田市と八王子市において、伝統野菜から始まる伝福連携によるまちづくりを進めている。以下、その背景について整理する。

1) 伝統野菜の生産現場が抱える課題の一つが、継承者不足である。伝統野菜とは、その土地で古くから作られ続け、土地の環境にあった野菜として根付いた野菜を意味する。私たちが連携している多摩・八王子江戸東京野菜研究会は、伝統野菜の1つである江戸東京野菜に焦点を置いている。江戸東京野菜とは、種苗の大半が自家採取または種苗商によって確保されていた、江戸時代から昭和40年代までの野菜のことである。江戸東京野菜は独自の栽培方法で育てられ、収穫までに時間がかかる。そのため、年月が経過する度に育てられやすいように品種改良がされ、江戸東京野菜は姿を消しつつある。研究会の代表によると、伝統野菜はその地域の環境に適した野菜であるため、栽培の難易度が高く、後継する農家の減少が問題視されているという。また、大量生産が求められる現代において、栽培に比較的手間のかかるなどの理由で、伝統野菜の生産が減少している。こうした地域の伝統野菜が抱える課題の解決に貢献すべく、町田市にあり馬糞堆肥の活用も見込める法政大学多摩キャンパスと八王子市にあるアローレ八王子の両敷地において、伝統野菜の栽培を実際に始めている。

2) 江戸東京野菜の存続という社会課題への解決策になりうるのが、障害者の就労現場との連携である。障害者の就労機会の拡大が求められる今日、障害者が働きがいや自信をもって社会参画できるユニークな取り組みが必要とされている。しかし、コロナ禍で障害者の雇用割合を定めた法的雇用率を達成できていない企業が数多くある中、直接障害者雇用と結びつけるのは難しい。また、就職から1年後には3～4割の方が離職となっている現状がある。そこで、伝統野菜の後継者不足の課題と障害者の福祉的な就労現場の取り組みを結びつけ、農福連携から伝福連携への発展した実践を促す。具体的には、法政大学周辺の障害者・高齢者と連携して伝統野菜の栽培・収穫を行う。同時に伝統野菜への理解を促しつつ、多摩地域において農福連携から伝福連携につながるまちづくりのモデルを提唱していく。多摩地域に生きる障害者の中には社会でさらに活躍できる人材も多いと推察され、伝福連携のアイデアに対して多くの共感を得られたことがこのモデル化を後押ししている。

このように、伝統の継承が厳しい伝統野菜および就労機会を探す障害者を結び付けつつ、関係団体との連携を背景に大学生がまちづくりを促していくのが今次企画の骨子である。

効果の見通し

- 1) 現役大学生などZ世代を対象に、多摩地域の伝統野菜に関する知識や理解のさらなる広がりができる。同じ多摩地域を拠点とする大学生が利用するSNSを通じた交流など、情報発信力をここで具体的に活かす。
- 2) アローレ八王子（スポーツクラブ）、多摩・八王子江戸東京野菜研究会、都市農地活用センターなどと法政大学が連携することで「産官学連携」による取り組みの実践が進む。今回の活動を通して行うモデルの実用化と構築、実践力の強化を図ることができる。
- 3) 伝統野菜の栽培を障害者や高齢者などとともに多摩地域の人たちが行うきっかけになる。地元の障害者や高齢者を巻き込んだ担い手の多様化・多層化と大学生による伝統野菜の理解推進という、これまでにな

かった新しいアプローチの実践を周知できる。

4)法政大学多摩キャンパスの体育会馬術部活動で排出される馬糞を堆肥化し、アップサイクル堆肥として、キャンパス内の畑での伝統野菜栽培に活用する。

上記の4点のように、今まで接点のなかった多摩に眠る人的・物的な地域資源を使用し、大学生が地域資源の魅力や特性を発信することで、新しい多摩の魅力を見出していく原動力の1つとなる。

先行研究・連携団体

<連携団体>

法政大学体育会馬術部 2022年に100周年を迎えた、人馬双方の健康で幸福なくらしの実現を目指す「人馬のウェルビーイング活動」を進める体育会で、ゼミとしても長く連携している。

アローレ八王子 「八王子にきらめく未来を」という企業理念を掲げる地域密着型のスポーツクラブで、八王子市内の障害者の雇用や業務委託にも関心を寄せている。

多摩・八王子江戸東京野菜研究会 食・農関連企業・団体の広告・プロモーションを主軸に活動している。公的な役割を持っている一般財団法人都市農地活用支援センターとのつながりがある。

<先行研究>

日本農福連携協会（2021）「新型コロナウイルス影響調査アンケート実施報告書」

大竹道茂（2020）「江戸東京野菜の物語：伝統野菜でまちおこし」（平凡社）

都市農地活用支援センター（2021）情報誌「都市農地とまちづくり」第76号

アピールポイント

- 1)法政大学馬術部から排出される馬糞に加えてキャンパス内の腐葉土を利用し、アップサイクルの考えに基づき堆肥化を進める。今回、化学肥料を使用しない自然栽培による江戸東京野菜の栽培を行っている。化学肥料を使用すると、畑の土のバランスが崩れてしまう。この活動は、土の大事な栄養素の一つであるミネラルを補うなど、多摩における循環型経済の考えによる伝統野菜づくりの実践である。「継承の危機にある伝統野菜の江戸東京野菜をサステナブルフードにする」という逆転の発想を活かすため、多摩地域の大学としてコミュニティの関係機関とのネットワークがいかに有効であるかを示すことができる。
- 2)八王子市周辺で障害者就労を進める事業所と連携した活動を模索している。法政大学の畑などで収穫した江戸東京野菜を使用して、パンやお菓子などの商品の開発・制作を障害者と一緒に行いたいと考えている。このように、多摩地域の大学生などZ世代の間で江戸東京野菜の認識を深め、かつ、この一連の流れに障害者が介入することで、江戸東京野菜を用いた伝福連携による活動のモデル化が進むと期待される。

エントリー No.2

亜細亜大学 平井ゼミ 白石・石橋

対象地域：東久留米市

地域社会と歴史学習

～将来の地域のために～

キーワード：教育 歴史 地域社会

◆メンバー 白石翔大・石橋うらら ◆担当教員 平井文三

まちづくりの目的・概要

私たちは、ゼミで児童館を訪問するなど、子供たちにかかわる行政の研究をしています。そのため、子供たちと一緒にできるまちづくりを提案します。簡単な概要としては、将来子供たちに多摩のまちづくりに貢献してもらうために、まずは子供たちに現在までの歴史に興味をもってもらいたいと考えています。

小学生の多くは、社会の授業に苦手意識を持っています。社会は体育などとは違い、実技がないうえに算数とは違い、問題は記憶で解くことができるため、理解したという感覚が得づらいことが原因であると考え

られます。また、社会をただ覚えるだけの教科だと思ってしまう小学生も多いのではないのでしょうか。さらに、社会が嫌い・苦手ということは、テストの成績だけでなくもっと重大な社会問題につながってしまうと私たちは考えます。

それは、地域社会や国際問題に関心を持ってなくなってしまうということです。社会を暗記科目だと思ってしまった子供たちは、社会について考えることをやめてしまいます。すると、子供たちは本体身に着けるべきである考える力や、「歴史に関わる事象の意味や意義、伝統と文化の特色や事象相互の関連を多面的・多角的に考察する力」、「多角的な思考や理解を通して涵養される地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚」などを失ってしまうのです。

この事態を防ぐためには、社会・地域をもっと身近なものだと子供たちに認識を改めてもらうことが必要だと考えます。そこで、私たちは子供たちに地域の歴史について興味をもってもらえるイベントを提案します。

イベントの対象者を小学校低学年～高学年までとし、私達平井ゼミは東久留米市と本学を中心とする五者連携協定の下、東久留米市立児童館「子どもセンターあおぞら」の指定管理者である株式会社葉隠に協力していただいているので、「子どもセンターあおぞら」をイベントの場所にさせていただきたいと考えています。内容としては、縄文時代の土器づくりなどを例として、年代ごとの遊びを子供たちに紹介し、それとともに多摩の地域社会と関連付けた短めの授業を行います。

効果の見通し

社会という教科に興味をもってもらい、社会問題について考える力を身につけてもらいます。現在多摩市は今後の課題として、地域コミュニティの助け合い・支え合いによる地域課題への対応をあげています。私達の取り組みで、考える力を養った子供たちが大人になって、将来的にこの問題を解決するきっかけになると考えます。

先行研究・連携団体

第3回学習基本調査 (crn.or.jp)

- (1) 國分麻里 (2018) 「学習指導要領における歴史的な見方・考え方」、江口勇治監修・編著『21世紀に求められる社会的な見方・考え方』 帝国書院、pp.136-143.
- (2) 戸井田克己 (2004) 「学習指導要領の変遷と歴史的思考力育成の課題」 近畿大学教職教育部『教育論叢』 16巻1号、pp.1-15.
- (3) 文部科学省 (2018) 『中学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 社会編』 東洋館出版、p.7.
- (4) 文部科学省 (2017) 『小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 社会編』
- (5) 本市の「今後の課題」と関連データ siryoun8.pdf (tama.lg.jp)

アピールポイント

小学生に普段とは違う授業を受けさせてあげることができる点です。体験型学習は他にもありますが、学校の外の人間が行うことで異なる視点を得ることができると考えます。また、年代ごとの遊びを通して、ただ覚えるだけの学習ではなく、遊びを楽しみながら知識として定着させることができます。

エントリー No.3

玉川大学 長谷川ゼミ 中小企業レスキュー隊

対象地域：町田市

メロンゼリーから始まる地域活性化プロジェクト

～これが玉川のマッチングだ！～

キーワード：中小企業・地域活性化・会社運営・プラットフォーム

◆メンバー 藤田橘碧・滑川理央・新沼博康・河守法成・井草路偉・伊東航心・岩下絢太・内田翔吾・指田真優・塩井晶己・中村龍人・二見郁哉 ◆担当教員 長谷川英伸

まちづくりの目的・概要

今日において、日本にある企業のうち中小企業は約99.7%であり、年々中小企業の数が増えている。さらに、新型コロナウイルスの影響により、人の行動は規制され、特に飲食店、宿泊業等のサービス業は、売上が減少している。消費者はECサイトやSNSで商品を購入する機会が増えており、そのニーズに対応できない中小企業は、廃業・倒産の危機に陥っている。安達・石井・竹安・山下（2018）では、中小企業において、SNSを活用したマーケティング手法を活用したビジネスモデルの構築が重要であると述べている。

私たちはゼミ活動の一環として株式会社IUCネクサスの運営をしており、その目的としては地域中小企業の課題を見出し、学生の力で解決する事業を展開することである。現在はまちだシルク農園、大浩研熱株式会社、特定非営利活動法人プラナス（以下、プラナス）と提携して「東京シルクメロンゼリー」（以下、ゼリー）の販売に着手している。このゼリーはもともとプラナスが販売を手掛けていたが、対面販売を主力としていたため、新型コロナウイルスの影響により、売上が低迷していた。プラナスからの要望により、ゼリーの販売を私たちが手伝えることになった。ゼリーは東京都町田市の特産品である「まちだシルクメロン」（以下、メロン）が使用されている。

私たちはただ単にゼリーを販売するのではなく、中小企業の抱える課題をクリアすることに着手したいと考えている。具体的には、2つの付加価値を提供する予定である。

第1の付加価値として、ゼリーを購入した中小企業のHPを代行して作成、運営し、オンラインでの商品販売を行えるECサイトを設立する。私たちはBASE（ECサイト）上でゼリーを販売できるシステムを構築している。例えば多くの人の目に付くような適切なデザインを考え、見てくれた人に印象が残るようなキャッチコピーや写真の選択、配置等を考案している。

第2の付加価値として、中小企業同士が直接つながることができるプラットフォームの提供である。ゼリーを購入した中小企業を、私たちが運営予定のプラットフォームに招待する。このプラットフォームは、ICBC（いなぎコミュニティビジネスクラブ）の力を借りて、運営する。これにより、町田市内の中小企業同士のネットワークを構築し、異業種交流の場を実現する。

以上の事業活動を行うことで、中小企業の課題点であるオンラインを活用したマーケティングに関して、私たち学生が支援できれば、中小企業の発展に寄与するのみに留まらず、町田市のまちづくりの興隆にもつながると考えている。

効果の見通し

私たちによるゼリーの販売を通して、中小企業の課題である情報発信力の強化を促進させ、中小企業の発展をサポートすることで地域経済の発展に繋がると考えている。また、中小企業が、私たちが提供するプラットフォームを通じて、企業同士で多種多様な分野の知識や有益な情報を交換し合い、連携することでそこから新たなビジネスモデルの派生や、新しい取引が生まれ、多くの中小企業が一丸となって地域の魅力を発信していくことにつながる。

先行研究・連携団体

先行研究（順不同）

安達明久・石井康夫・竹安数博・山下裕丈（2018）『理論と実践—中小企業のマネジメント—』中央経済社。
佐竹隆幸（2012）『「地」的経営のすすめ』神戸新聞総合出版センター。

飯盛義徳（2015）『地域づくりのプラットフォーム—つながりをつくり、創発をうむ仕組みづくり—』学芸出版社。

飯盛義徳編著『場づくりから始める地域づくり—創発を生むプラットフォームのつくり方—』学芸出版社。

連携団体

まちだシルク農園、大浩研熱株式会社、特定非営利活動法人プラナス、ICBC（いなぎコミュニティビジネ

スクラブ)といった、多摩地域との連携団体とで、ネットワークを構築し、さまざまな資源を融合させる。

アピールポイント

私たちは「東京シルクメロンゼリー」の販売促進を行い、若い感性や発想力という強みを持つ「学生」が中小企業のHP制作やSNSを使った情報発信を行うことができる。中小企業は「東京シルクメロンゼリー」を通じて、自社の課題を克服し、多くの中小企業が集まるプラットフォーム上で、新たなビジネスを生み出す。中小企業が魅力ある製品・サービスを生み出し、消費者に提供することで、地域経済は活性化できる。以上の取組を学生が理論と実践を融合させ、展開していくことに意義がある。

エントリー No.4

創価女子短期大学 青野ゼミナール 紫陽花

対象地域：多摩地域

女性が安心して過ごせるまちづくり

生理休暇取得率向上、生理用品無料ディスペンサー設置が多摩の未来を変える

キーワード：生理の貧困、女性のエンパワーメント、生理休暇

◆メンバー 井関春香・森本美里・北澤由香 ◆担当教員 青野健作

まちづくりの目的・概要

<社会的背景・目的>

本提案は、女性が安心して過ごせるまちづくりを目指す。社会的背景には、多摩地域の少子高齢化問題がある。少子化の進行により長期的には生産年齢人口が減少し、労働力人口も減少していくと予想される。これに対し、多摩の活力を保持するためには、女性のエンパワーメント（例えば、就業率の促進）が必要である。したがって、女性が住みやすく、出産や育児と仕事の両立支援など子育てしやすい環境整備への対応が必要である。

<概要>

以上の問題意識の下、その第一歩として、女性が生きやすく働きやすいまちを実現するため、以下の二つを提案する。

1点目は、多摩にある企業に対して、生理休暇の取得を推奨することである。労働基準法68条では生理休暇が認められている。しかし、生理休暇取得率は日本で1%も満たしていない。その理由には、そもそも導入されていない企業が多いこと、上司が男性で言いにくいこと、また、周りがとっていないので取りにくいなどが挙げられている。この現状を変えるため、産官学連携し、多摩地域で生理休暇の取得率の高い企業を優良企業として公表することで、女性に働きやすい街づくりをしていくことができると考える。

2点目は、生理用品の無料ディスペンサーの設置である。任意団体「みんなの生理」によると5人に1人が生理用品にアクセスしにくく現状があるという統計がある。その原因は、経済的理由以外にも親のネグレクトや男性の無理解など、可視化されにくいものが多い。また、“性”にまつわる話題はタブーとされてきた日本の風習も起因している。女性の生理期間に個人差はあれど、一生で約40年間にもなり、その総額費用は約80万円と推計される。厚生労働省によると、悩みやストレスの尺度である「K6 1」を用いて精神的な健康状態を測定したところ、生理用品の購入・入手に苦労したことが「ある」人の平均値は13.1点で、「心理的苦痛を感じている」とされる10点以上の人が69.3%であった。一方、苦労したことが「ない」と答えた人の平均値は6.4点で、10点以上は31.1%であった（合計得点は0～24点、得点が高いほど精神的な不調が深刻な可能性があると考えられる）。この問題を打開するべく、生理用品の無料ディスペンサー・オイテルの設置を提案する。具体的には、多摩地域にある商業施設、公共施設、企業、学校に設置を推奨し、女性の負担を減らすことで、女性の暮らしを支え、多摩の発展につながると考える。

効果の見通し

多摩地域の全ての企業や学校で生理休暇を導入し、商業施設や公共施設、企業、学校のトイレにオイテルの設置をすることで、女性が安心して過ごせるまちを作る。今まで、生理の貧困という問題は可視化されにくい問題であったため、生理が辛いと思っている女性は我慢をせざるを得なかった。しかし、近年、SDGsの普及や周りの理解が高まってきたため、その問題・原因が追求されるようになり、生理用品の無料ディスペンサーが設置されるなど、社会全体で生理が見直されてきた。多摩地域が率先してこの2つの取り組みを行っていくことで、女性が安心して過ごせるようになり、その結果、人が集まるようになり過疎化を防ぐこともでき、サステナブルな企業が経済活動を活発にすることもできると考える。

先行研究・連携団体

オイテル株式会社 <https://www.oitr.jp/>

厚生労働省「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_24693.html

桜美林大学ジェンダー研究会「I am」「なぜ生理の貧困は起こるのか」https://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000013/13758/iam_2.pdf

オフィスのミカタ「法律から考える生理休暇。賃金や申請の方法なども解説」<https://officenomikata.jp/coverage/12166/>

弁護士法人ALG「生理休暇に関する法律上の定め」https://xn--alg-li9dki71toh.com/roum/female/menstrual_leave/

マネー現代「ナプキンくらい買えるでしょ」…経済的支援で「生理の貧困」が解決すると思っている人の大間違い」<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/82345?page=2>

「生理用品を学校に置くと子どもがだらしなくなる」という人に伝えたい、生理の貧困と虐待のリアル <https://www.businessinsider.jp/post-252658>

学生 生理休暇 <https://news.yahoo.co.jp/byline/murohashiyuki/20211228-00274335>

学校でも「生理休暇」の導入を求めます <https://www.change.org/p/%E6%96%87%E9%83%A8%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%9C%81-%E5%AD%A6%E6%A0%A1%E3%81%A7%E3%81%AE%E7%94%9F%E7%90%86%E4%BC%91%E6%9A%87-%E3%81%AE%E5%B0%8E%E5%85%A5%E3%82%92%E6%B1%82%E3%82%81%E3%81%BE%E3%81%99>
<https://www.businessinsider.jp/post-252658>

「第2章多摩地域を取り巻く状況の変化と課題」https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/tama/pdf/tama_04.pdf

一般社団法人JOY <https://joy.or.jp/>

市区町村別 中学校の数ランキング <https://www.apamanshop.com/townpage/ranking/town-chuugakkou/>

アピールポイント

私たちチーム紫陽花は「女性が安心して過ごせる笑顔輝くまちに」とのビジョンでこの事業を提案します。

この事業を通して精神的、身体的な理由で仕事を諦めたり辛い思いをする女性を救っていきたくと考えます。私たち自身も生理について悩むことがあります。そんな時に生理休暇や無料ディスペンサーがあれば悩みも減り、生理の時でも自分らしく輝くことができます。生理は女性にとって身近なものであり、身近であるからこそ生理で悩むことがないように支援していくことがとても重要であり、このような「声なき声」に耳を傾け、誰も置き去りにしない多摩エリアにしていきたくと念願しています。

エントリー No.5

法政大学 杉浦ゼミ オヤサイ team

対象地域：町田市

古着アスレチックパーク

～衣服の再利用を遊びから考える～

キーワード：リサイクル・環境問題・衣服・まちおこし

◆メンバー 小川真実・山本健太郎・斉藤亜太郎 ◆担当教員 杉浦未樹

まちづくりの目的・概要

私たちが提案するのは、衣服の再利用を遊びから考えるアスレチックパーク・イベントです。具体的には多摩地域の家庭から古着や古布を回収し、それを積み上げて椅子型ユニットをつくり、遊びます。参加者は、会場を訪れて、古着の山から20着程度を選び、それらを紐でまいて、形にする体験をします。出来上がったら、座り心地を確かめてみたり、古着が新しい形になったことをたのしみます。会場に椅子型ユニットが複数できたら、それらの配置を工夫して、アスレチックパークに変えていきます。

会場となるのは、サステナビリティを大学としてすすめている、法政大学の多摩キャンパスと小金井キャンパスです。多摩キャンパスは会場が遠いですが、広い場所が確保できるので、芝生のうえで、青空のもとイベントをすることができます。それに対して、東小金井駅から近い小金井キャンパスでは、近所の方や高校生も集まるオープンキャンパス・大学祭りで室内のイベントとして多くの集客をみこんで開催します。

このようなイベントを考えたきっかけは、近年大きな問題となっている衣服の大量廃棄です。日本の衣料品の廃棄量は年間約100万トンにもものほり、これを衣服の枚数に換算すると約33億着となります。その中には、新品だったり、まだ使えるにも関わらず廃棄される衣服、つまり廃棄ロスが、半分近くの年間15億着が含まれます。さらに、衣料品を廃棄する際には有毒ガスの発生やCO2排出などから環境が汚染される問題もあります。

どのようにしたら家庭での衣服の廃棄量を減らす方へ意識を向けられるでしょうか。家庭内からの衣料ゴミを減らすのは収納スペースの問題などもあり限界があります。そこで、家庭での衣服の廃棄量を減らすこと自体に目を向けるのではなく、家庭でゴミに出される衣料品をいったん再利用する体験を考えました。考家庭でいらなくなった衣料品を使って遊ぶことで、何気なく捨てられている衣料品がふたたび息を吹き返すことを実感してほしいとおもいます。多摩地域の広い土地や豊かな自然のなかで、廃棄される予定だった衣服からつくった椅子を使ったアスレチックパークが展開します。環境に優しく、地域の活性化にもつながるまちづくりをかんがえるきっかけとなるでしょう。衣服をパークに提供して下さった方にはポイントが付与され、チケットを購入しなくてもそのポイントによってパークの入場が可能になります。自分の提供した衣服が利用されるため、アスレチックで遊ぶ際に見つかるのが楽しみの一つになります。古着の回収業者の方に協力・指導をいただき洗浄を行うので衛生面の対策も万全です。そして、私たち自身も衣服が好きのため、ついつい服を衝動買いしてしまう時があります。そのように衣服が町に及ぼす影響を考えられない時があります。私たち以外にも服が好きで私たちと同じ様な行動をとってしまう時があるかもしれません。そうした方たちにもまちづくりと共に今一度、衣服と町について考えられるきっかけ作りができればなと考えています。

効果の見通し

使わなくなり、廃棄する予定であった衣料品を再利用するため、衣服の廃棄量の減少につながります。イベントを通して本来捨てるはずだった衣服を再利用して新たなものを実際に各々がつくることで衣服の廃棄や環境問題について改めて考えるきっかけになります。

また、実際に地域の皆で作業を行うため、様々な人たちとふれあうことが出来き、地域の方々に交流の場を提供し、まちの活性化に繋がります。そして、これらのことが広まることで多摩地域を知ってもらうことに繋がります。

先行研究・連携団体

先行研究はオランダ発のドローグデザインを参考にし、連携団体は、多摩市にある小学校、南町田グランベリーパークのアウトレット施設、法政大学小金井キャンパス、法政大学多摩キャンパスに協力していただき、利用させていただきたいと考えています。若者が集まりやすく、特にグランベリーパークはアクセスが良く、家族連れが多いため、衣料品の収集のみならず、アスレチックパークの宣伝にもなると思います。

アピールポイント

私たちが考えているイベントは、近年問題になっている衣服の大量廃棄と、地域の活性化を同時に解決できる古着アスレチックパークイベントです。具体的には、様々な人々のもう着なくなった衣料品（布類）を集め、紐でまき、椅子を作るなど自らの手で衣服を別のモノの形に変える体験ができるイベントです。いつも家庭などで何気なく捨てられている衣服を再利用するということが学べる非常に良い場だと思います。そして、このように着なくなった衣類を廃棄減少のために利用する施設やイベントは、自分が調べた限り日本には大々的にはありませんでした。そして、その物珍しさから各地から来客が見込めるのではないかと考えています。

エントリー No.6

創価女子短期大学 青野ゼミナール 星月夜

対象地域：多摩全域

アートの力は無限大**多摩を元気に！！**

キーワード：アート・障がい者雇用・健康長寿・教育・創造・事業

◆メンバー 久保田優衣・中野菜摘・古越理恵 ◆担当教員 青野健作

まちづくりの目的・概要

<社会的な背景・目的>

本提案内容は、多摩地域全体を「まちごと」美術館にするというものである。多摩地域の美術館数は、13～15館と、東京都内に美術館が87館あるのに対して多摩地域は少ないと私たちは考える。これまでの多摩地域の事業では、多摩の豊かな自然を活かした事業や祭りなどは行われているが、アートを活用した取り組みはそれほど見受けることができなと感じた。ロンドン大学の研究（2004年～2018年）によると、美術館に行く人ほど長生きするという調査結果が出ているように、アートを街中に飾ることで、健康長寿社会の実現が期待できる。本事業が想定しているアート作家は障害者である。新しい多摩の復興プラン（p.77）によると、「様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり」とあり、障害者の暮らしの安心を守り、働き方を広げるプロジェクトに取り組んでいくと記されている。本取り組みを通して、新しい多摩の復興プラン（p.63）の「東京みんなでサロン」のようなコミュニティの場に飾り、豊かな居場所の創出を目指す。

<概要>

先行事例として、株式会社バウハウスが行っている障害者アートレンタル事業（まちごと美術館）が挙げられる。まちごと美術館が設立された背景として、「障がい者が描いたアートは、福祉事業所に飾ったりするケースがほとんどで、街の中で見かけるケースがほとんどありませんでした。また、障がい者アートに関心を持ち、買ってくれる人はいますが、一時的な収入で継続的な収入にはなりません。そこで弊社は、飾る場所を「福祉事業所」から「まちなか」に、「売買」ではなく「レンタル」で貸し出し、持続可能な事業として構築した」とある（同社HP）。まちごと美術館の一般的なサイズのアートレンタルは、1ヶ月3000円/枚で、作家に500円の収入が入る仕組みになっている。同事業者5年間で1億円以上の収益を上げている。新潟県の人口が約215万人に対し、多摩地域の人口が約414万人の約2倍であるため、更なる収益が期待でき、障害者のエンパワーメントにも繋がる。この取り組みは、SDGs4（質の高い教育をみんなに）、8（働きがいも経済成長も）、10（人や国の不平等をなくそう）、11（住み続けられるまちづくりを）に貢献するものである。

効果の見通し

・「障害者×美術×街づくり (SDGs)」のコンセプトで、多摩エリアに障害者のアートを街ごと美術館として展示することで、インクルーシブな社会の構築が可能になる。その上で、多摩エリアに新たな経済効果を見込むこともでき、美術館の効果により健康長寿の社会建設が期待される。

先行研究・連携団体

- ・まちごと美術館の事業スキーム (<https://www.bauhaus-Niigata.co.jp/business/#rental>) を多摩地域で展開する (株式会社バウハウス肥田野代表と意見交換済み)。
- ・リスタ八王子に取材したところ、絵を描いている障害者数は14～20名程度。
- ・心身障害者社会福祉センターに取材したところ、平成31年度に218点の絵画の応募があったとのこと。
- ・参考文献「生と死の芸術：英国の老化の縦断的研究における芸術への関与と死亡率との関連の14年間の追跡分析」(Daisy Fancourt, Andrew Steptoe)
- ・新しい多摩の復興プラン「第2章多摩のこれまでの歩み」(p.63、p.77)

アピールポイント

本事業では、「障害者」×「アート (芸術)」×「街づくり」により、多摩エリアに多くの経済効果と共に、インクルーシブな街づくりを可能にする取り組みであると実感しています。障害者自らが人生の主役となって、自らの持つ独特の感性で描かれた絵が収益となり、街の復興に繋がる画期的な取り組みであると感じております。女子短大で学ぶ我々だからこそ、女性の感性・包容力を根本に多摩エリアを何としてもより住みやすい街にしていきたいという想いから本提案を提示することに致しました。宜しくお願い致します。

エントリー No.7

中央大学 宮本ゼミ 猪突猛進

対象地域：八王子市、多摩市

共用の畑の使用による運動不足解消とコミュニティ形成

作物を育てて楽しく問題解決

キーワード：共用の畑、高齢者、運動不足解消、コミュニティ形成

◆メンバー 香川徹朗・原田樹・梅川葵伊・経沢颯斗・高橋瑠奈 ◆担当教員 宮本悟

まちづくりの目的・概要

まず、この提案をするに至った背景についてです。この提案は、私達が以前参加した「大学コンソーシアム八王子」というプレゼン大会において提案した別の案が背景にあります。それは「お散歩会」による高齢者の運動不足解消とコミュニティ形成を目的とした内容です。この提案が、ありがたいことに八王子市役所の方の目に留まり、私たちと、八王子市役所の職員の皆さんと、募集に応じてくれた高齢者の皆さんによって、実際に企画として開催する事になりました。また、社会的な背景として、多摩市が課題として掲げている「高齢者の運動不足」をみて、この「お散歩会」での経験が活かせるのではないのかと思い、提案に至りました。この「お散歩会」に参加してくださった、80代の八王子市在住の女性に、元気の秘訣についてのアンケートを取ったところ、「畑仕事をやっているから」という答えが返ってきました。畑を耕す作業や、作物の種を蒔く際や収穫する際の上下運動、収穫物や土を運ぶ作業など、日常的に運動をする機会が「畑仕事」という作業の中で生まれるのだそうです。ここから着想を得て、私たちのまちづくりの提案は健康維持のための運動を、「共用の畑で畑仕事を行う」というものです。「畑仕事」によって作物を育てることで、「楽しく」出来るのではないかと、また、育てる作業により作物に愛着が湧き、「自発的」に運動できる機会を作れるのではないかと、考えました。さらに輪作をする事により、一年中作物を育てることが出来る上に、季節ごとの様々な作物に触れる事により、飽きが来ることを防ぐことが可能です。先ほどの着想から、「楽しく」、「自発的」に運動する機会を作ることを目指したのが今回の提案になります。誰しも経験があると思いますが、

筋トレやランニングなどの運動は、途中で、だらけや孤独感などの要因が発生し、なかなか継続することができません。着想を得た時点において、作物に対する愛着だけでは、そのような要因が発生してしまうと予想しました。そこで出た案が、地域住民で共用の畑を使用することです。みんなで一つの畑を共有する事により、一人でやるときとは違い、同じ作業を皆で協力、または成し遂げた際の仲間意識を利用し、だらけや孤独感を解消することで、運動を継続しやすい環境を作ることが狙いです。さらに、参加者を高齢者に限定しない事で、地域住民による幅広いコミュニティ形成も目的になります。コミュニティが形成されるとさらに「自発的」に参加するようになり、「自発的」に参加する事で、より多くの人と関わる機会が増え、さらなるコミュニティ形成されるという相乗効果も期待されます。また、共用の畑であるため、実際に使用する土地面積が削減され、より現実的な提案が可能です。

効果の見通し

地域にあてる効果としては、参加者を高齢者に限定しないため、目的である高齢者の運動不足のみならず、地域の幅広い層の運動不足解消が見込めます。さらに、その幅広い層による交流で形成されたコミュニティにより、地域の活性化を期待することができます。また、その地域の特産物などを育成する事により、住民の地域理解、地域愛の強化が可能です。使っていない土地を共用の畑に使用する事により、土地の有効活用を目指します。

先行研究・連携団体

参考文献：

- ・「農作業が有する高齢者の身体機能低下の軽減効果」農研機構、閲覧日 2022年7月6日 <https://www.naro.go.jp/index.html>
- ・「高齢者の方、農作業始めませんか～生きがいづくりと健康増進のために～」東京都日野市 志村美由紀 <https://www.jcrd.jp/seminar/chiikileader/report/28th/pdf/2821shimura.pdf> 閲覧日 2022年7月5日
- ・「『畑の作業療法』が人のやりがいや生きがいを作る』日本作業療法士協会 https://www.jaot.or.jp/ot_job/to_live/detail/10/ 閲覧日 2022年7月2日

連携団体：

八王子市役所（大学コンソーシアム八王子において共同で企画、また、企画を実施可能な土地探し、指導して下さる農家探し、参加者募集）

アピールポイント

最も強調したいことは、運動不足を解消するためにはどうしたらいいかと考え、この提案に至ったことです。運動をしようと気張ってしまっただけでは参加者も限られて来ます。しかし、作物を育てるという畑仕事の作業の中で、楽しみながら気付いたら体を動かしているという状況であれば、運動不足解消をより現実的なものに出来ると考えました。また、実際に「お散歩会」という企画を通して、多摩地域のご老人方と交流し、我々一同多摩地域に対しとても愛着を感じております。今回、そんな多摩地域のさらなる活性化、健康寿命延伸を願い参加させていただきました。多摩地域の未来のために、協力させていただきたい、ということもお伝えしたいです。

エントリー No.8

明星大学 齊藤研究室 クルトン

対象地域：武蔵村山市

絵巻トンネル

歴史流れる新たな道

キーワード：再利用・観光

◆メンバー 田中栄治・比留間みのり・若林航佑 ◆担当教員 齊藤哲也

まちづくりの目的・概要

〈本提案の目的〉

多摩地域を取り巻く状況の変化や課題として、人口減少や少子高齢化が挙げられている。これにより、大人になった際に多摩地域を離れ、都心部に引っ越したりと地元滞在する人が減少傾向にある。持続可能なまちづくりを目指すためにも地元の方からも愛されるまちづくりが必要であると私たちは考える。

本提案ではトンネルに焦点を当てて考える。

〈マイナスイメージを持つ廃トンネル〉

現在多摩地域で74の管理トンネルがあり、新規で作られる数よりも廃トンネルとなる数の方が多いとされている。また、作っては壊すスクラップアンドビルドの時代は終わり、近年では新しいものを作り出すというよりも今ある使われていないものを活用していく事が重要視されている。「汚い、暗い、怖い」といったマイナスイメージを持つ廃トンネルは「物資を運ぶため」「近道をするため」などの主に通過するために作られた。そんな廃トンネルを逆に様々な人が歩きたくなるような、触れたくなるようなプラスイメージを持つ場所や人と人とのコミュニティの場となるプラスαの用途へとリノベーションをする。これにより地元の方から観光客まで多くの人に愛着や興味を持ってもらえるような今までにない新たなトンネルとなることを図っている。

〈絵巻トンネル〉

東京都武蔵村山市の軽便鉄道廃線跡地を計画地としており、現在このトンネルは地元の方々の自転車道として使われている。約2.5kmの自転車道に「横田トンネル」「赤堀トンネル」「御岳トンネル」「赤坂トンネル」の4つの廃トンネルが配置されている。この自転車道のトンネルの壁に軽便鉄道廃線跡地の過去、現在、未来（過去＝軽便鉄道、現在＝自転車道、未来＝本計画）の3つの時代の流れを絵巻として（横に流れるように）楽しんでもらう。現在と未来の中間地点にカフェの厨房を配置して、1番奥に位置する赤坂トンネルに座席を設けることで「現在のトンネル」から「未来のトンネル」へと誘導し、訪れた人の憩いの場を計画する。カフェには武蔵村山市でみかんやりんごといった果物を育てているため、利用者には特産品とされている果物を振る舞う。「赤坂トンネル」には座席の他にギャラリーを設け、地元の方から観光客までの様々なコミュニティを可能とし、地域活性化を目指す。

効果の見通し

本計画ではトンネルのイメージ変換を目指し、使われていないものの新たな可能性を提案する。使われることも壊されることもないただ放置されているものを見直しを考えるきっかけになり、持続可能で新しい街づくりが拡大されていくことを想定している。

また、元の自転車道としての機能を残しつつも+αで計画しているため、地元の人でも変わらず容易に利用することができ、観光客が増えて住民とのコミュニティの機会も増える。

先行研究・連携団体

武蔵村山観光街づくり協会 (<https://m-murayama-kanko.or.jp/>) と連携し、廃トンネルを観光地化していく。またKOGUMA カフェむさし村山店 (<https://www.kogumahome.co.jp/musashimuayamacafe/>) と連携して複数の果樹園 (https://www.jalan.net/kankou/cit_132230000/g1_A8/) から仕入れられるようにする。より多くの人に武蔵村山市で育った果物を届ける。

〈参考文献〉

- ・武蔵村山 レトロなトンネル群「軽便鉄道」の線路跡地 今は自転車道 URL:<https://www.tokyo-np.co.jp/article/71229>
- ・東京都建設局 トップページ - 管理トンネルの現状 URL:https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/jigyoku/road/kanri/gaiyo/yobouhozen/tunnel_genjyou.html

アピールポイント

「汚い、暗い、怖い」といったマイナスイメージの使われていないものをプラスイメージに置き換えるという事と今ある使われていないものをどう活用していくかという提案自体がまず第一のアピールポイントで

ある。

本計画では武蔵村山市の自転車道のみで時代の流れを壁に描く計画としているが、この計画を拡張させ、多摩地域の様々な場所に歴史のある伝統文化や工芸品などについて壁に描いて魅力を伝えることもできる。これにより多摩地域の観光客の増加や人々の記憶の中に多摩地区の歴史が残り、愛着が持てる街へと変化していく。

エントリー No.9

法政大学 佐野ゼミ 一人の百歩より百人の一步

対象地域：町田市、多摩市

環境に配慮した新たな共生社会のカタチ

多摩市民を巻き込んだ産官学連携で共生社会を実現！

キーワード：産官学連携・アップサイクル・草ストロー・共生社会・SDGs

◆メンバー 藤原梨瑚・徳間来実・佐藤勇人・朴裕彬・高橋李実・藤本千世 ◆担当教員 佐野竜平

まちづくりの目的・概要

地球温暖化に次いで世界的に深刻化している環境問題の1つに海洋汚染がある。プラスチック製品を削減する社会情勢の中、2022年4月にプラスチック資源循環法が施行され、3Rの促進とゴミを出さない循環型経済への移行を目指した取り組みが求められている。この環境問題に取り組む過程で共生社会の実現を目指す。以下、2点が具体的な概要である。

- 1) 上記の環境問題で述べたように、プラスチックストローの削減は現代社会において今後世界が取り組むべきことのひとつであると考えられる。代替で使用できるのが草ストローである。これはプラスチックと異なり、最終的にゴミとすることなく自然に戻ることが可能である。草ストローの主要生産地であるベトナムと同国のハス茶、本来廃棄されるその茶殻を使用したクッキーを制作し、草ストローとセット販売を行う。これらの販売は国際連合が定めた9月29日の『食料のロスと廃棄に関する啓発の国際デー』の前後を予定している。
- 2) まち全体で環境問題に対する取り組みを行う際、誰か1人だけでは成し遂げられない。その為共生社会を目指した障害者、地域住民、学生など多種多様な人々での連携、更には行政・企業・学校が共に携わる「産官学連携」が必要だと考えた。この活動では、精神障害者が働く就労継続支援B型事業所「喫茶れすと」、多摩市役所、連光寺小学校および法政大学現代福祉学部佐野ゼミが関わる。多摩市役所では、市長、障害福祉課及びごみ対策課と協力し、市からの情報発信を担う。連光寺小学校では、回収した使用済み草ストローを、学校で飼育しているヤギへの提供や、砕いて土に還元・堆肥化させる取り組みが検討されている。又、環境問題を産官学連携で取り組む意義を考えるワークショップ型の授業も小学校にて実施予定である。喫茶れすとでは、従業員である障害者の方々へ活動の目的・熱意を共有した上で、店舗で草ストローセットの販売を行う。この様に、異なる立場の三者を繋げ同じ目標・目的に向かって活動を行う事で社会へ大きな影響を与えると共に、誰もが分け隔てなく能力を発揮できる共生社会の実現へと導ける。「産官学連携」という中でも特に障害者の方を巻き込んだ活動こそが私たち唯一無二の魅力であり、共生社会実現への重要な第一歩になると考えている。

私たちは不要な物を用いて新たな価値を生み出し続けるアップサイクルによる活動を推進する事で環境、障害、市役所、学校の共生社会の実現を目指す。「環境」が共生社会の一部に位置しているのも、私達の住むこの場所こそ、そもそもなければ暮らせないからだ。多摩地域の産官学連携による循環型経済の取り組みは、人も資源も一方通行にならず今後の国際社会におけるロールモデルにもなると考えている。

効果の見通し

- ・産官学（喫茶れすと、多摩市、小学校・大学）が連携して社会へ活動を発信することで、環境問題についてより多くの人に啓発することが可能。

- ・草ストローの利用で実際にプラスチックゴミを減少させる。又それを地域密着型カフェが達成する事例を作ることによってロールモデルとして、社会に周知する。
- ・本来廃棄される茶殻を使用したクッキーを制作する事によって、ゴミ削減の為だけでなく新陳代謝の促進や安眠効果といった蓮の効能を全て得られる

先行研究・連携団体

連携団体：

- ・就労継続支援B型事業所
「れすと」等と連携し草ストローの販売と地元住民への環境配慮への取組を推進
- ・多摩市立連光寺小学校
小学生へ向け、当計画とそれを国際協力の元地域活性化させる意義について講義
- ・多摩市役所
(教育支援課、ゴミ対策課、障害福祉課)にてごみの減量と行政を中心縫い地域コミュニティへ発信
- ・法政大学現代福祉学部佐野竜平ゼミ

先行研究：

- ・「9月29日 食料ロス・廃棄啓発のための国際デー (International Day of Awareness of Food Loss and Waste)」国際連合食糧農業機関 (FAO) 駐日連絡事務所 <https://www.fao.org/japan/portal-sites/international-days/0929/es/>
- ・「多摩っ子 ESD vol.1」多摩市教育委員会 ESD 啓発資料 (令和2年9月号掲載) https://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000012/12236/2020ESD_Vo.1.pdf

アピールポイント

- ・社会的弱者と考えられがちな障害者が環境問題解消の一步となるアプローチを仕掛け、様々な立場の人々と共に実行する事でパラダイムシフトを起こす。ベトナムから日本へのストロー提供までのサプライチェーンを把握し、その一部を障害者が担うことにより新たなビジネスモデルを形成する。
- ・循環できる資源の利用はゴミ削減が期待できる。又、それらは持続可能な社会に向けて求められる姿であり、喫緊に実現しなければいけないと考える。

エントリー No.10

中央大学 小尾ゼミナール 子育て班

対象地域：多摩市・稲城市

子育てする母親のために多摩版ネウボラを

安心して子育てができるまち

キーワード：子育て支援

◆メンバー 竹田彩奈・木村奏音・田中響・山崎凌・飛世俊輔・吉田光希 ◆担当教員 小尾晴美

まちづくりの目的・概要

現在日本の出生率は約1.36になっており、少子化が深刻な問題となっている。その原因の一つとして、子どもを産み、育てることへの不安が挙げられる。そこで私たちは「子育てをする母親たちが、困らず安心して子育てに励むことができるようなまち」をつくることを目指している。私たちは多摩市と稲城市の保育園に実習に行き、教育者と保護者から話を伺い、子育てをする上での課題をいくつか見出した。子育てを経験したことがない妊婦さんはどこに相談すればいいかわからず、悩みを抱え、孤立している母親が多くいる現状を知った。また、子どもが成長してからの支援は充実しているが、その前の支援が足りておらず、産前産後直後の支援が不十分であり、支援があってもそのためには子育てをする母親のための手厚い支援が必要であると考えた。

母親が安心して子育てできるまちを多摩地域で実現することを志す上で、まずは当地域における子育てについて研究を始めた。方法として、その中で、私たちは「子どもが生まれる前からの親の支援を充実させること」が最大の課題なのではないかと考えた。そして、日本の子育て支援のモデル地域として名前が挙がる兵庫県明石市との比較を試みた。単純な出生率で比較しても多摩市と明石市では大きな差があるが、さらに比較する中で、明石市で行われている政策や制度に共通点があるものをフィンランドで発見した。それが「ネウボラ」である。

フィンランドの子育て支援施設「ネウボラ」は、妊娠期から就学前にかけての子ども家族を対象とする支援制度であり、産前・産後・子育ての切れ目ない支援のための地域拠点そのものを指す。フィンランドでは、まず妊娠がわかった時点でネウボラに行き、そこで特定の保健師が就学前まで一貫して支援を行う。これにより、母子と保健師の間には、何でも気軽に相談できる関係が築かれ、これこそが多摩地域が課題としている子育て課題解決への鍵であると考えている。

私たちは、この産前、出産直後の支援を充実させるために、フィンランドの「ネウボラ」という仕組みを取り入れることを目標に掲げ、多摩地域に合った独自の実施方法を提案する。

効果の見通し

フィンランドの「ネウボラ」という仕組みを多摩地域に導入することによって、現在手薄になっている産前・出産直後の支援が可能になり、悩みが小さい段階で対処することで母親の負担を減らすことができる。また、子育てを手伝ってもらったり、気軽に悩みを相談できる環境を作ったりすることで子育て家族の肉体的・精神的な疲労を軽減することが期待される。また、ネウボラを通じて母親同士の繋がりを増やすことも期待できる。子育てにおいて悩みや不安が出てくるのは当然のことであり、それを共有できる子育て仲間がいることは、子育てをするうえでとても大きな意味を持つ。そして、親が多くの人とつながり、支え合いながら子育てをできることで、子育てへのハードルが下がり、最終的には、少子化という大きな社会問題の解決の糸口となることも期待できる。

先行研究・連携団体

- ・若葉台バオバブ保育園
- ・社会福祉法人 多摩福祉会こぐま保育園
- ・ネウボラ フィンランドの出産・子育て支援 著者：高橋睦子 / 発行者：竹村正治 / 株式会社 かもがわ出版 / 2015年12月15日第1刷版発行
- ・参考文献：サービスデザインの視座に基づくネウボラ調査 - フィンランドの子育て支援に関する研究 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jssdj/65/3/65_3_15/_pdf/-char/ja
- ・ <https://www.hoikushisupport.com/column/news/109/#i-2>
- ・「子育て支援を考えるために」 須永進編著 蒼丘書林 子育てとケアの原理 望月雅和 北樹出版 2018 厚生労働省雇用均等 児童福祉地域子育て支援拠点事業
- 「子育て支援を労働として考える」編著 相馬直子・松木洋人、2020年2月20日、勁草書房
- 「みんなでつくる子ども・子育て支援新制度－子育てしやすい社会をめざして－」著者：前田正子 ミネルヴァ書房、2014年7月30日

アピールポイント

研究対象である多摩市の保育園をはじめ、稲城市の保育園など子育て支援を重視している施設へのフィールドワークを重ね、インタビューを行った。子育て支援の制度に自力でたどり着くことができず、孤立してしまう親の実態を知った。そこから産前や出産直後の充実した支援が必要であるという考えに至った。また自治体への調査も行い、支援する現場と行政の両方の面から課題解決へと取り組んでいきたい。

エントリー No.11

法政大学 森幹彦ゼミ ベジクラ

対象地域：町田市相原地区

My 地域 My 野菜

あいフェスを通じて多世代交流

キーワード：多世代交流・食・野菜作り

◆メンバー 山崎梨紗・小笠原健太・木村泉美・千葉唯慧・前澤宏哉 ◆担当教員 森幹彦

まちづくりの目的・概要

相原地区では、地域交流の希薄化が問題となっている。それを解消するため、人と人が関わる機会を増やす新しい祭りを提案する。先行研究から、祭礼活動を通じて蓄積されたソーシャル・キャピタルが地域への愛着と正の関係があることが分かっている。我々が提案する「あいフェス」では、野菜を育てることから収穫、そして収穫祭までを一年かけて行う総合的な活動である。収穫祭では収穫した野菜を食べるなどの交流をする。また、育てた野菜は、11月に町田市が開催している「町田市農業祭」に持ち込んで参加することも視野に入れる。町田市や町田市地域サポートオフィスなどには、立ち上げから運営までの協力をお願いし、学校内での掲示や回覧板、介護施設等で活動の案内をして、小学生から高齢者の方まで多世代の交流を目的とする。また、野菜の取り扱い等に関しては、アグリハウスさかいに協力を依頼し、受諾され次第提携して行う。野菜作りにした理由は3つある。

1つ目は、野菜作りを体験することで食べ物について考える機会が得られるからである。私たちは普段、できあがった野菜を購入して作る機会は少ない。そこで、野菜作りの最初から携わって欲しいと考えた。野菜作りを通じて、食べ物を育てることの大変さや食べ物の大切さを体験できる。

2つ目は、交流の希薄化を解決するためには、活動の継続性が必要だからである。一年に一回の祭りではなく、一年を通じて交流してゆっくと関係を築くことで、その後の地域交流が見込めると考えた。単に祭りをするだけでなく、収穫まで一年かけて野菜作りも活動に組み込める。また、スタンプラリーを実施し、最期の工程まで参加してくれた人には育てた野菜をプレゼントするなどして、継続的な参加を促す仕組みを作る。全体の取り組みは、チームエシカルが中心となって継続させる。収穫祭という形であれば、ただ野菜を育てるだけで終わりとはならず、お祭りを開催することに意味を持たせられるようになる。

3つ目は、年齢や性別、障害等により差が生まれにくいものが野菜だからである。野菜は昔から子供だけ食べる物、お年寄りだけが食べる物、という訳ではない。老若男女に関係なく楽しめる。また、畑に入るのが難しい障害を持っているのであれば、小さいバケツ等を使用するなど、関わり方は多様であり、誰もが野菜作りに関わることが出来るだろう。

このように、私達は、野菜作りを通して相原地区の人の繋がりを強化させる仕組みを作りたい。畑に触れることで身体の健康を保ち、地域と交流することで心の健康を保つ。このような活動を開催したい。

効果の見通し

地域の高齢者に与える効果は二つある。

一つ目は交流を促し、認知症予防となることだ。人は交流をしないと認知症のリスクが高まってしまう。二つ目は地域から孤立させないようにすることだ。地域の人と関わり生き生きして過ごして欲しい。

地域の子供に与える効果は二つある。

一つ目は様々な年代と関わることだ。同年代だけではなく主に年上の人と交流する練習となる。二つ目は交流関係を広げることが出来ることだ。学校外の友人という存在を与えたい。

他にも、同世代の人と交流でき悩みを相談できる場を設ける効果とある。

先行研究・連携団体

町田市 (2021). 町田市いきいき長寿プラン 21-23 (町田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 - 第8期 -)

https://www.city.machida.tokyo.jp/iryo/old/kousou_keikaku/ikiikityojuplan21-23/ikiikiplan2123.files/2123-zennbunn.pdf

（地域の希薄さ）

篠永信一郎・松村暢彦・片岡由香（2020）. 祭礼活動の関与度と地域コミュニティに関する意識の関連性 - 愛媛県四国中央市伊予三島地区を対象として -

https://www.jstage.jst.go.jp/article/journalcpj/55/3/55_1047/_pdf/-char/ja

（祭礼活動と地域コミュニティの関係性）

アグリハウスさかい、チームエシカル（法政イノベーションクラブ）町田市地域サポートオフィス、町田市

アピールポイント

この取り組みは、一年をかけて「野菜を育て食べる」を取り組み、食育や多世代交流等を行うことが出来る。

たった一回で「交流した」と言うには難しい。しかし、「植える・育てる・収穫する・食べる」中でなら交流できる。さらに収穫祭という祭礼行為で賑やかに終わらせられる。継続的に取り組むことにより「地産地消」をさらに促進し、相原の野菜を発信することにも繋がる。性別年齢などに関係なく、相原に魅力を感じ家族や地域全体の恒例行事となることが出来る。

エントリー No.12

中央大学 宮本ゼミ 一攫千金

対象地域：多摩市

Let's 食育

多摩市の農産物・特産品を使用して健康増進

キーワード：多摩市・食育・健康・献立

◆メンバー 古谷凜・小山僚介・郷原佳乃・酒井萌絵・平田萌恵 ◆担当教員 宮本悟

まちづくりの目的・概要

食事は人間の生きるためには欠かせないものであるだろう。一日三食、しっかりと栄養バランスのとれた食事をとることは非常に大切である。しかし、近年は外食や加工食品等で簡単に食事を済ませてしまう人が多い。近年の社会では家族構成の変化により三世代で暮らしていたものが核家族へと変化し、献立を考える人が複数人いたものが一人だけになってしまっていると考えられる。複数人で献立を考える方がアイデアの幅も広がり、一人にかかる負担も軽減されるだろう。また、外食やインスタント食品、加工商品などで食事を済ませてしまう場合、食生活に偏りが生じてしまう人も多いと考えられる。偏った食生活を続けていると、体に悪影響を及ぼし将来的に生活習慣病にもつながる。そこで食育を推進するために私たちが提案したいことは献立コンテストである。これは多摩市民の方々から献立の案を考えてもらい、それを募集し管理栄養士の方により良いものを選出してもらうことで、より栄養バランスのとれた食事を健康的に生活できるようにするというものである。コンテストは半年に一回を目安に開催し、季節ごとにその時期にあった献立となるように募集する。また、開催回ごとに多摩市で採れる特産品を指定し、指定された食材を使って献立を考えてもらう。献立の募集は市のホームページを通じて行い、市民であればだれでも応募できるようにする。応募された献立の中から、栄養バランスがとれておりみんなが真似して作りやすいものを多摩市で勤務する管理栄養士の方々に投票で複数選んでもらう。選出された献立は市のホームページへの記載やビラの配布等を行い、広く市民に周知して手軽に真似をして作れるようにする。また、小中学校の給食のメニューとして提供したり、調理実習のメニューにするなどして多摩市で生活する子供たちにも知ってもらえるようにする。単純に献立をつくり提供するだけでなく、コンテストの献立の条件として多摩市で採れた特産品を開催回ごとに指定することにより、市民が多摩市の特産品を知ることができると同時に、地産地消にもつながる。また、献立を考える時間がないという人でも、真似をするだけで簡単に栄養バランスの整った食事をとることができ、健康維持に役立てることが可能である。さらに、小中学校の給食のメニューとして提供したり、

調理実習として実際に生徒が作ってみたりすることで食育につながると同時に、家庭内で話をしたり家族と一緒に作ったりすることで、親世代にも共有される。

効果の見通し

近年、食生活の偏りが生じる人が多い中で、献立コンテストにより栄養バランスがとれ、作りやすい献立を管理栄養士の方々に選出してもらい、市民の方々に周知・実践してもらうことができれば献立を考えなくても真似をするだけで健康増進が可能となる。また、献立の条件として多摩市で採れた特産品を指定することで多摩市の特産品について理解を深めることができ、食育の推進につながる。さらにはそれと同時に地産地消にもつながることが見込める。

先行研究・連携団体

参考文献：

- [1] 多摩市役所ホームページ <https://www.city.tama.lg.jp>
- [2] 伊東市役所ホームページ <https://www.city.ito.shizuoka.jp/>
- [3] 野菜料理コンテストおすすめレシピ / 伊東市 https://www.city.ito.shizuoka.jp/gyosei/soshikikarasagasu/kenkosuishinka/kenko_fukushi/1/syokuiku/8822.html
- [4] 健康推進課（健康センター） | 保健・診療 | 多摩市役所 <https://www.city.tama.lg.jp/soshiki/8-3-0-0-4.html>

連携団体：

- [1] グリーンショップ多摩
- [2] 静岡県伊東市役所
- [3] いきいき市農産物直売所（多摩市）
- [4] 多摩総合医療センター臨床栄養部（予定）

アピールポイント

私たちはこれまでに多摩市の農家の方々や、JA 共済にインタビューを行ってきた。そこで多摩市が今までにやってきた取り組みと生産者からの目線を肌で感じることができた。さらに、多摩市役所や管理栄養士の方々、このプロジェクトに大いに参考になる取り組みを行っている伊東市役所へのインタビューを計画している。実証実験を行いながら実現性を考慮することで永続的に食育を推進するプロジェクトを完成させることを念頭に置いて取り組んでいる。

エントリー No.13

亜細亜大学 高石ゼミ 多摩 HOP POP

対象地域：武蔵野市

武蔵野から多摩へホップ！ステップ！ジャンプ！

ホップの香る街～多摩～

キーワード：ホップ・クラフトビール・大学連携・新商品開発・ネットワーク

- ◆メンバー 得能夏海・久保井一那・江指諒哉・荒木梨々華・山田翔太・豊田柚那・細澤悠月・高山紗里菜・柴田祐希・小泉寧々・鈴木響・慶野達哉・溝口友香・石田彩果・齋藤結・石岡駿・遠藤蒼惟
- ◆担当教員 高石光一

まちづくりの目的・概要

背景

多摩の人口は2020年の422万人をピークに、2045年には約389万人まで減少すると予測されています。また現状、年代別では40歳代が多く次いで50代が続く一方で、若者の流入は少なく、0～30代人口は50代以上の人口に比べ低下し、多摩地域の人口減少と高齢化は、他の地方都市と同様に、将来、多摩全体の衰

退を招くことが懸念されます。このような状況に対して、私たちは更なる「多摩の魅力」を創出・発信することが必要と考えます。

一方、多摩地区の東端に位置する亜細亜大学では、3年前より私たち学生がホップについての調査を行い、今年（2022年）はキャンパスの一画でホップを育成し、今秋にはオリジナルクラフトビールが完成する予定です。（https://camp-fire.jp/mypage/projects/569521?from_mypage=card）

目的 亜細亜大学でホップの育成に取り組んでいる私たちは、このホップを活用・拡大し多摩地域の魅力と多摩ならではの楽しさや美味しさを提供できる街づくりを提案します。多摩の随所にホップを使用したオリジナルビール等、地域限定の化粧品等を開発・商品化するとともに、多摩地区の大学でホップを育成し、ネットワーク化することにより地域のホップの提供拠点を創出し、さらに多摩地区でホップのフェスを開催することにより、多摩のホップをブランド化し、都内や関東周辺地域から多摩に来街する観光者を増やし、多摩の魅力を知ってもらい、定住してもらおう一助とすることを目的とします。

概要

(1) 新商品開発:ホップを使いビールだけでなくアルコールが飲めない方、テレワーク中のビジネスマン、妊婦さんなどにも味わってもらえるノンアルコールビール・ハーブティー等、ホップエキスを使用した化粧品やシャンプー、フレグランス（ホップには催眠作用がある）など幅広い年代に向けた商品開発と製造を多摩の行政や飲料・化粧品などのメーカーに協力・連携いただき、取り組みます。(2) 多摩地区にある大学と連携し、ホップの育成に取り組んでもらい、ホップを使った「一大学逸ビール運動」を展開し、それぞれの大学がオリジナルビール等を作り、地域のホップ商品開発の拠点となってまいります。(3) これら多摩地域特有のビールやホップ商品と地域の名産物を併せて紹介し飲食する「多摩ホップフェス」を開き、都心や他県からの来街を促し多摩の魅力を実感していただきます。

以上のような取り組みや、多摩地区の居酒屋などでホップ商品を提供する場所を増やし、「多摩はホップの街」と呼ばれる取り組みをします。多摩地区は自然が豊かにかつ、都会にアクセスしやすいことからワーケーションの場として選ばれる多摩として認識が深まり、さらに、定住するきっかけを創り、ホップを通じた多摩の活性化に繋げていきます。

効果の見通し

ホップは生育旺盛で約50年栽培が続く持続性があり、新規事業としての魅力ならびに付加価値創造につながりやすいです。そして、大学間、企業と大学、地域と地域間をネットワーク化することで発信力を持ち、社会に対して話題性を提供しやすくなるのではないかと考えます。多摩地区のあまり知られていない特産品とホップと結びつけることでこれらの振興にも繋がるものと思います。短期的には若者やファミリー層といった世代が需要を感じ、多摩に足を運んでもらうきっかけを作り、中長期的には定住してもらった結果に導けると考えます。

先行研究・連携団体

東京でホップを育てようプロジェクト（東京のまちでホップを育てて、地元のビールを飲もう！というプロジェクト）が2020年に吉祥寺でスタートした当時から、私達の先輩ゼミ生が参加しました。今年から亜大校内で学生の自主サークルであるAUHP（Asia University Hop Project）がスタートし、醸造・販売支援では、株式会社スイペルアンドノット代表取締役・見木久夫様（26Kブルワリー店主）、ホップ育成支援では株式会社北社ホップス代表取締役・小林吉倫様他（一社）武蔵野観光機構様などにご指導いただき推進しています。今後は、多摩の行政や大学、飲食・化粧品・雑貨等のメーカーとの連携・協力をいただきたく思います。

アピールポイント

私たちは既にホップの育成や資金調達の課題に取り組み、まもなく亜大のクラフトビールが誕生します。現在は400本程の製造のため1本当たりの単価が高くなり、市場化には至りません。しかし、多摩で普及できれば、規模の利益が働き安価に提供することも可能と考えます。また、30の市町村から成る多摩には、ホップによる街づくりを通して、少しでも衰退に歯止めをかけようとする地域も存在すると思います。そのような地域とのコラボとチャレンジが繋がれば多摩の魅力がより向上すると信じます。

エントリー No.14

法政大学 杉浦ゼミ 八ガチャ製造部

対象地域：八王子市

八王子ガチャ

魅力の宝箱、八王子

キーワード：観光

◆メンバー 米田莉子・高野さくら・田口茉莉子・榛葉大河 ◆担当教員 杉浦末樹

まちづくりの目的・概要

背景

近年売り場や客層が拡大しているガチャガチャの市場規模は2021年に過去最高の年間450億円に達し、現在は第4次ブームをむかえている。接触を伴わないエンターテインメントとなれることからコロナもこの市場拡大に影響している。ガチャガチャの発想はその地域の特別感を手軽に感じることができ、集客やお土産の売り上げにもつなげていくことができると考えた。最近のブームであるガチャガチャに乗っかり、特産品と場所の両方から八王子の魅力を伝える。

また、次に何が届くかわからないワクワク感が楽しい、お菓子のサブスクリプション購入が最近ヒットして、ロッテ、森永、GODIVAなどの有名企業が参入している。サブスクリプションサービスを行うスナックプミーという企業は2016年から月次で5～10%成長をつづけ、直近1年間で市場規模は約2倍に増加したといわれる。ここから、お菓子をランダムに選べることを消費者が楽しんでいることは、このサブスクリプションからも見て取れる。そこで八王子のたくさんの特産お菓子がガチャガチャ形式で楽しめる、地域創生と観光の新しいマーケティング方法を提案する。

目的

八王子にはお菓子の名産品がたくさんあるが知名度が今一つである。第一の目的はその特産品をガチャガチャで並べることで、八王子市民とその周辺の多摩住民の方の認知を高めることである。購入した八王子市の人たちには自分の地域に対する地域愛をはぐくんで欲しい。さらに、ガチャガチャが地元で話題にすることと並行して、第二の目的として、子供から大人まで幅広く親しまれているガチャガチャのマルチな集客効果を利用して、八王子の観光地への集客を高めることをおくコロナによって打撃を受けた観光を促進し、観光スポットはもちろんのこと、周辺の飲食店や雑貨店などの売上向上にもつなげる。

概要

「八王子の名産品を知ろうガチャ」は八王子周辺の観光事業拡大につながるガチャガチャである。ガチャガチャの内容は八王子市のゆるキャラや八王子市の近くの観光スポットの紹介パンフレット、八王子市のお菓子、生ものであればお菓子交換券。当たりのものには八王子周辺の観光スポットで使えるクーポン券がついている。当たりのクーポンとしては、ケーブルカー往復券、中央本線1日乗車券、高尾山体験学習、トリックアート美術館、サマーランド、多摩動物公園、温泉などのものをいれる。八王子の人の多い駅（高尾山口、八王子駅など）に設置する。また、11月から12月にかけての紅葉祭りの時は高尾さん関連を多く入れたり、夏ならサマーランド関連のものを入れるなど、季節によってガチャガチャの内容を変える。ターゲットはファミリー層である。

ガチャ単価は500円を予定する。八王子の企業である島田製作所様にガチャ製作を依頼したいと考えている。

効果の見通し

このガチャガチャが地域に与える効果は八王子市の観光スポットの顧客増大と事業拡大だ。ガチャガチャのあたりとしてついているクーポンや観光スポットのチラシにより、今まで知らなかった場所や行きたいと思っていなかった場所への「行く」という機会を作る。そして観光スポットの顧客が増えることにより、周辺の飲食店や雑貨店などの顧客も増えて行くことが予想される。そして観光スポットは売り上げの増加によ

り、より良いサービスの提供へと務め、顧客の獲得と増大という八王子市全体で良い循環を生み出すことができる。

先行研究・連携団体

お菓子提供

高尾ポテト ヴェールの丘 磯沼ミルクファーム 八王子松姫 青木万年堂 鶴屋製菓 ペール・ノエルなどを予定

クーポン提供

高尾登山電鉄 株式会社東京サマーランド 多摩動物公園 京王八王子ショッピングセンター セレオ八王子などを予定

その他

公益社団法人八王子観光コンペティション協会 株式会社島田電機製作所 高尾商業協同組合 高尾山観光開発株式会社

アピールポイント

このガチャガチャのアピールポイントは観光事業拡大だ。八王子市には名産品や観光スポットがたくさんあるがあまり知名度がないため、クーポンと地域の観光スポットのチラシをつけることにより行ってもらう機会を作る。そしてガチャガチャという幅広い世代から親しまれ続けているものにより、子供だけでなく大人の顧客獲得を狙い、お菓子などのリピートによる周辺のお店の売り上げ向上も狙う。そのガチャガチャの売り上げを八王子市の観光事業会社へと寄付することにより、より八王子市の発展へとつながる。

エントリー No.15

亜細亜大学 平井ゼミ 動物はかわいい

対象地域：東久留米市

子どもから大人へ、大人から街へ

子どもを通じて保護動物を知ってほしい

キーワード：保護動物・子供の健全育成

◆メンバー 大久保璃郁・小林悠樹 ◆担当教員 平井文三

まちづくりの目的・概要

近年、TV等において、安易な保護動物の引き取りを抑止する内容の商業的目にするようになった。この背景として、保護動物の引き取り手が、さらに保護動物を増やしてしまう事実が存在する。保護動物を引き取ったのはいいものの、その後飼育が困難になってしまうことや、無責任な引き取りを行っている人々が存在する事実は否めない。また、このような状況で動物を保護するボランティア団体の運営自体が困難になってしまい、活動終了に追いやられてしまったNPO団体も存在する。このような現状の中、本ゼミの活動内容として東久留米市の児童館「子どもセンターあおぞら」とのかかわりが東久留米市自体も含む連携協定により深いことから、児童館を利用する子供を対象とし、保護動物に関する現状や飼い主のいない猫に関する問題（特に不必要な餌付けに関する問題等）また、TNR活動等に関する授業をレクリエーションや紙芝居等を行うアクティブラーニング形式で開講し、その授業の中で本内容に関するポスターや紹介文を作成し、近隣地域での掲示を行う活動を提案する。

飼い主のいない猫とは、大きく野良猫と地域猫とに分けることができ、特に地域猫とは地域住民の理解を得たうえで、該当地域内において適切な保護が行われている猫を指す。近隣住民の浅慮によって餌等を与えられてしまっている猫による糞尿被害等を防ぐ目的もあり、東久留米市における「さくらねこ」活動を例に挙げることのできるTNR活動も同時に行われている場合も存在する。TNR活動とは、T（トラップ＝猫を捕まえる）、N（ニューター＝不妊・去勢手術を行う）、R（リターン＝元の場所に戻す）一連の活動であ

り、この活動を通して猫に与える苦痛をできるだけ少なくしながら個体数を減らしていくことで、結果的に殺処分されてしまう猫や、飼い主のいない猫に関する地域住民の苦情を減らしていくことにもつながる。

上記のような内容を通じた保護者たる親世代にも認知してもらうことで、より多くの人々にこのような活動の存在を知ってもらう事が、我々にできる一つの行動であると考えている。

効果の見通し

当活動を通して得られる効果の見通しとして、保護犬・猫の引き取り機会の獲得はもちろん、該当児童の道徳心をはぐくむとともに、将来的な保護動物や野良猫等の増加を抑制することにつながる他、即時的な効果として地域の掲示板等に児童の制作した作品の掲示を行うことにより、近隣住民の飼い主のいない動物や保護動物に対する意識の変化を促す事も期待できる。

先行研究・連携団体

- ・東久留米市
- ・株式会社明日葉
- ・東京都動物愛護相談センター
- ・東久留米市「さくらねこ無料不妊手術事業」
- ・東久留米市内を対象地域として動物の保護活動を行っている、多摩地区のNPO法人
- ・捨て犬・捨て猫問題にどのように立ち向かうか

第30回法政大学懸賞論文 人間環境学部人間環境学科4年 實本彩

https://www.hosei.ac.jp/documents/campuslife/katsudo/kensho/2007/kensho30_03.pdf

アピールポイント

子供の描くイラストや文章が街の掲示板に掲載されていると、ついつい気になってみてしまうという人が多いと思います。子供の描くイラストには、人を引き付ける何かがあると感じているのは私だけではないはず。この活動を通して、地域の様々な人にこのような保護動物に関する活動に興味を持っていただくことができれば、ひとつでも多くの動物たちの命を救うことができると考えます。

エントリー No.16

帝京大学 湯川ゼミ 古民家 sh

対象地域：奥多摩町

古民家ウエディングで町を活性化

空き家を使った新たな挑戦

キーワード：古民家の活用 ウエディング

◆メンバー 幸地輝・石垣智将・小塚椋平・志摩優音・鈴木貴也・鈴木芽 ◆担当教員 湯川志保

まちづくりの目的・概要

私たちは、奥多摩町を対象に古民家ウエディングを企画することで地域の活性化を目指す。現在、奥多摩町は他の地域と同様に人口が減少していることなどからも空き家が増加している。奥多摩町が公表している「奥多摩町空家等対策計画平成31年4月」によれば平成30年4月の空家率は17.6%で、空き家の有効活用対策についても議論がなされており、その一つに「空き家バンク制度」への空き家登録を促進させるとともに、登録された空き家の活用があげられている。このような状況をふまえ、私たちは空き家の活用方法として、空き家になった古民家を結婚式場として活用する案を考えた。その背景として、私たちが10代後半から20代前半の179名に実施したウエディングに関するアンケートから、結婚式を挙げたいおよび条件が合えば挙げたいが約8割と大多数であるとともに、古民家でのウエディングをやってみたいもしくは条件が合えばやってみたいと48%の人が回答したことがあげられる。この結果から、結婚式に対する需要はあると

ともに、古民家でのウエディングに対する需要が少なからずあることが考えられる。さらに、フォトウエディングの撮影希望場所としてもっとも回答が多かったのが自然のある場所であった。奥多摩町は、94%が森林となっており自然の多い地域であることから、フォトウエディングの場所としての需要も期待できる。アンケートの回答者の30%がInstagramを利用しており、インスタ映えする写真を撮影することへの需要も高いことが考えられる。これらのことを踏まえると、自然の多い奥多摩町の空き家となった古民家を結婚式会場として有効活用することは、空き家問題を解決するだけでなく、結婚式に訪れた人々に奥多摩町の魅力を知ってもらう機会につながる結果、観光を目的とした再訪や移住なども期待できる。

私たちはこの企画を実施するにあたり、オリジナルウエディングを専門とする企業にヒアリング調査を行うことで、実際に結婚式を挙げる予定の方たちの古民家ウエディングの予算と需要について知ることができたので、これらの情報も参考にしながらこの企業および奥多摩町と連携をとりながら企画をすすめていく予定である。

効果の見通し

古民家ウエディングを実施することで地域に与えるプラスの影響は主に以下の3つである。①古民家ウエディングを実施することで奥多摩町にある空き家の有効活用が可能となる。また、②結婚式のために奥多摩町に訪れた人に地域の魅力を知ってもらうことで、観光での再訪や移住も期待できる。さらに、③結婚式の参加者がSNSを通じて古民家結婚式の様子や奥多摩町の自然などを発信してくれることで奥多摩町への来訪者も期待できる。

先行研究・連携団体

- [1] 奥多摩町「奥多摩町空き家等対策計画」（平成31年4月）「<https://www.town.okutama.tokyo.jp/material/files/group/3/akiyakeikaku.pdf>」（2022年7月14日閲覧）
- [2] 古民家ウエディングアンケート（帝京大学の皆様）
- [3] 奥多摩町 HP 「<https://www.town.okutama.tokyo.jp/index.html>」（2022年7月14日閲覧）
- [4] 株式会社 MITAKA WEDDING DESIGN LAB 様

アピールポイント

本プロジェクトのアピールポイントは、空き家を結婚式場として利用するという点である。これまでの空き家の活用方法は住居やカフェとしての利用が主であったが、ウエディングという利用方法は私たちが知る限りでも数少ない。空き家をウエディングとして利用する地域が少ない中でこのような企画を実施することは、古民家ウエディングのフロンティア地域として奥多摩町をアピールすることができる。また、自然豊かな奥多摩町での古民家ウエディングは、SNSを利用したインスタ映えする写真を発信したい若年層にとっても魅力的な結婚式である。

エントリー No.17

東京都立大学 都市環境学部都市政策科学科 コンセプション南大沢

対象地域：八王子市

「にんぷち！」

妊婦×公園の可能性

キーワード：公園、コミュニティ、妊婦

◆メンバー 渡邊春花・日原健太郎・山口健太・小林陽佳・齋藤樹・竹達康佑・藤田恵輔 ◆担当教員 松井望

まちづくりの目的・概要

本研究では、街区公園を基点に初妊婦や経産婦が気軽に集まれる場となるような仕組みとして、「にんぷち！」の実施を提案する。これは、妊婦やそのパートナーたちの交流を通じて、日ごろの不安を解消し、コ

コミュニティの強化を目指していく相談会である。

街区公園とは、地理的に小さな単位である街区の人々が利用する公園である。そのため、街区公園の最大の特徴には数の多さと規模のコンパクトさがある。現在、八王子市内には500か所以上の街区公園がある。一般的に街区公園の面積は2500平方メートル程度が基準であるものの、市内にはよりコンパクトな街区公園が数多くある。

本研究の連携団体であるNPO法人フュージョン長池の代表者にお話を伺うと、街区公園のコンパクトで身近であるという利点を活用しきれていないという。しかし、身近な憩いの場である街区公園は、様々な世代の人々が集まるきっかけを作れば、「交流の場」になりうるのではないだろうか。

そこで、本研究で注目するのは、街区公園の周辺に生活する出産を控えた夫婦と多くの妊婦・子育て経験者の交流である。八王子市では令和2年の出生数は2905人であった。そのため市内にはほぼ同数の妊婦やそのパートナーが生活している。

厚生労働省（2021）によると、母の出生時平均年齢は令和元年時点で30.7歳であった。これは平成2年時点の27.0歳から約4歳上昇している。つまり近年の晩婚化に伴う出産の高齢化が進んでいる。毛受(2009)は、30代後半以上の妊婦は20代・30代前半の妊婦とは異なった社会的不安を抱え孤立を感じがちと指摘する。つまり、現代の妊婦には社会的支援が必要となる。例えば、八王子市では「初めてのはみがきレッスン」や「オンラインパパママクラス」などの妊婦対象の講座や子育て支援員研修によるなどを行ってきた。しかし、妊婦やパートナーが抱く日頃のちょっとした悩みを相談するにはいずれも少しハードルが高いようである。

本研究が提案する「にんぷち！」では、日頃の悩み解消や孤立解決を目指す。特に、初めて子どもを持つ夫婦が足を運びやすくなるように、身近な街区公園を会場とする。街区公園は公民館などの施設と異なり開放性が高く、街区公園を中心とした賑わいの波及が見込まれる。また、妊婦やそのパートナーは、将来的に親子として街区公園のユーザーになり、高齢出産をはじめ多様化する悩み・需要に対する細やかな対応が可能になるだろう。

将来的には、街区公園を拠点とした街区単位の小規模なコミュニティを形成することにより、多世代間・地域内交流を深めることに結びつけていきたい。

効果の見通し

地域に与える効果として、主に三つある。

一つ目は妊婦とそのパートナーたちの、日頃の小さな悩みと孤立の解消である。身近な場所にある街区公園でプチ相談会が行われることで、公的な相談サービスを利用するよりも距離的・心理的ハードルは低くなると考える。

二つ目が、地域のコミュニティ強化である。同世代及び世代間のつながりが強化されることで、有事の際の共助体制の強化につながると考える。

三つ目は、街区公園の利用価値向上である。少子化など、時代の経過で低利用になっていた街区公園に、地域の人々が再注目する機会を創出できると考える。

先行研究・連携団体

先行研究

- ・毛受矩子（2009）「高齢出産の母親がもつ医学的社会的諸課題の分析」四天王寺大学紀要 47, 245-260
- ・厚生労働省（2021）「令和3年度『出生に関する統計』の概況 人口動態統計特殊報告」, 2-3
- ・八王子市 HP「八王子市内の公園概況」「少子化の現状」(<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/index.html>)（最終閲覧 7/10）

連携団体

- ・NPO 法人フュージョン長池

アピールポイント

街区公園は開放的なスペースである上に、八王子市内でも500か所以上ある数の多さが特徴である。身近な場所にある街区公園は、移動の支障になりやすい坂の多い地域において、気軽に訪れやすい場所と考えら

れる。また、屋外であるため、新型コロナウイルスの感染リスクを低減でき、家にこもりがちになる妊婦の孤立解消、健康増進にもつながる。他にも、子育て経験者の地域の人々と妊婦の「縦」のつながり、妊婦やそのパートナー同士の「横」のつながりの双方を生み出せる点で効果的だろう。加えて、街区公園のある場所であれば、どこでも実施可能である。

エントリー No.18

明星大学 斎藤研究室 もちもちの木

対象地域：多摩地域 多摩全域

多摩産材に溢れる街

スポーツと多摩産材の融合

キーワード：多摩産材・スポーツ

◆メンバー 岩崎輝・竹本瑠夏・兼松美羽 ◆担当教員 齊藤哲也

まちづくりの目的・概要

【背景】

多摩地域では、若者が都心部に移住し、高齢者の割合が多くなったことによる、少子高齢化が進んでいます。大手電気メーカー工場などを初めとした大規模工場も撤退していきました。林業に携わる人が減少し、人手が足りていません。経済状況が悪化し、都市の衰退へと進んでいます。また、東京都では健康増進のためにスポーツを推奨していますが、十分な土地を確保することが困難です。

【多摩産材が溢れる街】

そこで私たちは、「多摩産材が溢れる街」を提案します。都心からのアクセスも良く、広い土地を有する多摩地域に、多摩で取れた木材、通称多摩産材をスポーツ等のアクティビティを通じて広めることで、地域活性化を目指します。

具体的には、「河川敷」でサイクリングやランニングコースを多摩産材の柵で囲い、地面に多摩産材のチップを敷き詰めます。木材に囲まれた中で走ることができ、足の負担を減らすことができます。「奥多摩周辺」では、カヤック小屋を多摩産材で建てます。冷えた体を木の温もりが包み込みます。木をふんだんに使ったフォレストアドベンチャーは多摩産材の森をそのまま用いたレジャー施設とすることで、多摩産材の森を肌で感じ取ることができます。「都市部」では、競輪場や体育館といった多くの人々が利用する施設を多摩産材の建物にします。多くの人に多摩産材の良さが知れ渡ることを目的としています。東京オリンピックで注目を浴びたボルダリングやスケートボード等の施設を街中に設けることで若者もターゲットにしていきます。スポーツの街としての地位を確立することで、多摩の新たな魅力として、発信していきます。

【多摩産材のブランド化】

多摩の森を3つに区分し、それぞれの森に「深緑の森」「木漏れ日の森」「清風の森」と命名し、それぞれロゴを作成しました。木に押印することでどの森から来た木材なのか一目で判別できます。認知度向上と多摩産材のブランド化を図ります。各地で「多摩産材が溢れる町」として人々に認識されることを期待します。

【社会的問題解決】

多摩産材の需要が増加し、木材加工場の需要も増加します。働き口が生じ、労働者の人口が増加します。林業が活性化し、林業従事者が増加します。人手不足が解消することで税収を得ることも可能となり、経済状況の安定が見込めます。

「多摩産材が溢れる街」の計画で、私たちは、多摩の抱える問題を解決すると同時に、スポーツと多摩産材を融合することで、地域活性化への道を切り拓きます。

効果の見通し

多摩産材を多摩全域でスポーツ施設や備品に使用することで、多摩産材を多摩地域内外に周知することができ、ブランド化を図ることが可能となります。スポーツ施設を拡充することで、市民の健康増進から競技

スポーツまで、いつでもどこでも、スポーツに触れられる機会を得ることが期待できます。高い技術力を持ちながらも衰退してしまった大規模工場を木材加工場に転用し、税込増と、働き口増加による人口確保が可能となります。

先行研究・連携団体

多摩産材情報センターに記載されている供給事業者と連携し、供給していきたいと考えています。

【多摩産材情報センター：<https://tamasanzai.tokyo/>】

施設や、カヤック小屋、ボルダリング、ランニングコース等を作る際に連携したいと考えています。

【東京・森と市庭：<https://mori2ichiba.tokyo.jp/>】

【たくみまさの：<http://masano-group.co.jp/>】

河川敷、奥多摩、都市部に設置する際に連携を取りたい団体です。

【狛江市：<https://www.city.komae.tokyo.jp/index.cfm/41,46061,313,3462,html>】

【グラビティ奥多摩ベース：<https://okutama.gravity-jp.com/>】

【多摩市立総合体育館 <https://tama-sports.com/>】

背景の参考文献

https://nw-tama.jp/wp-content/uploads/activities/2018forum_honbun.pdf

https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/policyinformation/council/master_plan/

アピールポイント

東京都の森林の約7割は多摩地域に偏在しています。心を豊かにしてくれる森を、私達は守らなければなりません。森を守るためには、循環させることが大切です。そのことから私達は、多摩産材という木材をもっと使ってほしいと考えました。木材をスポーツ施設に利用し、多摩に住む人々の健康をも増進できたらと考えています。多摩産材に溢れる街を作ることで、木材の温かみが街を明るくし、人々の心も明るくなることを期待しています。

エントリー No.19

帝京大学 湯川ゼミ HinoharaS

対象地域：檜原村

われらの檜原村

人と人をつなぐカフェ

キーワード：地域活性化・観光等

◆メンバー 三好龍之介・横山千紘・石崎颯太・田草川裕介・土井梨加・植木優斗・田村理奈・坂口裕哉 ◆担当
教員 湯川志保

まちづくりの目的・概要

現在、檜原村の抱える問題として、

- 1, 全国および東京都の平均を上回る若年層の人口減少と高齢人口の増加
- 2, 300件近い空き家の問題
- 3, 子供の遊ぶ場所や勉強する環境の不足

などがある。これらの問題は、担い手不足による観光業の衰退や、檜原村の教育力低下をもたらしており、同村の将来が危ぶまれている。特に、川や山を利用した観光は檜原村の主要な産業であり、これが縮小することは、村の衰退を意味する。一方で、豊富な観光資源は地域活性化の鍵となる。これを受け村役場は、令和3年3月に公表された「第二期人口ビジョン・統合戦略～東京のふるさと檜原村～」の中で、同村の当面の目標として

①地域交流の資源を活かして仕事を作り出す村づくり

- ②戻りたくなる、暮らしたくなる村づくり
- ③村民一人一人の出産・結婚・子育て・教育を支援する村づくり
- ④村民一人一人の安心・安全を守る村づくり

の4つを設定した。これら4つの目標を踏まえたうえで、私たち「HinoharaS」は、檜原村の現状を把握する為、地域の子どもや大人、レジャー客に対してアンケート調査を実施し、各種文献の検討を行った。その結果から、私たちは地域活性化の為の「人と人をつなぐコミュニティカフェ」を提案する。具体的には、村民同士が語り交流することの出来るカフェ（デリバリー含む）、子どもが遊び勉強することの出来る屋内スペースと庭、レジャー客が観光情報を得ることのできる観光案内所の3つの施設を備えたカフェである。また、子どもが集まり、球技などをして遊ぶことのできる公園を近隣に設置する。加えて、パブリックスペースを設け、そこで地産地消を目的としたマルシェ（定期市）や親子で参加することの出来るイベントを定期的に開催する。こうしたサービスや施設を提供することで、上記の4つの目標を達成し、種々の地域課題の解決や活性化を目指したい。これからの計画としては、村役場や村内の教育施設、レジャー施設に協力を要請し、さらに大規模なアンケート調査を行うことを検討中だ。それによって、村民（大人と子ども）やレジャー客のより詳細な需要や不足の把握を試みる。また、アンケートの結果を踏まえ、地域にあるカフェや団体と連携しての検証を行う考えだ。検証によって具体的な効果や課題などを明らかにする。その結果を元に、本提案の実現性をより高めていく予定だ。

効果の見通し

①については、イベントスペースで定期市を開催することで雇用を創出するとともに、レジャー客を呼び込むことで、村民との交流を促すことができる。②に関しては、後述の地域教育の積極的な実施状況の発信を行うことで、移住者や観光客の増加が期待できる。③については、カフェでのワークショップの実施などを通じた地域教育の充実を実現することができる。④については、カフェに子どもの遊べるスペースを作ることで、子どもが安全に遊べる場を提供する。

先行研究・連携団体

- 【1】第二期人口ビジョン・総合戦略～東京のふるさと 檜原村 [https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/cmsfiles/contents/0000000/41/hinoharamura2nd_zinkouvision_songousenryaku.pdf] （2022年7月14日閲覧）
- 【2】人口ビジョン・総合戦略～東京のふるさと 檜原村 [<https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/cmsfiles/contents/0000000/41/2016.3.15ver.pdf>] （2022年7月7日閲覧）
- 【3】檜原村児童数 学級数 推移 小学校 [<https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/cmsfiles/contents/0000000/264/syou.r3.4.pdf>] （2022年7月7日閲覧）
- 【4】檜原村児童数 学級数 推移 中学校 [<https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/cmsfiles/contents/0000000/264/tyuu.r3.4.pdf>] （2022年7月7日閲覧）
- 【5】檜原村 みどり せせらぎ 風の音 [<https://www.vill.hinohara.tokyo.jp/>] （2022年7月7日閲覧）
- 【6】檜原村立檜原中学校の皆様
- 【7】檜原村を訪れたレジャー客
- 【8】地域のカフェ

アピールポイント

本プロジェクトのアピールポイントは以下の2つである。第一に、村民や観光客に対して実施したアンケート結果から得られた客観的なデータを基にした、人と人をつなぐコミュニティカフェを提案した点である。第二に、このカフェは檜原村唯一の村民やレジャー客が気軽に集まることのできるコミュニティカフェである。村民同士の交流の場にとどまらず、村民によるリアルタイムな観光情報の提供を通じてレジャー客と村民をつなぐこともできるカフェである。また、定期的なマルシェや地域イベントを開催することで、カフェが新たな観光地になることも期待できる。

エントリー No.20

創価大学 西浦ゼミ チームこころ

対象地域：立川市

すべての子どもが輝ける街・立川

ヤングケアラーと繋がる地域社会へ

キーワード：ヤングケアラー・教育・福祉

◆メンバー 庵下さやか・後藤健児・山口愛美・大西歩夢・小林笑子・近藤宏紀・鈴木那奈美・砂賀詩織・中林七海・福田佳純 ◆担当教員 西浦昭雄

まちづくりの目的・概要

現在、中学2年生の約17人に1人、全日制高校2年生の約24人に1人がヤングケアラーであると言われている。「ヤングケアラー」とは、ケアを要する家族がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている18歳未満の子どものことである。厚生労働省の調査によると、平日1日あたりにケアに費やす時間が、中学2年生は平均4時間、全日制高校2年生は平均3.8時間であり、学業や友人との交流などに影響を及ぼしている。日本ではヤングケアラーへの公的・民間支援機関はあるものの、申請形式であるため、本人や周りの人が自発的に相談しに行く必要がある。さらに、ヤングケアラー本人が当事者であると自覚することは難しいため、周りの人がその存在に気づくことが重要である。ヤングケアラー支援が進むイギリスの研究では、一番当事者を見つけやすいのは学校とされ、教職員やソーシャルワーカーなどが専用の評価シートを用いてヤングケアラーの発見に努めている。イギリスでは実際に評価シートの活用によりヤングケアラーを発見した調査（Joseph 2012）があり、評価シートの有効性がいえる。一方日本政府は、今年度から3年間「集中取組期間」と定め、ヤングケアラーを早期発見し適切な支援につなげるため中高生の認知度5割を目指している。しかし、日本総研のアンケート調査によると、ヤングケアラーの言葉を知っており意識して対応している学校は41.4%にとどまっており、そのうち、実態把握している学校は44.4%であった（日本総研 2021）。

以上から、当事者や周囲の人のヤングケアラーに対する認知度が低いこと、その存在に気づけないことが課題といえる。したがって私たちは、ヤングケアラーの認知向上を図るために2つのことを提案したい。1つ目に、学校での専用評価シートの導入だ。これは教員や学生のヤングケアラーについて知るきっかけを作り、関心を高めることがねらいである。2つ目に、専門家によるワークショップの開催だ。学校などでヤングケアラーに関する勉強会を開催することで教員や学生の認知度を高め、本人の自覚を促すとともに周囲からのヤングケアラーの存在への気づきへとつなげる。そこで、私たちは、立川市にて以上の取り組みを行うことで、多摩地域の先進事例を作っていきたい。立川市では、ヤングケアラー支援体制がある一方で実態把握がなされていないことから、私たちの施策で解決したいと考える。市議会にてヤングケアラー対策予算案が提出されたことから立川市において重要な課題であり、施策の実現可能性は高い。将来的には、ヤングケアラーの認知度向上が達成された後、当事者が周りの人に相談しやすい環境づくりにも取り組んでいきたい。

効果の見通し

以上の施策を組み合わせることによる効果は大きく3つに分けられる。それは、①ヤングケアラーが生きやすい社会になることでケアラー自身が自らの経験を活かし地域社会に貢献できること、②立川市の地域社会におけるつながりを創出し、ヤングケアラーに限らず他の解決困難な問題群（孤立、貧困等）への対処にも繋がること、③SDGsゴール3、4、10の達成にも貢献し、立川市としての魅力をさらにアピールできること、である。

先行研究・連携団体

参考文献：株式会社日本総合研究所（2022）「ヤングケアラーの実態に関する調査研究 報告書」、厚生労働

省 (n.d.)「ヤングケアラーについて」、三菱UFJリサーチ & コンサルティング (2021)「ヤングケアラーの実態に関する調査研究 報告書」、Joseph, S., Becker, F. and Becker, S. (2012) Manual for Measures of Caring Activities and Outcomes for Children and Young People (2nd edition) . London: Carers Trust. ほか

アピールポイント

ヤングケアラーの問題は、当事者である子どもたちは自身がヤングケアラーであることに気づきにくく、発見するためには周囲からの認知が必要である。しかし、現在の日本にはヤングケアラー本人や周りからの相談を待つ受け身的な支援制度しかない。こうした課題に対して当事者に近い世代である大学生の視点から取り組むのには意義がある。現在、支援体制の整備に取り組む立川市で、私たちの活動を通して、周囲の大人がヤングケアラーである子どもたちを発見し支援に繋げたい。

エントリー No.21

創価大学 安田ゼミ チーム Spica

対象地域：八王子市

外国人留学生と就職活動経験者を繋げる支援

留学生が諦めずに日本で就職できる社会に！

キーワード：外国人留学生、就職支援、多文化共生社会

◆メンバー 石川蓮奈・後藤英作・西川歌織・濱諒生・米満萌英 ◆担当教員 安田賢憲

まちづくりの目的・概要

私達は、多文化共生社会の実現を目指す八王子市において（八王子市（2018））、外国人留学生（以下、留学生）が日本で就職したくても就職できない問題に取り組む。この問題に着目した理由は、2点ある。1点目は、留学生が身近な存在であるからだ。私達が通う創価大学には、様々な国籍の留学生が在籍しており、留学生と交流する中で、日本での就職活動（以下、就活）に不安を感じていることが分かった。2点目は、当事者の悩みに共感したからだ。現在私達も就活を行っており、留学生の抱える悩みに共感したため、この問題に着目した。

全国の留学生を対象に独自調査（N=146）を行った所、86.7%の留学生（n=120）が日本での就職を希望しているにも関わらず、実際の就職率は34.7%と低く、日本で就職したくてもできていない留学生は65.3%にも上ることが分かった。

このような留学生が抱えている課題として、就活の選考対策が不十分であることが分かった。独自調査（N=146）によると、日本での就活経験のある留学生（n=45）の内、57.8%が「選考対策が難しく困った」と回答した。

独自調査から、選考対策が不十分な原因は、①留学生に必要な選考対策に関する情報が入手しづらいこと、②協力者がいないことの2点であることが分かった。①に関しては、独自調査（N=146）によると、就活を経験した留学生の内、52.0%が選考対策が困難な要因として「情報を入手しづらい」ことをあげている。さらに、ヒアリングでは「留学生向けの質問があると知らずに面接を受けてしまい困った」という声があり、留学生ならではの情報が必要であることが分かった。留学生ならではの情報とは、面接で聞かれる留学生向けの質問や、日本人には当たり前のビジネスマナーや敬語、言葉遣い等に関する情報である。②に関しては、ヒアリングで、「就活経験者からのアドバイスを基に選考対策を進め、内定を得られた」という声があった。留学生支援を行なう専門家も「日本で就活を経験した留学生や日本人の協力者の存在が重要」と指摘する。

以上から、留学生ならではの情報を提供すること、就活経験者の協力を得ることが課題解決に必要であると考えた。

そこで、私達は留学生と就活経験者を繋ぐサービス「Spi コネクト」を提案する。具体的には、①就活経験者による個別サポート、②講座の開催、③就職経験談などの情報提供を行う。本施策により、志望する企

業からの内定を得る確率を高めることが期待できる。

私達の施策により、日本での就職を希望する留学生が一人でも多く就職できるよう支援し、八王子市の重点施策の1つである外国人留学生の就職支援に貢献する。

効果の見通し

本施策のメインターゲットは日本で就活中の留学生である。この施策では、就活経験者が実体験に基づいたアドバイスをを行い、就活中の留学生を支援する。最終的には、八王子市の留学生60%が日本で就職できる状態を目指す。施策の成功によって留学生の就職率を高めるだけでなく、地元企業にも留学生と接触する機会を提供する。そして、八王子市の外国人留学生の就職支援に寄与し、八王子市活性化の一翼を担う。

先行研究・連携団体

八王子市 (2019) 「ともに、このまちで。『多文化共生のまちづくり』」 https://www.google.com/url?q=https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/004/002/tabunkakyouseito/p025053_d/fil/tabunkapmph.pdf&sa=D&source=docs&ust=1657766752107029&usg=AOvVaw15FuSDee3cOELfLxbv7R7S

八王子市 (2018) 「多文化共生推進プラン(改訂版)」 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/shimin/004/002/tabunkakyouseisuisinpuran/p023108_d/fil/planrevision.pdf

独自調査：留学生アンケート (N=146) (2022年6月27日～同年7月9日実施)

独自調査：留学生ヒアリング (N=24)

独自調査：都内の企業へのヒアリング (N=3)

専門家へのヒアリング

静岡大学国際連携推進機構

ライアン優子准教授 (2022年6月22日実施)

アピールポイント

私達は固い決意を持って、当事者の問題解決に向け行動している。八王子市を中心に全国の留学生146名をはじめ、企業の人事、専門家などから話を聞く中で、日本での就職を目的に来日したが、就活に挫折し仕方なく帰国する留学生が多くいる現状を知った。このような現状を変えたいとの強い想いで活動しており、今後は施策の実現に向け、施策の有効性の検証を行う予定だ。私達は活動を通し、八王子市を中心に多摩地域の多文化共生社会の実現に寄与したいと考える。

エントリー No.22

創価大学 経済学部・勤坂ゼミ くらふとぼちゅ

対象地域：八王子市

人手不足への挑戦

～大学生が救う八王子農業の未来～

キーワード：農業・人手不足問題・大学生アルバイト

◆メンバー 佐野優真・荒川真由・田頭裕太・常盤美海・友永勝士 ◆担当教員 勤坂純市

まちづくりの目的・概要

【背景】私達は、八王子市における自営農家の人手不足を課題とし、解決したいと考えています。まず、全国的に農業の人手不足は深刻な課題であり、直近7年間で農業従事者は約53万人減少しています。その要因は、既存の農家、特に自営農家の高齢化による人手不足です。JA八王子へのインタビューを通じて、自営農家の多くが60歳以上であり、体力の衰えや後継者問題等により離農せざるを得ない現状を認識しました。そこで私達は、自営農家の人手不足を、「大学生のアルバイト雇用」によって解決するというテーマを

設定しました。

【現状】 まず、バイトをする学生と、バイトを雇用する農家の方の具体的な声を調査しました。大学生 167 人に対して行ったアンケートにおいて、農作業バイトに興味があるかを尋ねたところ、69.3%が農作業バイトに興味を持っていると回答しました。また、アパレル関連、スーパー、コンビニ、農作業、飲食業、塾から、取り組みたいバイトを複数回答で選択してもらったところ、31.7%が農作業バイトを選択しました。この数値はスーパー（24.4%）、コンビニ（25.6%）よりも高い数値です。学生がバイト先として農作業を選ぶ可能性は充分あると考えます。

一方、7つの農家へのインタビューを実施した結果、その多くが労働力不足を補うためにバイトやパート、ボランティア、NPOの支援を受けたり、機械を導入したりするなどの措置を行っており、改めて人手不足の深刻さが確認できました。よって、農作業バイトへの需要はあるといえます。

ただ、人手不足による経営難により、高賃金でのバイトの雇用が困難という点もみられました。また、作業内容が多岐にわたる農業において、長期間で雇用したいという要望に付随し、農業に対する理解やボランティア精神のある方を雇用したいという声も強く得られました。

上記の結果を踏まえ、私達は農作業バイトに興味を持つ学生とバイトを雇いたい農家との八王子市内でのマッチングシステムを構築したいと考えます。

【提案の概要】 続いて、現段階でのマッチングシステムの概要を説明します。

まず、農家側に希望する労働条件や賃金、作業内容等の詳細な提示を求めます。それに対し学生側は自分の働きたい条件に合う求人を選択、応募することで双方をマッチングさせます。ここで問題となるのは、先述の賃金と長期間での雇用問題です。低賃金に設定した際の、大学生が魅力を感じる値段設定の調査や、長期間の条件を設定した際、どの程度の期間であれば大学生が受け入れるかに関する調査は不十分です。

以上の問題を解決させ、本選で具体的な案を提示するため、今後は大学生への更に詳細なアンケートの実施と、農家に対する労働条件についてのインタビューを行う予定です。また、まずは私達自身が農作業の具体的な内容を知り、その魅力を発見することが肝要であると感じたため、夏休みには自ら農作業バイトを体験し、その学びもシステム構築に役立てようと考えています。

効果の見通し

八王子の農家数は1197戸であり、これは都内の農家の約8割を占める多摩地域において、最大の数値です。また、大学・短期大学・高専の数は21校であることに加え、学生数も約10万人となっています。このように、学生数の多さと農家の多さが両立する八王子は、このプランを試行する場としてふさわしい地域であると私達は考えます。また、同地域の農業の人手不足問題を解決するだけでなく、農家との交流を通して学生達が多摩の魅力を再確認する機会にもなります。

先行研究・連携団体

【インタビューを行った八王子の農家の方々】

- ・北原農園 北原さん（2022/6/25）
- ・坂本農園 坂本さん（2022/7/5）
- ・中西ファーム 伊藤さん（2022/7/7）
- ・鈴木農園 鈴木さん（2022/7/8）
- ・浜中園 浜中さん（2022/7/14）
- ・他、農家さん2名（2022/6/25、7/5）

【インタビューを行ったJA】

- ・JA 八王子（2022/7/4）
- ・JA 東京みらい（2022/6/23）

【参考文献】

- ・農林水産省（2022）「農業労働力に関する統計」 閲覧日：（2022/6/20）<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/08.html>
- ・八王子市（2016）「市域の大学・短大・高専」 閲覧日：（2022/7/2）<https://www.city.hachioji.tokyo>

jp/159753/p005594.html

・ 東京市町村自治調査会 (2020) 「II 産業」 閲覧日 : (2022/6/26) databook2020_2.pdf (tama-100.or.jp)

アピールポイント

今回私達は、JA や地域の農家へ直接足を運んでお話を伺いました。それらを通して、収穫作業が間に合わず野菜が廃棄されている実態などを知り、八王子農業の抱える人手不足問題を実感を持って学ぶことができました。また、農家の方との交流を深める中で、農業に対する熱い思いや未来への希望をひしひしと感じ、今まで気づけなかった八王子農業や農家さんの魅力を知ることもできました。この熱い思いにこたえ、八王子の農業を護るためにも、必ず人手不足の問題を解決するという決意の元、今後も農家の実際の声を第一に活動していきます。

エントリー No.23

創価大学 安田ゼミ DICE

対象地域：八王子市

テレワーク実施者の仕事場拡大へ～理想の環境を創り上げる～

働く場所に新たな選択肢を

キーワード：テレワーク、テレワーカー、サードプレイス、DX、在宅勤務、カラオケ

◆メンバー 穂積正哉・井手俊輔・野仲史哉・荻野拓未・田代みらい・近藤美香子 ◆担当教員 安田賢憲

まちづくりの目的・概要

【目的・現状】

私達は、多摩地域で最大の就労者人口を誇る八王子市をテレワーク推進地域として活性化させ、多摩地域の発展に寄与したいと考えている。

2020年以降、日本では感染症の拡大により、テレワークが普及した。国交省(2022)によると、テレワーク実施者は2019年から2021年にかけて約12.2%増加し、労働人口の27%を占め、約1804万人に及ぶ。

東京都(2020)によると、八王子市の昼間就業者数は約24万人である。この内の27%がテレワーク実施者だと仮定すると、八王子市のテレワーク実施者は約6.5万人に達する。この拡大に伴い、八王子市では『八王子市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(2022)』を策定し、テレワーク推進の取り組みを進めている。

だが、テレワーク実施者の41.6%(n=7,800)が「主な実施場所に自宅を選択しなかった理由」として、「自宅だと家族に気兼ねするから」と回答している(国交省(2022))。独自調査でも「子どもを起こしてしまったり、泣き声が入る不安があり、集中できない」という声が挙げられた。このような悩みを抱えるテレワーク実施者は八王子市内に2.7万人いると推定できる。

自宅でのテレワークが困難な人達は、一般に、職場やコワーキングスペース、ネットカフェ等のサードプレイスを利用せざるを得ない。一方、独自調査によると、セキュリティや静粛さを考慮すると、個室を求める人は多い。実際、インタビューをした5人の社会人の方は全員個室を望んでいる。

【施策の方向性】

調査を進める中で、私達は、最も上記の条件に適したサードプレイスはカラオケ店と特定し、自宅でのテレワークが困難な人達が作業場所としてカラオケ店を積極的に利用する為の施策を2つ提案したい。

- ①テレワークスペースとしてのカラオケ店の有用性を当事者に訴求し、認知度を高めたい。独自調査によると、カラオケ店は安価で個室が利用でき、テレワーク実施者の満足度は高い。ところが、カラオケ店がテレワークする場所としての認知度は低い。その為、現在八王子市にある21店舗のカラオケ店の使用率が低い平日の8時から16時の時間帯にテレワークスペースとしての利用を推奨し、テレワーク実施者を誘引することを目指す。
- ②カラオケ店の利用環境を充実させ、テレワーク実施者の利用頻度向上を目指す施策を検討したい。その為

に、カラオケ店がテレワーク推奨品の貸出を行う施策を計画している。
テレワーク実施者が多い八王子市においてこれらの悩みを解消し、テレワーク推進を活性化させる事で、多摩地域全体の発展に寄与していく。

効果の見通し

施策の実現により、八王子市内のテレワーク環境を改善することを目指す。
自宅でのテレワーク実施者に対し、カラオケ店を利用するメリットを伝え、利用を促すことで、生活の質と作業効率の向上を目指す。

また、カラオケ店に対して利用回数の向上に伴う売上向上が期待される。
具体的には、月間最大で約546万円（平均使用料=1098円/1回）の経済効果が見込まれる。これにより、上記2万人の10%に利用してもらうことを目指す。

先行研究・連携団体

参考文献

国土交通省（2022）「令和3年度テレワーク人口実態調査－調査結果（概要）－」<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001471975.pdf>（閲覧日：2022年7月14日）

東京都（2020）「東京都就業者数の予測」<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/gyosoku/gy20rf0000.pdf>（閲覧日：2022年7月14日）

独自アンケート（N=47）<https://docs.google.com/forms/d/1Hb8yq-3dHBO9FUjo2e1pKlqUSJsYqMMt71iKPFQmM/edit>（実施期間：6月3日～6月16日）

八王子市（2022）「八王子市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」https://www.city.hachioji.tokyo.jp/tantoumadoguchi/004/003/p030442_d/fil/keikaku.pdf（閲覧日：2022年7月14日）

八王子市（2021）「人口の推移」https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.city.hachioji.tokyo.jp%2Fshisei%2F002%2F006%2Ftokehachihkakunen%2Ftoukeihachiojih03%2Fp030518_d%2Ffil%2F11.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK（閲覧日 2022年7月14日）

アピールポイント

アピールポイントは、①調査量と②当事者意識の強さの2点である。現在まで、当事者に対するアンケート（N=160）、自宅でのテレワークが困難な人に対するデプスイタビュー（N=5）を実施した。その中で「娘の泣き声がオンライン会議に入ってしまう」等の悩みを聞き、この問題を解決したいという想いが強まった。今後、当事者の悩みに寄り添った施策の実現に向け、企業との関係を構築し、テレワーク実施者が快適に働ける環境を八王子市から構築していく。

エントリー No.24

帝京大学 ボランティアサークル あめんぼ〜ず

対象地域：多摩市・日野市

百草団地で有償ボランティアがやりたい！

大学×地域×学生で持続的な交流を

キーワード：ボランティア 地域交流 学生団体

◆メンバー 藤井誠・山田旺生・塚崎幹哉・淵上雅也・坂本龍哉 ◆担当教員 三竝康平

まちづくりの目的・概要

私たちが通う帝京大学八王子キャンパスは、現在高齢化がかなり加速している百草団地に囲まれている。現状、多摩地域の60パーセント以上が高齢者であり、今後も上昇していく可能性が大いにある。私たちあめんぼ〜ずはこの百草団地（多摩地域・日野地域）に対し、有償のボランティア活動を実施していく。

実施しようと思った経緯は3つある。

一つ目に、実際に百草団地の住民の方々にお話を伺ったところ、草むしりやごみ捨て、買い物などにお手伝いが欲しいといった要望がかなり多く、実際に百草団地内でもボランティアチームを結成してお手伝いをしている。だがそのボランティアの方々も定年退職をした人たちや、50歳を超えた、いわゆる老々介護の状態であり、若者の手が非常に望まれている。

二つ目に、私たちが通う帝京大学では、ボランティアセンターが存在せず大々的にボランティア活動をしている団体が数少ない。

こういった状況を見て、私たちあめんぼ〜ずが地域貢献型のボランティア活動をすることで、「ボランティアに強い大学」というネームバリューを生み出し、大学をけん引していくことができる。

三つ目に、私たち学生のボランティア参加率がかなり少ないという現状を改善する必要があるからだ。内閣府 令和元年版「子供・若者白書」から。「ボランティア活動に興味がありますか」に「ある」と答えた者の割合は33.3%であり、調査対象国（アメリカ・韓国など七か国）の若者と比べて最も低く、逆に「ない」と答えた者の割合は48.1%であり、調査対象国の若者と比べて最も高かった。

こういった学生たちが、ボランティアに参加する動機となるように、有償のボランティアを実施することで、若者の奉仕精神向上や、就職活動などに活かせるのではないかと、私たちは考える。

詳細な活動として、私たちあめんぼ〜ずは百草団地の住民の方々に対し、20分250円の有償ボランティアを実施する。このうち200円を還元し、50円を運営費として徴収する。この250円は現金で渡すのではなく、金券として百草団地内にある小売店などで販売してもらい、それを住民の方々が購入、ボランティア終了後に活動者に渡すという流れだ。

何故有償なのか。それは先ほど挙げた百草団地内のボランティアチームの方々から、無償で行うと心優しい住民の方々が直接お金や物品を渡すことがあるらしく、人によって貰った、貰ってないなどのトラブルを避けるために一律で料金を設定することで、そのトラブルを回避できるというアドバイスを頂いたからだ。こういった背景があり、私たちは百草団地にて有償ボランティアを実施したいと考える。

効果の見通し

帝京大学は他大学に比べ、地域交流が少ないという現状がある。

私たちあめんぼ〜ずを通して、帝京大学と多摩地域に新しい交流の場や、環境を作ることができる。

根本的な高齢化の解消ではないが、若者が高齢者の方々をサポートすることで、地域住民にとっても住みやすい街づくりが実現するのではないかと考える

先行研究・連携団体

多摩市社会福祉協議会→活動相談、ボランティア依頼

日野市社会福祉協議会→活動相談、ボランティア依頼

東京ヴェルディボランティアチームの方々→ボランティア依頼、イベント企画など

アピールポイント

あめんぼ〜ずは今年設立したサークルで、サークル設立からわずか2ヶ月で200人以上のメンバーを有している。

これまで、東京ヴェルディボランティアや、社会福祉協議会から受けた依頼を実施している。

そのため、今後の百草団地内の活動においても、長期的、継続的な活動が実施できる。

一人ひとりがボランティア精神を持って取り組んでいるサークルのため、自信を持って取り組んでいる。

エントリー No.25

亜細亜大学 平井ゼミ 環境保護

対象地域：東久留米市

児童に対する環境保護の重要性

次世代を担う子供たちへ

キーワード：自然・環境保護・屋外学習

◆メンバー 中平彬・若林優二・鈴木はく ◆担当教員 平井文三

まちづくりの目的・概要

東久留米フォトフェスティバル

背景

東久留米市には黒目川、西妻川、出水川など、8種類の川が流れている。特に市内で一番長い黒目川は、1950年頃から周辺の住宅開発が進み、生活排水が流れ込んだことにより非常に汚い川になっていたところを地域のボランティアと市の活動によって綺麗な川に戻したという歴史がある。また、落合川と南沢湧水群は環境省によって「平成の名水百選」に東京都から唯一選出されている。東久留米市の川にはこれだけの素晴らしい歴史、実績があるものの、それを知っている人は少ないのが現状である。東久留米市の川の素晴らしさを知ってもらいたいと思ったこと、また、継続的な活動によって綺麗になった川の歴史を子どもたちにも伝えたいと思ったことから、落合川を散策し、写真を撮る東久留米フォトフェスティバルを企画する。

目的

この活動の目的は3つある。1つ目はこのイベントを通して子供たちに自然環境・環境保護の大切さを知ってもらうこと。2つ目は東久留米市に流れる川の歴史を知ってもらうこと。3つ目は東久留米市の豊かな自然をSNS等を通して伝えることである。

概要

この活動は、東久留米市児童館「子どもセンターあおぞら」を利用している小学生中～高学年の児童を対象とし、小学生の夏休みの期間を使って子どもセンターあおぞら及び東久留米市内の落合川で行う。

具体的な活動内容は大きく分けて①子どもセンターあおぞら内での川についての学習、②落合川の散策、③落合川の撮影、④撮影した写真の発信、の4つである。

まず①の活動では実際に川に出発する前に子どもセンターあおぞらの一室を借り、子供たちに普段学ぶ機会の少ない川の歴史を伝え、知ってもらうことで子供たちの東久留米市内の川に対する理解を深め、環境保護の大切さを学んでもらう。

②、③の活動では川の歴史を知った上で実際に落合川を歩き、落合川やその周辺の自然の写真を撮影するという行為を通して東久留米市の自然の豊かさ、美しさを実際に体感して知ってもらう。

④の活動では子供たちに撮ってもらった写真をHPやSNSに掲載し、この活動に参加しなかった人にも東久留米市の川の魅力を知ってもらう。

この活動の特徴としてあらかじめ子供たちに川について詳しく知ってもらう場を用意したこと、撮影した写真をインターネット上で公開することの2点が挙げられる。

事前に川の知識を身につけることによりただ川を散策するよりも自然の豊かさに気づいてもらいやすくなる。また、インターネットで自然の写真を発信することで東久留米市の魅力が市外の人にも伝わっていくことが期待される。

効果の見通し

子供達が地域の自然の歴史や自然環境の大切さを学んだ上で、実際に写真を通して自然に触れることで、子供達一人一人の環境への興味が強まり、今後の自然保護活動の向上を期待している。また、今回撮影した写真をSNSに拡散することで、市外に住んでる人々にも東久留米市の自然を知ってもらい、東久留米市に足を運ぶきっかけとなる。

先行研究・連携団体

- ・川と湧水 <https://www.lib.city.higashikurume.lg.jp/site/chiiki/kawa-yusui.html>
 - ・第25回東久留米市環境フェスティバル <https://www.city.higashikurume.lg.jp/kurashi/kankyo/shizen/1017637/index.html>
 - ・元気で歩こう会「南沢憩いの水辺付近を散策」<https://www.city.higashikurume.lg.jp/eventinfo/moyooshi/1017668/1019715.html>
 - ・平成の名水百選 <https://www.city.higashikurume.lg.jp/shisei/profile/midokoro/1000080.html>
 - ・「黒目川・落合川湧水マップ 湧水のひみつを探る」東久留米市湧水・フォーラム実行委員会 1993年
 - ・「東久留米市の水辺環境 東久留米市内河川環境調査報告書」東久留米市市民部 1995年
- 連携団体
- ・東久留米市
 - ・株式会社明日葉

アピールポイント

現在の東久留米市の美しい自然環境を見ることができるのは、多くの人々の努力の賜物であり当たり前の光景ではないことを、次世代を担う子供達に伝えることで関心を持ってもらう。さらに写真撮影や、川遊びなどの気軽に参加することが出来るイベントを行うことで、自然環境や環境保護に関心を持っていなかった子供に興味を持たせることができ、すでに関心を持っている子供はさらに興味を深めることができることが期待できる。

エントリー No.26

法政大学 水野雅男ゼミ みずのぐみ 2022

対象地域：多摩地域

みんなで作る MY多摩マッピング

～みんなの思い出を一つの地図に、音楽を添えて～

キーワード：シビックプライド サイトスペシフィック ウェブマッピング

◆メンバー 櫻庭孝佑・矢野聖悟・竹内大智 ◆担当教員 水野雅男

まちづくりの目的・概要

[背景と目的：地元への愛着を高める]

「多摩地域幸福度調査2018」を通じて、現在多摩地域への愛着は全国平均と比べても高いことが明らかとなった。このような地元に対する愛着・誇りをより深めてもらうことを目的とする。

[概要]

こうした背景と目的から、多摩地域に住む人々の多摩への愛着や誇り＝シビックプライドを高めるためのツール作成と活用を提案する。

多摩に住む人々が作る、『思い出のエピソードと音楽』を用いた、『耳にも訴えるウェブマッピングサイト』である。

①基本となるプラットフォーム作成する

多摩地域に住む人々が、多摩で育んだ思い出のエピソードを、その時間聞いていた音楽や当時を思い出す音楽を聞くことができる URL や他社サイトのリンクとともに、細かく書き込むことができるマップサイトを作成する。

②多摩地域に住む人々に思い出の場所を音楽と共に投稿してもらう

今までガイドブックに載っていないような多摩地域のどのような場所にも、そこに住む人々や関わっている人々の思い出、エピソードが存在する。そんな思い出たちを鮮明に思い出し、実際に人に伝えるために文章にすることで再度多摩地域の魅力を思い出すことができる。

③このサイトを見た人が投稿されている思い出や音楽を楽しみながら街を巡る

効果の見通し

[魅力の再発見と健康増進]

音楽×街歩きを通して多方面へ良い効果が与えられる。まず多摩地域に住む人々にとっては普段目を向けることのないスポットを訪れる機会が増加すると考えられ、住んでいる地域の魅力を再発見する機会が得られる。多摩地域外に住む人々にとっては実際に訪れることで多摩地域をよく知るきっかけになると考えられる。また、新型コロナウイルスの流行による外出自粛と運動不足による問題も、街歩きを通して自発的に改善され健康増進にもつながる。

先行研究・連携団体

[先行研究]

「サイトスペシフィック・アートの空間性をめぐる地理学的意義」（及川 裕子 お茶の水地理 7,31）

「多摩地域の幸福度調査2018」（多摩信用金庫 2019）https://www.web-tamashin.jp/rire/report/data/201801_koufukudo.pdf

[連携団体]

検討中

アピールポイント

提案のアピールは3点ある。

1点目は「サイトスペシフィック」である。その場を訪れることにより、その場の個性や魅力をより深く体験することができる。

2点目は音楽を用いた「メンタルタイムトラベル」である。音楽には過去の記憶や思い出だけでなく、その時の感情を思い起こさせ、当時の自分に戻ったような感覚を与える力がある。それを共有することで多摩地域に、より親しみを感じることができる。

3点目は「情報の多様性」である。多くの投稿者を想定している為、常に新しく多様な視点で多摩地域の魅力を紹介することができる。

観光ガイドブックやSNSとも違い、隠れたスポットも共有することができ、実際にその場所を訪ねてもらい音楽やエピソードと共にその場所の魅力を味わうことができる。

エントリー No.27

法政大学 森幹彦ゼミ チーム Culture

対象地域：町田市

町田とヒトを繋げる文化体験

文化体験イベントを通じた循環的な住民間の交流

キーワード：コミュニティスクール・スタンプラリー・循環型交流・文化体験

◆メンバー 宇佐美駿・佐々木瑠唯・椋木かれん・安井慎一・細小路葵 ◆担当教員 森幹彦

まちづくりの目的・概要

町田市は、遺跡や資料館なども多いことから、それらを活かして文化体験を通じたまちづくりをする。

まず、夏休みの時期に町田市の遺跡や資料館、地域のワークショップをめぐり、スタンプラリーを行う。小中学生、工芸品に関わる団体やその他の地域団体と大学生が共同で運営して行うことにより、幅広い層が関われるようにする。また、小学生から高齢者まで広い年齢層の人間が参加することが予想できる。その結果として、参加者と主催者、参加者同士の関わり合いを生み出すことで、モノとヒトだけでなく、ヒトとヒトが関わる機会を増やす。

小学生の参加はコミュニティスクールにおける学校と地域住民の協働の推進もつながる。また、参加を通じて地域社会の一員であることが実感できる。これによって、単なる個別のイベントで終わらず、小中学生を軸とした継続的なまちづくりができることを期待している。

この他に、協力者を「町田市生涯学習ボランティアバンク」での市民の活動支援制度を利用して募集することも視野に入れる。これにより、専門的な技術者をより運営として増員することが可能になると考える。遺跡や資料館をめぐることによって、参加者はこれまで知らなかった町田の歴史や文化に触れることは想定できるが、それだけではない。2021年の意識調査によれば、町田市民の居住年数は「20年以上」の割合が最も高く、半数近くを占めている。しかし、そのような人々が活躍する機会と、そのような人たちと居住年数の短い人たちが交流する機会がほしいと考えた。居住歴の長い彼らとの古流を通じて身近な魅力や課題などにも幅広い人々が触れていけるだろう。

イベントを実施する中で偶発的に地域住民と交流することも良いが、事前に協力者を募って主催者側として参加してもらえれば、より町田への郷土愛があるイベントになると考えられる。遺跡や資料館をめぐると同時に、これらのような体験を組み合わせることで参加者の町田に対する理解をさらに深められる。今回の計画の懸念点は、スタンプラリーの離脱者を如何に減らすかである。その対策として、地域のカフェのチケットや文化体験の割引チケットなどを用意し、一過性で終わらず、最後までモチベーションを保持するという案が出ている。

さらにイベントが終わった後に、参加だけで終わらせないために参加した人に次回の告知や、主催者としての活動参加の案内などをする。これにより、「町田を知る気持ちを共有したい」と考えた参加者が主催者として活動できる機会を提供し、次回へと繋がるようにする。そのためには、

効果の見通し

上記計画の主な効果はまちづくりに繋がるサイクルが生まれるという点である。町田地域の文化巡りや地域住民とのイベントで得た町田の魅力を介し、ヒトのヒトの関わる機会が増えることで、新たなコミュニティが作成され、まちづくりに携わる人員の更なる増加が見込める。また工芸品などの文化を実際に手を使って体験してもらうことによって、より身近なものとして感じてもらい、イベント後の購買意欲増加に繋がる。これらによってまちづくりのサイクルが引き起こされると見込んでいる。

先行研究・連携団体

<先行研究>

町田市教育委員会 (2019)「町田市生涯学習推進計画 2019-2023」(https://www.city.machida.tokyo.jp/bunka/syakai/keikakutyosakaigi/keikaku/suishinkeikaku.files/keikaku2019_2023_zenbun.pdf) (2022年7月6日閲覧)

町田市 (2022)「2021年度町田市市民意識調査報告書」(<https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/kihonkousou-kihonkeikaku/siminishikichousa.files/2021houkokusho.pdf>) (2022年7月6日閲覧)

<連携を希望する団体>

本町田遺跡公園

三輪の森ビジターセンター

高ヶ坂石器時代遺跡

家具工房 KASHO

クラフト工房 La Mano

アピールポイント

このイベントの最大の魅力は、ただ「楽しかった」だけで終わらないまちづくりが期待できるという点である。コミュニティスクールをひとつの軸とした実施形態により、新たな地域共同体が形成される。また、様々な人々に町田を理解してもらうきっかけとなる。このきっかけによって、今後のイベントに主催者として関わる人々や、より強固な地元愛を持つ人々を増やすことにつながり、良いまちづくりのサイクルを生み出していくと考えられる。

エントリー No.28

法政大学 杉浦ゼミ 親孝行専門家

対象地域：青梅市

GRAN ピング

ARIGATO ～おじいちゃんおばあちゃんに感謝を～

キーワード：3世代・グランピング・地産地消

◆メンバー 宮川伊吹・太田開嵐・西川沙未・鳥羽涼介・瀧上彩海 ◆担当教員 杉浦未樹

まちづくりの目的・概要

私たちは青梅市で3世代グランピング企画を提案します。コロナ禍でのグランピング利用者が増加しており、グランピングはこの難しい状況でも観光事業として展開しやすい利点があります。青梅は、東京近郊で、都市と自然が混在しているという魅力を持ち、グランピングには最適です。夏期の限定開催で効果的な集客を狙います。ターゲットは三世代家族です。

この企画を考えた背景には、多摩地域全体で問題となっている過疎化、高齢化、地域格差があります。商店街はコロナの影響を受け、売り上げが減少しイベントが中止されています。また、核家族化が進む現代では、そもそも3世帯で出かけることが少なくなっており、特にコロナ禍では祖父、祖母に会うことが少なくなっています。しかし、12歳以下の子供を持つ全国の保護者を対象とした調査で約9割は3世代での旅行に肯定的であるという結果が出ており、潜在的需要はあります。

そこで三世代が楽しめるグランピングを通して、青梅を中心とした地域活性化プランを提案します。具体的な企画としては青梅市のグランピング施設と周辺商店街が提携し縁日を開催することです。レトロな雰囲気のある青梅商店街は、和の雰囲気があり、縁日を一層盛り上げます。縁日では商店街の出店、よさこい、盆踊りや、アートなど地域とかわりを持つことで町の活性化をはかります。商店街で使える商品券や割引券を景品にすることで実際に商店街を訪れる人を増やす目的もあります。さらに、縁日のステージで多摩地区の大学生のサークルや団体にパフォーマンスをしてもらい、市外からの集客を狙います。

三世代家族はゆっくりと昼過ぎにグランピング会場に到着。まわりの自然を楽しんだあと、身軽に青梅商店街の縁日に夕方に足を運びます。商店街では、使い捨てカメラやアルバムを手渡すサービスをして、三世代家族の思い出づくりを支えます。商店街で地元の食材や地酒を購入し、グランピングに戻り、三世代でゆったりと楽しみます。朝には、小規模な朝市を開催し、地元の食材を使った朝ごはんを提案します。食材を自分たちで持ち込まなくてよくてぶらできて地産地消を愉しんでもらうことをアピールします。

こうして、グランピングと縁日を組み合わせ、三世代家族に特別な思い出をつくってもらいながら、地域の商店街にも活気を持たせるのが、私たちの企画です。

効果の見通し

グランピングと地域の青梅商店街が提携することで、商店街に大きな経済効果を生み出すことが出来ます。商店街が活気を取り戻す事により、地域経済にも良い影響をもたらせると考えられます。加えて、縁日・朝市ではその地域で食材を調達する機会が多く、地産地消による経済効果、更には青梅市の特産品を多数の人に宣伝する事が可能です。また、青梅市の美しい自然風景を多くの人に知ってもらうことで自然環境の保護にもつながると思われれます。

先行研究・連携団体

青梅市商店会連合会・小澤酒造株式会社・NIWA TOKYO OME・キャニオングビッグウェーブ奥多摩営業所・ツアー企画会社ビッグウェーブ inc・多摩太鼓愛好会・多摩っこ（よさこい）・古民家いろり・とんや亭・紅梅苑・山田うどん・フォルクス

アピールポイント

主に強調したい点は地元の商店街と提携し地域間での交流を図ることです。企画開催を通して、地域で団結することで青梅市の活気をさらにとりもどす目的もあります。また、3世代家族をターゲットにしたグランピングは新規性がありテーマ、コンセプト共に想像しやすいという利点もあります。さらに、緑日・朝市は決まった形がないため、青梅市の特徴を自由に表現することができます。

エントリー No.29

創価女子短期大学 水元ゼミナール チアフル

対象地域：多摩地域

つなげる SDGs ポイント

—優しさがあたりまえの世界に—

キーワード：SDGs・地域活性化・あたりまえ・繋げる・自分事・学生

◆メンバー 鈴島ちひろ・馬場李音・オベボ由香・崎山智栄 ◆担当教員 水元昇

まちづくりの目的・概要

多摩地域には、自然・観光・鉱業どれをとっても豊富な資源に溢れている。それを活かして産業を活性化したいという明確な多摩地域「進むべき方向性」も示されている。また2022年の現在、学校、地域、企業など国を超え地球全体が2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「SDGs」の達成に拍車がかかっている。タイムリーなSDGsと多摩地域の豊富な資源を掛け合わせた「つなげるSDGsポイント-優しさがあたりまえの世界に-」を提案する。目的は、SDGsが特別なものではなく、SDGsが当たり前になることだ。ゴミ拾いをする、無駄使いをしない、人を思いやることこれらは特に特別な行動ではないが、現代では悪い意味で特別になっている。意識を変革する必要がある。まずは多摩地域に属する各市町村のSDGs取り組み度を3倍にする。概要は、SDGsに関するイベントを開催し、1イベントに参加すると1ポイント獲得。一定のポイントを貯めると景品がもらえる簡単な仕組みだ。開催イベントの詳細や景品の内容は多摩地域の行政や企業、学校など各地域の特徴を活かしたものを提案する。選考事例として、神奈川県「SDGs繋がりポイント」を参考としていく。また、ターゲットは”若者”だ。2022年に株式会社電通が全国10代から70代の男女計1,400人に実施したSDGsの認知調査結果によると「内容はわからないが名前は聞いたことがある」と答えたのが51.8%とSDGs自体は知っていても内容まで深く理解していないことがわかる。また年代別の実践意欲の高さの調査結果をみると、40代から70代を合わせて71.8%と全体のほとんどを中高年層が占めていることがわかり、10代から30代を合わせても28.2%と若年層の実践意欲が非常に低く、これからの未来を切り開く若者の意識が低いことは問題だといえる。私たちの大学では多くのSDGsの活動をしている。そこで私たちの企画を提案し、一部の学生にアンケートを取った。90%の学生が賛同してくれ、理由としては「目的がはっきりとしていると参加しやすい」「景品がもらえるのは素直に嬉しい」とゲーム感覚でみんなで楽しんでできることが大きく評価され、若者の興味を触発できることがわかった。10%の反対派の貴重な意見も活かしていきたい。多摩地域には50校以上の大学・短期大学があり、多くの学生が在住している。環境資源が豊富な多摩地域を学生が筆頭となり幅広い世代へとつなげ、波動を広げていきたい。

効果の見通し

SDGsポイントを実施することで、地域に眠る観光資源や見逃されている地域特性を活かし、豊かな多摩の自然環境を地域の魅力として発信し、市区都県を越えた連携や地域内にとどまらない新たなツールの構築ができる。加えて、若者を筆頭にするすることで、高齢者や子育て世帯が若者と繋がり、多様な人材を担い手とした、新たな事業の展開に繋げることができる。そして、様々な世代が交流することで、地域での孤独化を解消し、地域での自助・共助のしくみづくりなど災害対策を着実に展開できる。

先行研究・連携団体

5月にヨーロッパ発のサステナブルファッションブランドのエコアルフのクリーンアップイベントに参加し、インタビューをし、学校でのイベントに参加していただくことを考えている。また、まだ連携は取れていないが、先行事例である神奈川県政策局 いのち・未来戦略本部室にもお話を伺う予定。そして、多摩地域内のSDGsの活動を積極的にしている企業とも連携したいと考えている。参考文献：<https://www.dentsu.co.jp/news/release/2022/0427-010518.html>https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/05gyousei/sinkou/tama_aratanavision/vision4.pdf

アピールポイント

私たちには、優しさがあたりまえの世界にしたいという強い思いがある。SDGs目標達成の2030年に向け、他人事ではなく、自分ごとと捉えて一人ひとりが今すぐに行動に移す必要がある。その後押しを私たちがしたい。この企画は地域の資源を活かしてSDGsの活動し、学生が地域に貢献することで持続的な地域の活性化に繋がるという多くのwin-winの関係を構築することができる非常にお得な良い事づくしの企画である。

エントリー No.30**玉川大学 石川ゼミ こうじの部屋**

対象地域：多摩地域（八王子）

多摩地域でのパッションフルーツ革命**八王子パッションフルーツの普及による新たな産業創出を目指して**

キーワード：地域活性化・農業・ブランド確立

- ◆メンバー 中原一皓・石川風音・西田実由・斎藤亜美・葛西慶乃・大和田優・竹下真平・黒田和哉・近藤みのり
- ◆担当教員 石川晃士

まちづくりの目的・概要

東京は世界でも有数の経済都市である一方、世界の大都市に比べ都市農地を有する割合が多く、東京の多摩地域は今後の日本の都市農業を展望する上でも重要な位置づけとされている。2022年は、国連のSDGsが後半に差し掛かる中、都市農業に視点を置いた地域活性化は注目を浴びることが想定されている。そのような中、八王子市では、パッションフルーツの栽培が盛んになっている。同作物は、植え付け1年目に収穫でき、栽培も容易で病害虫の発生も少ないため、新規導入作物として有望である。

そこで本企画では、八王子市特産品である「パッションフルーツ」を用いて、産学官連携の下、農食産業クラスター化を形成し、新たな販路開拓やイベントを通して、八王子市を始めとした多摩地域及びその他地域への魅力発進と、それをきっかけとした地域振興活動を行うことを目的とする。八王子市では、特産品として同作物の生産、加工、販売が行われている。名産品として普及すべく、市内の若手農業後継者13名が集い、2013年に「JA八王子パッションフルーツ生産組合」が設立された。また2016年にはJA八王子管内の八王子商工会議所と業務提携を締結し、生産者との連携を図り、販売促進や商品開発が行われている。

本企画ではこの取り組みに注目し、地域を広げた農食産業クラスター化に焦点を当てた地域振興を目指すべく、生産から販売における現状把握と商品周知のために、課題を明確にし、多摩地域の産業創出を目標とする。現時点での取り組みは、八王子市内に限定されているため、多摩地域全体を対象とした地域活性化を目指す。企画開始時には、まず生産元である八王子市において、生産農家及び、JA八王子パッションフルーツ生産組合と連携して現状分析を行い、地域内の取り組み、活動拡大方策を練り、JA八王子の直売所、道の駅「八王子滝山」にて、利用客へのアンケート調査から一般の方の八王子市産パッションフルーツの認知度や関連する取り組みへの関心などを把握する。また、農食産業クラスター化形成へ向けて、玉川大学の大学祭を皮切りに、ネットワーク多摩に加盟する大学に協力を仰ぎ、各大学が運営する文化祭での販売促進活動、自治体、多摩地域内の主要な百貨店や駅での販促活動を行う。更には小学校や福祉施設とも連携し、出前授業・学校給食を通じての食育、障がい者が生産に関わる農福連携、商工会、レストランでの「食」を目

的とした観光も企画する。大学祭などでは、学生及び関係者に向けたイベント活動として、実際に生産農園での収穫体験や食味会を通して新たな商品アイデアに繋げる。これらの研究活動を通して、地元生産者の規模拡大だけでなく、新規就農者、系統外農家の取り込みによる産業創出を確立する。

効果の見通し

地域へ与える効果として、産学官及び生産者、福祉施設等が連携し、パッションフルーツのブランド化等、新しい価値の創造により、八王子市のみならず多摩地域での同作物の農食産業クラスター化が実現し、生産物の販路拡大と、直売所や地域の飲食店といった場所への観光客の増加、小学校との連携による食育が見込める。また、新たな雇用の創出にも繋がる。産学官連携をすることにより、八王子市、多摩地域に関心を持つ住民が増え、更なる魅力の向上に繋げることができる。

先行研究・連携団体

現時点では既にパッションフルーツを八王子の名産にすることを目的とした八王子パッションフルーツ生産組合と、その生産農家13人にコンタクトを取り、生産・販売、産学官連携の現状の把握を行っている。また関連団体として、パッションフルーツの加工品を販売しているJA八王子ふれあい市場、道の駅八王子滝山、八王子市役所へのヒアリング調整済みである。

アピールポイント

本企画の実行により、産学官連携の下、多摩地域内の百貨店、大学や小学校、福祉施設等と協力して若者が中心となった地域及び都市農業の活性化活動を実現することができる。その結果、地元生産者の規模拡大と、新規就農者、系統外農家の獲得による産業創出を確立できる。

エントリー No.31

創価女子短期大学 青野ゼミナール 負けじ魂

対象地域：八王子市

APD（聴覚情報処理障害）の啓発

声なき声を拾い上げる社会へ

キーワード：APD（聴覚情報処理障害）、インクルーシブな社会

◆メンバー 塩見蘭奈・橋本美紀・仁藤美和 ◆担当教員 青野健作

まちづくりの目的・概要

<社会的な背景・目的>

近年、APD（聴覚情報処理障害）が社会的な課題として取り扱われるようになった。主なAPDの症状として「早口や小さな声などを聞き取りにくい」、「話が長時間になると聞き続けるのが難しい」、「視覚情報に比べ、聴覚情報の聴取や理解が困難」などがあげられる。APDは、子供のうちから聞こえにくさを感じたとしても、認知度が低いことから親が気づきにくい、また、診断できる病院が非常に限られているため、可視化しにくい症状とみなされている。日本では1%（100人に1人）の割合で発症しているが、対応できる病院が少なかったり、認知度が低かったり、社会でまだ対応が十分になされていない。

<概要>

上記のような問題意識の下、インクルーシブな社会を構築していくために、学生が多い八王子から啓発活動を行うべきだと考える。具体的には、以下の3点を提案する。

①医療関係者を巻き込み啓発活動を行う、APDを専門とした医療関係者がAPDについて講演会を行う。（おもな症状、APDマークについての説明など）学校や職場で行われる健康診断の一環にする。では、今聞こえにくさや生きにくさを感じている人が直ちにこの症状の存在に築いて対処できるように、また、この症状を持っている（APDマークを身に着けている）人に対して配慮ができるようAPDの存在を啓発する。

共同社会を目指す。

- ②トレーニング事業のため施設環境を整える、米国の APD ソリューション「Fast ForWord」を例にトレーニングを行える施設環境を設備する。APD 患者は、音を区別することが困難であるため、幼少期から APD に対するトレーニングを受けることで音の識別を理解できるようになる。
- ③プログラム費用の免除、上記で上げた、プログラム「Fast ForWord」の実施には講習費用として一人約 12 万円かかるため、費用の免除を提案する。APD 症状のある多くの人が平等にプログラムを受けられるようにする。

効果の見通し

以下の 3 つの提案を行うことで、インクルーシブな社会を構築し、誰も置き去りにしないモデル地域を目指す。

- ①医療関係者を巻き込み啓発活動を行う、APD を専門とした医療関係者が APD について講演会を行う。（おもな症状、APD マークについての説明など）学校や職場で行われる健康診断の一環にする。
- ②トレーニング事業のため施設環境を整える、米国の APD ソリューション「Fast ForWord」を例にトレーニングを行える施設環境を設備する、
- ③プログラム費用の免除、上記のプログラム「Fast ForWord」の実施には講習費用として一人約 12 万円かかるため、費用の免除を提案する。

先行研究・連携団体

【海外最新情報】 APD（聴覚情報処理障害）の具体的な症状と解決策 / able、聴覚情報処理障害（Auditory processing disorder, APD）の現状と対応 / 小淵 千絵、APD マーク公式サイト

アピールポイント

早期発見を目指し、回復のためトレーニングを実施。就職をした時、そこで初めて自分が APD だわかる事が多い。APD の症状を持っている人たちが生きやすい社会にするため、まだ日本でよく知られていない APD の啓発活動を通し、知ってもらうことでコミュニケーションをとるとき、配慮ができる社会を目指したい。

エントリー No.32

明星大学 経済学部公認団体 EADS

対象地域：八王子市・日野市

体験する防災イベント

災害に強い地域コミュニティー

キーワード：イベント・防災・地域交流

◆メンバー 大塚瑞輝・山口怜華・根本晃・久保薫・月館翔・中村真彩・岡崎楓・田中瞳・羽毛田幸寛・中山駿之介・小山信玄・亀山高・伴陽太・島田大樹・山崎秀・小林優太・安田夢翔 ◆担当教員 波多野匡章

まちづくりの目的・概要

「首都直下型地震」そのリスクは日に日に高まっており、マグニチュード7の地震の今後30年以内で70%と推定されており、いつ起きてもおかしくない状況が続いており常日頃からの備えが必要である。

多摩東部直下型地震の被害想定では、多摩地域の2割が震度6以上に見舞われ、建物被害は161,516棟、死者4,986人と非常に大きな被害が想定される。実際の地震発生時には自治体や消防も混乱が予測されるため、その地域に住む人たちの防災意識とコミュニケーションが重要になってくると考えられる。

そこで私たちが提案するのは避難所となる小学校周辺の地域で開催する「体験する防災イベント」である。これは体験を通して町ぐるみで防災意識を高めること、加えて災害に備えて災害に強い地域コミュニティーを

形成することが目的である。

このイベントのポイントとして「災害体験」と「防災体験」の2つが挙げられる。

まず1つ目の災害体験では地震トラックによる地震体験、加えて炊き出しの体験コーナーを設ける。特にこの炊き出し体験コーナーは災害時に食事として支給されるカンパンやレトルト食品などを試食することで、災害時にも十分な栄養を摂れるよう体を適応させることが目的である。

次に2つ目の防災体験として、防災アイデアグッズのワークショップと地域オリジナルのハザードマップの作成を企画している。防災アイデアグッズとは、被災時に身の回りにあるもので作れるアイデアグッズを紹介するものである。例として、水入りペットボトルとスマホライトで作る簡易ランタンなどが挙げられる。また地域オリジナルのハザードマップは周辺地域の人だからこそ分かるブロック塀や看板、また一人暮らしの高齢者など声かけが必要な地点を歩きながらあげた後、記載することで、市販のハザードマップではわからない細かい部分までピックアップすることが、地域の防災を考えるきっかけになることを期待している。

これらの防災イベントを広域では無くあえて避難所の対象となる周辺地域の住民を対象に各地域で複数回行うことで、住民一人一人が地域コミュニティに所属しているという意識を持ち、地域住民が幅広い年代とコミュニケーションをとりながら防災意識を高めてもらうことで、災害時に強いコミュニティを形成することの実現を考えている。

効果の見通し

体験を主にした防災イベントの実施は住民の防災意識を高めるだけでなく、コロナ禍以前より減少している地域コミュニティ、隣近所でのコミュニケーションに対して、それらを再構築するきっかけや地震での被害リスクが高い多摩地域でモデルケースとすることで、災害に強いまちづくりを、多摩から東京ひいては日本全国に発信することが可能だと考える。

先行研究・連携団体

- ①「東京都の新たな被害想定～首都直下地震等による東京の被害想定～」(令和4年5月25日) 首都直下型地震が多摩東部のプレートが沈み込むことで発生する多摩東部直下地震の被害想定が記載
- ②石川県危機管理監室危機対策課「自主防災組織活動事例集」(平成21年3月) 石川県で行われている防災訓練実施事例が記載

連携団体

- ・東京消防庁
- ・日野市
- ・八王子市

アピールポイント

近い将来、巨大地震が発生するリスクが高い東京において防災意識の向上は必要不可欠であり、体験からは紙面やニュースだけでは分からない様々な教訓を得ることができる。特にオリジナルのハザードマップは、住民独自の視点から分かる身近な危険ポイントの発見、一人暮らしの高齢者世帯を認知しておくことで、避難時の呼びかけに繋がるなど、災害時だからこそ必要とされる住民同士のコミュニケーションを、イベントを通して形成していく、そんな橋渡しのような存在になることができると考えている。

エントリー No.33

玉川大学 マネジメント・コントロール研究室、メディア・デザイン研究 芸工共創ゼミ

対象地域：町田市、玉川学園地域

たまポータルで PONPON

学園地域に笑顔を再び！

キーワード：地域活性化、交流の再建

- ◆メンバー 秋鹿詩乃・秋元駿頭・阿部和輝・栢沼友大・小酒井美冬・福永葉琉・古市豊忠
- ◆担当教員 工学部 小酒井正和、芸術学部 橋本順一

まちづくりの目的・概要

私たちは、地域と学生との失われてしまった“関わり”を回復させるためのシステムを構築し、大学のあ

る周辺地域を笑顔あふれるものを目指す。

玉川学園地域では、玉川学園創立とともに玉川学園前駅ができ、駅前は南口北口商店街が広がり、現在は老舗店舗とチェーン店が混在している。また古くからの住民が多く、高齢化が進んでいる。一方で、昨今では緑豊かな文教地区に惹かれて若い子育て世代の流入も増え、学園創立の由来からか老若男女さまざまな活動が行われている。

しかし現在、コロナウイルス感染拡大の影響を受け玉川学園地域でアルバイトをする学生が減り、同時に地域の情報を得る手掛かりも減ってしまった。これに伴い、学生がボランティア情報を知るきっかけを失い、結果として地域の人たちと玉川学生の関わる機会が失われている。そのため、地域の方々が学生とつながるきっかけを作らなければならないという第1の課題を見いだせる。

コロナウイルス感染拡大の影響により学生と地域人たちと大学生との接点が減り、地域の人たちから「寂しい」という声があがっている。一方、ボランティア活動を行いたいと思っている学生、玉川学園地域でアルバイトをしたいと考えている学生はいるが、地域のボランティア情報・アルバイトの募集状況を得ることができず困っている学生が一部いる。そのため、学生に地域の情報を伝えるということが第2の課題である。

このことから、地域の人たちと学生とのつながりを取り戻すためには、上記の2つの課題を解決する必要があると考えた。私たちは、この課題を解決することによって再び地域と学生の関係性が改善され、地域活性化につながると確信している。

“たまポータル”と名付けたこのシステムは、地域と学生がつながれるという点に重点を置いている。具体的な機能として、ボランティア情報やアルバイトの募集状況、玉川学園地域に出店しているお店の情報などを掲載する。これにより学生が地域の情報を入手しやすくなり、学生が積極的に地域に貢献する機会が生まれる。また、ボランティアに関しては、参加した学生にポイントの付与をすることにより、参加意欲を促すことで地域との交流が活性化すると考える。ボランティア活動により付与されたポイントは玉川学園地域のお店で使える仕組みにすることで、学生が玉川学園地域のコミュニティに参加することに役立つと考えている。

以上のとおり、たまポータルにより、学生との交流がなくなり「寂しい」と感じている地域の人たちと、ボランティア活動やアルバイトをしたいと考えている学生の双方にとって良い状態を築くことが期待できる。

効果の見通し

たまポータルを学生が利用することで、学生側から玉川学園前の地域へ足を運ぶ流れを作ることが可能になる。それにより、地域住民の方々と若者の繋がりができ、「商店街の認知の低さ」「若者との関わりの少なさ」という地域の問題を解決が期待できる。たまポータルのポイントシステムは、学生が玉川学園地域に出向く理由・意欲の促進に繋がりが、「地域を知るきっかけ」「ボランティアへの参加意欲の向上」を期待できる。結果として、地域と学生の密接した関係性が形成され、玉川学園地域の活性につながると考えている。

先行研究・連携団体

先行研究

「玉川学園をどのようにするか妄想大会」に参加し、地域の人たちにお話を伺ったところ、大学とのつながりが希薄なため学生との交流が少なく、「活気がない」「さみしい」という声を聞いた。地域の人たちは、ボランティアを募ることでスマホの使い方を教えてもらうこと、お祭りを復活させることなどを望んでいる。

連携団体

玉南地区協議会、玉川学園・南大谷地区協議会

アピールポイント

この「たまポート」というシステムによって、地域の方々と大学生の交流を増やし深めることができる。これにより、玉川学園地域が笑顔であふれるものに変えることができる。

具体的には学生雇用が生まれることで、大学と地域との交流を増やすことができる。また、ポイント制度を利用し玉川学園地域のお店に学生が訪れるようになることでコミュニティが形成され、地域と大学双方が活性化するための好循環を生み出すことができる。

エントリー No.34

創価大学 勸坂ゼミ Paper Canchans

対象地域：八王子市

多摩から創るリサイクル社会へ

～その紙パック可燃ごみに捨てていませんか～

キーワード：紙パック リサイクル 持続可能な社会

◆メンバー 須留原宏次郎・熱田璃子・川名俊輔・高澤海・田中優美 ◆担当教員 勸坂純市

まちづくりの目的・概要

私たちは、大学で購入した紙パックを回収するシステムを導入し、紙パック回収率を向上させる、リサイクル運動の促進をします。

現在、全国的に紙パック回収率は停滞、もしくは減少しており、2021年度の紙パック回収率は38%でした。さらに、5月10日に、八王子市役所に電話で伺ったところ、八王子市でも昨年の回収率は約7%減少しています。紙パックの回収率を向上させるために、大学や職場での回収促進が有効な施策であると思います。

しかし、大学や職場で紙パックを回収する際、最も問題になるのは、紙パックを①洗い、②開き、③乾かすことが難しいことです。実際に、私たちが、全国牛乳容器環境協議会が提供する回収ボックスの設置を大学に要請した際、担当者の方から、「①洗う②開く③乾かす」の工程が明確でないため許可できないといわれました。

この問題を解決するため、私たちは、様々な実験を行いました。まず、撥水性を持ち、水分を押し流すことができるワイパーを実験しました。しかし、この方法では、紙パックの凹凸に対応できません。次に、凹凸に対応できるタオルに実験を変更しました。しかし、タオルの匂いが気になり、衛生面と持続性の考慮が必要だとわかりました。そこで、最後に、凹凸に対応でき、衛生面を考慮できる新聞紙でふき取る方法に至りました。具体的には、飲み終わった紙パックを机の上で開き、霧吹きを10回程度吹きかけて、新聞紙で拭き取る方法です。この方法で、7月8日に紙パックを実際に回収しているトーヨー商事に見て頂いたところ、問題なく回収できると回答をいただきました。

そこで、この解決策を提示した要望書を提示したところ、大学の審査を通り、7月14日の昼休みに、霧吹きと新聞紙を用いて紙パックを洗い、乾かす方法を実演しながら、回収を進める試験的な運用をすることができました。試験的な運用の結果、12:30から13:00という短い時間ではありましたが、7枚の紙パックを回収することができました。この取り組みには、大学のリサイクル推進の関係者の方にも立ち合って頂き、「こんなに新聞紙で綺麗になるとは思わなかった」と高評価を頂くことができました。

今後の課題としては、霧吹きと新聞紙を用いて紙パックを洗い、乾かす方法をさらに普及できるようなアイデアを模索することです。

最終的には、無人でも回収が進む仕組みにしたいと考えています。そして、紙パックリサイクル意識の推進をしている、全国牛乳容器環境協議会の担当者に回収方法のフィードバックをもらい、実現できる施策に近づけていこうと思います。

効果の見通し

この取り組みによる効果の見通しとしては、二つあると考えています。

一つ目は、多摩地域には大学が多いため、応用範囲が広いと考えられます。現在、多摩地域の大学生の総数は25万人を超えており、回収BOXが実現した場合の影響力は大きいです。

二つ目は、紙パック回収の意識改革ができると考えています。7月14日の回収BOXの試験運用後、アンケートを取ったところ、8割を超える学生から、「家庭でもリサイクルをしたい」という意識向上を示す結果が得られました。

先行研究・連携団体

八王子市資源循環部ごみ減量対策課：八王子市の紙パック回収率の情報を提供していただきました。

全国牛乳容器環境協議会：紙パック回収BOXの提供をしていただきました。

トーヨー商事 丹木事務所：電話をしたところ、回収ボックスを設置した際にリサイクル業者へ輸送の協力をしてくれることになりました。

アピールポイント

紙パックを洗い、乾かすために、霧吹きを10回程度吹きかけて、新聞紙で拭き取る方法を、自分たちの実験によって考案しました。

創価大学に回収BOXを設置するため、大学と何度も交渉しました。その結果、私たちが考案した先の方法のデモンストレーションを行うことができました。今後も、大学と交渉を繰り返し、改良を加えて実施をしながら、施策を深めていこうと考えています。

エントリー No.35

玉川大学 立野ゼミ Team 立野

対象地域：奥多摩町

一歩外に出れば冬の星空！暖かい部屋で奥多摩町ならではの料理が堪能できる天体観測地産地消バスツアー

夏だけじゃない。奥多摩町の冬の魅力。

キーワード：観光・地産地消

◆メンバー 青木蓮・三浦椿・三好悠太 ◆担当教員 立野貴之

まちづくりの目的・概要

本提案では、多摩地域における奥多摩町で12月～3月での閑散期に観光客数の増加を目的としている。奥多摩町に関しては、夏場はバーベキュー施設や鍾乳洞などの夏に好まれる施設などが存在し、夏場の観光客数は多いことが見込まれる。一方で、冬は雪が降るなどの天候状態の問題や八王子などの都心より交通の便が整っていない為、観光客の足数が少ないのが問題である。それに加えて、奥多摩町は冬に訪れる観光スポットが幅広く知られていない為、地方から来る観光客なども東京の都心に流れてしまう。つまり、観光地として高い可能性を秘めているにもかかわらず、そのポテンシャルを十分に引き出せていない為、冬場の観光客数が伸びていないことが考えられる。私たちは、このような観点から奥多摩町の冬の観光客数の数を増

やすことで、奥多摩町の活性化につながる「天体観測地産地消バスツアー」を提案する。

バスツアーでは、多摩地域の主要都市だけではなく首都圏（池袋や新宿）などの都会からの便を主な発着地とする。バスツアーは、奥多摩町の魅力である酒造などを巡り、家族で行くドライブとは一味違う観光を堪能する。そして、夜はグランピングで宿泊をして、奥多摩町の特産品や現地でとれた食材を利用したグルメを嗜み、満天の星空を楽しむ。ツアーでは、酒造で飲酒をすることも可能で、また、奥多摩町の知られざる星空を見てもらうという大変いい機会となる。冬の大雪などのデメリットを解消する問題は検討する必要があるが、雪景色を堪能する企画なども準備する。さらに、広報活動の一環として、奥多摩地域では活用されていない、若者向けの Instagram や TikTok における情報発信を行い、より体験的な観光情報を伝えていく。

奥多摩町へのアクセスを考えると、天候状態や交通の便の悪さによって、特に冬の時期は人が来ないという問題が挙げられている。そこで都心からのバスツアーを行うことで、アクセスしやすい環境を準備し、問題を解消することが出来る。また、バスツアーを行うことで、より多くの人に奥多摩町について興味を持ってもらい認知度を高めていく必要がある。認知度を高めるためには、SNS の活用も不可欠である。現状の奥多摩町は、観光客数を増やす手立てとして Web や雑誌などを使っての宣伝が散見されるが、それと併用して Instagram や、それ以外の実体験可能なメタバースを活用することで、より高度な情報発信をしていく。私たちが提案する「天体観測地産地消バスツアー」は、多摩地域の魅力を十分に引き出し、冬だからこその魅力のある内容とし、新しい情報通信技術の活用を取り入れることで、認知度を高める成果を期待できる。私たちが提案する奥多摩町の取り組みは、魅力のある多摩地域の潜在性を十分に引き出すことのできる、きわめて意義のある取り組みとなる。

効果の見通し

西多摩地域広域行政圏協議会の報告によれば、西奥多摩地域の観光客数が最も多い8月に比べ、冬の時期は3分の1程度に落ち込む。冬は西奥多摩地域のイベントも少なく、アクセスが悪いことから、観光客数は激減するのが現状である。「奥多摩町冬のバスツアー」は、西東京バス株式会社氷川車庫様と連携し、奥多摩町への気軽なアクセスを可能にし、グランピングなどの若者からも好印象なイベントを行う。そのため、若者や家族をターゲットに興味を持ってもらうことが期待でき、冬の観光客数の増加を見込むことが出来る。それに加えて、現在流行りの Instagram や TikTok などの SNS (Social Networking Service) を有効活用することで、情報発信をより強固にし、奥多摩地域の魅力を認知してもらえる。

また、奥多摩町では、BBQ を行うための食材が豊富に揃っており、地元の食材を活用することで、経済効果だけでなく、知られざる魅力を発見してもらうことが可能である。つまり、ツアー及びグランピングの企画では、奥多摩町の酒造や農協と協力し、地産地消を可能とする。この取り組みは、群馬県における「群馬すき焼きアクション」において示されているような、高い効果が予想される。

私たちの提案する「天体観測地産地消バスツアー」は、アクセスに問題がある奥多摩町において、現在低下している冬の観光客数の増加もさらに見込むことができる。そして、近郊都市では味合うことのできない幻想的な星空を味わう良さがあり、情報発信による若い世代を含めた幅広い世代を巻き込む効果も見込めると考える。

先行研究・連携団体

先行研究

平成 29 年度西多摩地域入込観光客数調査報告書、西多摩地域広域行政圏協議会、2018 年、<http://www.nishitama-kouiki.jp/nishitama/wp-content/uploads/2021/02/kanko-29.pdf>
「ぐんま・すき焼きアクション」、群馬県、2021 年 7 月 アクセス、https://www.pref.gunma.jp/06/bg01_00050.html

連携団体

西東京バス株式会社、<https://www.nisitokyobus.co.jp/sp/index.html>

奥多摩町 JA、<https://www.town.okutama.tokyo.jp/1/somuka/shisetsuosagasu/1/1105.html>

空き家バンク、https://www.town.okutama.tokyo.jp/cgi-bin/recruit.php/1/list?page_no=2144

アピールポイント

私たちの企画のアピールポイントは、奥多摩町における「魅力の発信」「魅力を堪能」「魅力の潜在性」である。まず、私たちはInstagramやtiktokといった若者向けのSNSに着目し、さらに、体験的な情報発信を可能にするメタバースを有効に活用することである。そして、地元の食材や、多くの人がまだ知らない冬の景色、星空を堪能することが可能である。実際のところ奥多摩町には、魅力のある観光素材が存在するものの、それらを活用することができていない。その潜在性を引き出す一歩となるのが、私たちの考える「天体観測地産地消ツアー」である。

エントリー№.36**中央大学 宮本ゼミ 唯我独尊**

対象地域：八王子市、日野市ほか多摩地域に大学がある都市

集客ワクワク画策案**多摩地域に学生を集めるために**

キーワード：奨学金、学生

◆メンバー 大野太陽・大野真優・岡勇輝・三枝沙矢・濱口直也・平山芽衣 ◆担当教員 宮本悟

まちづくりの目的・概要

多摩地区に学生を呼び込み、若さと活気のある街を目指すにあたって、私たちは奨学金制度に着目した。今までとは違う奨学金制度を施行し、学生が多摩地区の大学に通うハードルを下げるのがカギである。

大学で4年間過ごす機会費用は1000万円である。この金額は高卒で4年間働いた場合の合計収入に匹敵する。しかし、高卒と大卒の生涯年収は約6000万円の差があり、大学でかかる授業料約500万円を差し引いても5500万円も残る。現代の日本は、大学は出ておいた方がよいという風潮にあり、実際に令和元年度の18歳の進学率は約8割、分母を高校卒業者に限定すればその進学率は約9割に上るのが現状だ。しかし、全ての家庭が大学進学に必要な費用を自前で用意できるとは限らない。なかには奨学金を借りて進学するケースも多く、平成30年度には奨学金受給率は約5割程度の割合だ。

現行の奨学金は大まかに2つの種類に分類され、ひとつは、返す必要がない「給付型」であり、もう一つは学生時代に受け取った奨学金を卒業後に全額返していかなければならない「貸与型」である。さらにこの貸与型の奨学金は第一種（無利子）と第二種（有利子）に細分される。

国による奨学事業が始まった当初は無利子貸与が基本となっていたが、第一次石油危機に入ると物資不足、物価高騰によって混乱に陥り、引き続き不況の中での税収不足が深刻化することになった。そんな状況から財政を再建するにあたり、公債依存体質から脱却することを目標にした取り組みの一つとして導入されたのが奨学金の有利子貸与制度である。有利子貸与奨学金の導入から近年に至るまで奨学金事業は拡大を続け、現在では予算、受給人数ともに有利子奨学金が無利子奨学金を大きく上回る結果となっている。

このように、今でこそメジャーな制度となった有利子型の奨学金だが、諸外国の奨学金のほとんどが給付型であるという点と、日本は世界的にも学費が高めな国であるという点を考慮すれば、まだまだ支援は手薄いと言わざるを得ない。第二種奨学金の場合、月々の返済額が小さくなると返済期間が長くなり利子が大きくなるので、低所得の人はかえって返済総額が大きくなってしまいう問題が残る

そこで私たちが提案するのは第二種奨学金を撤廃し、代わって新たな奨学金制度を施行することだ。

新たな奨学金案を画策するにあたり、まず「奨学金＝学費を支援するもの」という前提を疑ってみた。そこで考え出されたのは、学費以外のアプローチから金銭的支援をしようというものである。例えば、一人暮らしをしている学生には食費や水道代、ガス代といった生活費を支援し、実家から大学に通っている学生には通学に必要な電車賃やガソリン代などを支援する。このように、学費以外の側面から支援を行うことで、学生本人の素行を審査してから金額を決定するという段取りを省くことができるうえ、貸与に必要な金額も従来の奨学金制度に比べて比較的少額で済むというメリットがある。この制度により、学生たちが多摩地域に通いやすくする、もしくは一人暮らししやすくするというのがこの奨学金制度の本来のねらいである。

効果の見通し

多摩地区外から交通機関を利用して大学へ通っている学生に、私たちが提案する一人暮らしに対する新たな奨学金制度を活用してもらうことで、多摩地域で一人暮らしをする学生数の増加が見込まれる。多摩地域で暮らす学生が増加することで、活気あふれる街をつくることにつながり、学生の商業施設利用数や、消費が増えることによって、多摩地域の経済循環を促し、多摩地域の活性化を目指す。

先行研究・連携団体

- ・日本学生支援機構
「平成30年度学生生活調査」「平成30年度貸与実績」「令和元年度貸与実績」「令和2年度貸与実績」「所得連動返済方式の案内」「平成24年度事業報告書」「返還金の回収状況及び令和元年度業務実績の評価について」「奨学金制度の種類と概要」「日本学生支援機構の沿革」
- ・文部科学省・日本学生支援機構「奨学金貸与事業の概要」
- ・文部科学省「学校基本統計」
- ・厚生労働省「賦課方式と積立方式」
- ・全国大学生協連「特集 奨学金問題を考える」
- ・白川 優治(2018年5月)「奨学金制度の歴史の変遷からみた給付奨学金制度の制度的意義」(労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No.694 16頁～28頁)

アピールポイント

今回の取り組みは、以下の2点を特に意識している。1点目は、有利子である第二種奨学金を撤廃し新たな奨学金制度を施行すること、2点目は、「奨学金＝学費を支援するもの」という前提を疑い、光熱費や交通費をはじめとした学費以外の支援を行うことである。これらにより、貸与に必要な金額を少額に抑えられ、学生たちに多摩地域に通いやすく、一人暮らししやすい環境を提供でき、多摩地域活性化に繋がる。

エントリー No.37

東京都立大学 都市政策科学科 GoCRS

対象地域：多摩市

放送から繋がり続ける多摩市

災害に強い多摩市へ！

キーワード：コミュニティラジオ・防災・地域住民のつながり・世代間交流

- ◆メンバー 入江春輝・稲山蓮・伊藤圭汰郎・神田知志・小谷望人・佐藤匠・鎮西光毅・福井貫太
- ◆担当教員 大槻茂実

まちづくりの目的・概要

私たちは、多摩市での「新たなコミュニティラジオの創設」を提案する。

多摩市には5つの大学があり、通学生・下宿生などの多くの若い人々がいる。一方で、多摩市には多摩ニュータウン開発時に建てられた団地があり、一部の街区は高齢化率が40%を超えている。よって、多摩市は「若い人材」と「高齢の方」の両者が存在する市であるといえる。

首都直下型地震が発生した場合、多摩市にも震災被害が予想される。災害時に市民の生活を維持するためには、地域のコミュニティが重要となる。大学生が多く、高齢化も進む多摩市で防災を意識したコミュニティを作ることは、災害時リスクの軽減に寄与し得るだろう。

私たちは、地域コミュニティをつなぎ続ける拠点として、新たなコミュニティラジオを提案する。2010年まで、多摩市には「FM多摩」というコミュニティFMがあった。しかし、2010年に廃局となった。FM多摩が廃局した原因は「高コスト体質」と「地域主体ではなかったこと」の2つであることが、FM多摩の関係者への聞き取り調査で明らかになった。したがって、私たちが提案するコミュニティラジオでは「低コ

スト」と「地域主体」に主眼を置く。

「低コスト」と「地域主体」の2つを両立させるために、YouTube やウェブサイト等のインターネット上でコミュニティラジオを開設する。インターネット上で放送ならば、初期投資は通常のラジオより低く抑えることができる。また、QR コードも併用し、様々な世代が簡単にラジオを聴けるようにする。

私たちは大学生と高齢の方との間のコミュニティ形成に主眼を置いているため、多摩市の大学に通う大学生を実施主体とする。多摩市にある6つの大学の中から協力団体を1つずつ募り運営する。

放送形態は、ライブ配信をメインとする。放送中にコメントを募ることで、リスナーである地域住民と実施主体の大学生の双方向性を確保する。また、放送後に企画ごとの10分程度の見逃し配信動画を作成し、視聴者層の拡大を図る。配信の頻度は、配信者の負荷に鑑み、多摩市の6大学と都立大の7校で持ち回り、週5回の放送を確保する。

平時の放送内容は、地域のお店の紹介や地域のイベント情報、大学の部活・サークル紹介等である。災害時は、多摩市の協力を得て「臨時災害放送局」の制度を用い、防災ラジオ等で情報を受信できるようにする。

低コストで地域主体の新たなコミュニティラジオをつくることで、平時から地域コミュニティのつながりを深め、災害時にも安心して過ごせる多摩市の実現を目指す。

効果の見通し

効果は3点ある。

1点目は「様々な世代の地域住民のつながりの強化」だ。学生が放送を担うことで、大学を含めたコミュニティが形成される。結果、市民の共助関係が災害時にも機能する。

2点目は「地域の魅力の再発見」だ。市民は多摩市の隠れた魅力を発見できる。結果、多摩市民のシビックプライドが向上する。

3点目は「災害に対する備えの充実」だ。平時から災害対策情報を配信することで、地域全体の防災につながる。結果、災害時も地域のつながりを通して安心できる。

先行研究・連携団体

先行研究

「多摩FM」でパーソナリティーを務められた増田みつ枝様にインタビューを行った。「多摩FM」の閉局からみえた課題や、我々の活動へのアドバイスを受けられた。

総務省「コミュニティFMの災害時における放送の確保について」（2022年7月11日閲覧）https://www.soumu.go.jp/main_content/000680839.pdf

多摩市「災害に強いまち・防災都市多摩を目指して」（2022年7月11日閲覧）<https://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000000/492/tiikiboul.pdf>

多摩市「多摩市の人口動向について」（2022年7月11日閲覧）<https://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000011/11547/shiryoo6.pdf>

多摩市「多摩ニュータウンの魅力と展望」（2022年7月11日閲覧）<https://www.city.tama.lg.jp/cmsfiles/contents/0000001/1358/sympol-1.pdf>

連携団体

- ・多摩大学学長室
- ・多摩市に位置する六大学の学生（多摩、恵泉女子学園、東京医療学院、国士館、大妻女子、桜美林）
- ・多摩市防災安全課

アピールポイント

私たちの考える新しいメディアはFM多摩の反省を生かし、

- ①低コストでの運営
- ②地域とのコミュニティづくり

の2点に重心を置いている。YouTubeでの配信とすることでコストを下げる。また、様々な大学と連携して地域に密着した番組を作ることで、新たな大学間・地域間コミュニティを作ることが可能となる。

そうして形成されたコミュニティや防災FMによって、災害時にも安心して生活できる多摩市を作ることができる。

エントリー No.38

法政大学 森幹彦ゼミ 森ゼミA

対象地域：八王子市

地域犬との交流によるアニマルセラピーで高齢者のうつ予防

キャリアチェンジした地域犬とともに地域の活性化

キーワード：アニマルセラピー・キャリアチェンジ犬・うつ予防

◆メンバー 川本萌映・寺本理絵・大橋優吾・佐々木里菜・風間晴喜 ◆担当教員 森幹彦

まちづくりの目的・概要

八王子市が実施した75歳以上の要介護などの認定がない後期高齢者約5200人（回収率約65%）に対して行った健康アンケートの結果によると、うつ傾向が2020年から2021年の間で1.2%も増加していることが分かった。老人性うつの原因となるのは主に人との交流の減少と身体の衰えだ。それを解消すべく「地域犬」の取り組みを提案する。地域犬は、地域で協力し一体となって犬を飼うというものだ。犬を通じて地域内で交流を生み、散歩という運動の場を作り身体の衰えを防ぐことを目的とする。またアニマルセラピーの観点からも、リラックス効果や意欲がわくこと、感情表現が豊かになることなどが期待できる。これらはすべてうつの予防、改善を見込める。

ここで地域犬となるのはキャリアチェンジ犬を想定する。キャリアチェンジ犬は身体的に懸念がある犬や、訓練を行ったが性格的に盲導犬に向かないと判断された犬であり、キャリアチェンジ後は一般家庭に迎え入れられたり、盲導犬の普及推進活動の場でデモンストレーションを行う盲導犬PR犬や手足が不自由な方のサポートをする介助犬と活躍したりしている。

そこで、犬と家族になりたい家庭を募集し、日中の間の散歩などの世話を地域コミュニティでする。その上で飼い主となる家庭とユーザとなる高齢者をつなげる団体を作る。団体の組織構成メンバーに関してはボランティア活動をしている大学生や運営に関わりたいと考えている住民の方を想定している。

キャリアチェンジ犬が地域犬となるメリットとして、盲導犬としての訓練を多く受けていることがあげられる。これにより地域で犬を飼うにあたって交流の際に噛まれるなどのリスクを下げることができ、安心して交流できる。日常的な飼育は受け入れ家庭で行い、高齢者と地域犬の交流日程などの詳細を団体を仲介して行う。団体では日常的に地域犬の世話をする家庭や高齢者に事前に犬を飼うにあたっての説明や注意事項を伝え、地域犬を飼う適性検査を行い、誰にとってもより安心安全に過ごせるようにする講習やその他ルールを東京都福祉保健局や東京都愛護推進員の協力のもと設ける。公園や集会所を集合場所として拠点を形成したい。ただし、高齢者の生活圏などそれぞれのニーズがあることから精査が必要である。

飼い主側も安心できるように、団体の人間の立会いのもと怪我の有無のチェックをすることや動物病院に通うことなどの犬の健康面に配慮した活動も定期的に行う。また、これらにかかる費用は参加者の会費や寄付から支払う。

効果の見通し

高齢者と引退犬を飼う家族との交流を設けることにより、自分の地域にはどのような人が住んでいるのかを認識できる。また、交流の場を設けることにより老人の体調の変化に早期に気づける可能性も多くなる。犬の散歩により人が外に出てくるので地域が活気づき、犬の散歩という共通の話題が生まれて新しい知人ができて地域内でのネットワークが広がることが期待できる。

老後も住みやすい地域であることが広まれば空き家、空き部屋問題の解消し、近隣の商業施設が活性化するだろう。

先行研究・連携団体

[参考文献]

国分寺在宅ケアクリニック（2021）「老人性うつとは？ 認知症との5つの違いと対処法」<https://www.zaitakucli.com/depression>

[連携を希望する団体]

盲導犬協会（キャリアチェンジ犬の譲渡）<https://www.moudouken.net/>

東京都福祉保健局（東京都動物愛護推進員から飼い方指導）<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/index.html>

アピールポイント

この取り組みにより、高齢者が毎日を明るく前向きに生きられる生活を提供して”老人性うつ”にならないようにできる。それと同時に、キャリアチェンジ犬の受け入れ先を抄出し、人と犬のどちらにも幸福を与えられるだろう。

また、地域交流が盛んになることが期待できるため、地域の団結力が強まり、緊急時に身近な人に助けを求めやすくなる。これにより、高齢者にとってより安心して住みやすい地域作りにつながる。

エントリー№.39**帝京大学 経済学部 湯川ゼミ バリバリ**

対象地域：八王子市

八王子市の子育てバリアフリーマップ

より良いまちづくりを

キーワード：子育て

◆メンバー 伴雄斗・黒原拓海・川島亜美・浅野翔太 ◆担当教員 湯川志保

まちづくりの目的・概要

私たちは、八王子市に子育てバリアフリーマップを普及させることで子育てにやさしいまち八王子市を目指します。子育てバリアフリーマップとは、子どもを連れた親子、妊婦さんなどが、快適に外出できるように授乳ができる場所やおむつ替えができる場所、ベビーキープがあるトイレ、キッズスペースなどの施設を掲載したマップをさします。八王子市を対象にした背景には、八王子市の6歳未満の子どものいる世帯の割合は7.4%となっており世帯の約1割が未就学児のいる世帯であるにもかかわらず、子育てバリアフリーマップが八王子市にない点があげられます。また、内閣府が平成16年の「少子化社会対策大綱」で子育てバリアフリーの推進の一つとして、子育てバリアフリーマップの作成の重要性をあげているにもかかわらず、18年経過した現在も八王子市には子育てバリアフリーマップが存在していません。以上のことから子育てバリアフリーマップの作成が重要であると考えます。

そこで私たちは八王子市のバリアフリーマップの作成にあたり、八王子市の子育て世帯を対象に子育てバリアフリーマップのアンケートを実施しました。アンケート項目としては、子どもと外出する際の具体的な不満点や子育てバリアフリーマップの認知の具合、欲しい子育てバリアフリー施設、外出先の情報源、子育てバリアフリーマップができた際の配信媒体、子どもとの外出時における重視する点などです。このアンケートの結果と先輩が他地域のバリアフリーマップの作成を行った際の課題等をふまえたうえで、八王子市のバリアフリーマップを作成する予定です。また、このアンケートは男性にも回答してもらっているので、男性の育児参加も促進するようなマップにしたいと考えています。

この取り組みによって期待できる展望は、子どもがいる家庭の外出時の充実度をあげることです。子育ては少なからず体力と精神的ともに疲労してしまうことが考えられるため、バリアフリーマップがあれば無駄な労力、時間を割くことが期待でき子育て世帯の満足度向上が見込めます。

効果の見通し

子育てバリアフリーマップが普及することで、子育て世帯の外出のストレスの軽減や満足度の向上、安全面の保証が可能となります。また、男性のアンケート結果も踏まえたバリアフリーマップを作成することで、男女共同参画社会の中でもとめられる男性の育児参加の促進も期待できます。

先行研究・連携団体

知ってます？子育てバリアフリーとは (<https://mammami-a.club/?p=2795> 最終アクセス日：2022年7月14日)

八王子市「八王子基礎データ集～はちおうじを知り、未来を描く～令和2年（2020年）12月」(<https://www.tama-ebooks.jp/book/10326/> 最終アクセス日：2022年7月14日)

内閣府「少子化社会対策大綱平成16年6月」(https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/pdf/shoushika_taikou.pdf 最終アクセス日：2022年7月14日)

アピールポイント

八王子市には明確なバリアフリーマップが存在しないため、私たちがバリアフリーマップを作成することができれば子育て世帯の外出の利便性があがることが期待できます。

また、バリアフリーマップの作成にあたり八王子市の子育て世帯100人にアンケートを実施したので、八王子市の子育て世帯の需要に合ったマップを提供できると考えます。



第5章
講評・総評

総 評

副 審 査 委 員 長

西 浦 定 継

公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 常務理事
明星大学 教授

今年度も対面での開催とはならず、発表課題等はファイル提出となり、各審査員が個々に審査するという形式となった。たいへん残念ではあったが、じっくりと提出課題を読み取ることができたと思っている。一方で、対面の場でこそ感じられる発表者の熱意、チームワークの良さなどが見れなかったことは、重ねて残念であった。

さて、今年度の総合評価であるが、各審査員の方々の評価を踏まえてまとめると、以下の点になる。

- 1) 全体的にマーケティング調査の質は上がっており、プレゼンテーションにも説得力があった。情報収集、処理などDX技術を活用して巧みに工夫している様子が見られた。ただ、今回の取組みに満足することなく、自分たちのアイデアをビジネスとして展開する実証実験のようなことにも取り組んでもらい、多摩地域の発展に大きく貢献してもらいたい。
- 2) 全体的に、机上の空論でなく現実の実践を重んじて取り組んでいる様子が見られた。一方で、経済的なフィージビリティスタディが検証されていないことが気になった。この辺りについては、研究室の先生、OB・OGなどの諸先輩とよく相談し、意識していただきたい。フィージビリティを確認するプロセスにおいて、取組みの内容が精査され、スパイラルアップしていく。
- 3) 一部のプレゼンには、昨年と同様のテーマで取り組んでいる内容があったり、方向性が昨年までのものと代わり映えしない内容も散見された。学生の皆さんには、時代を先取りしたテーマを発表してもらうことを期待したい。わかりやすく、他とは違うことを念頭に取り組んでももらいたい。まちづくり・ものづくりコンペにおいては、他と差別化されたテーマを選ぶことから始めてもらいたい。
- 4) 多摩という地域は、首都圏中心部への回帰現象、商店街の衰退、急速な少子高齢化社会への移行などの問題を抱えており、一方で生活者は生活圏の広域化という広がりを見せている。市民が求める地域特性をどう捉えてどう生かすのが重要で、次世代のまちづくりのアイデアをたくさん生み出し、実践していく、若者の勢いを心強く感じるような提案を期待する。
- 5) オリジナリティと社会的有用性・実現性について強く意識し、課題解決に向けて当事者を中心に多くの人に関われる工夫や、多摩地域全体を巻き込む可能性を感じられる提案があった。3年来コロナ禍が続く中での研究調査活動にはご苦労も多かったと思うが、今回はコロナ以前よりも提案内容に課題意識の深化や変革に向けた意欲の高まりが窺えたように感じた。次回以降はより一層、若い学生の皆さんからの、自身の未来を切り拓く挑戦的な提案がされることを期待している。

以上が、審査委員の方から指摘していただいた点をいくつかピックアップしてまとめたものである。次年度は、おそらく対面での開催が可能と思われる。最後に述べられてるように、若い学生の皆さんからの未来を切り拓く挑戦的な提案を、ライブ感を感じながら拝聴することを楽しみにしている。

審査委員による講評

雨宮克也 三井不動産株式会社 建設企画部長

1. どのような視点から点数を付けたか

問題意識と目的→仮説設定→分析→結論→課題、という一連の流れができていないか、という視点で審査しました。これはアカデミックライティングの基礎であるとともに今後学生たちが社会に出ていく際に必要となる思考方法となります。この「背骨」があるかどうかを重視しました。

2. 今回の結果をふまえての全体的な講評

テーマや着眼点が悪くても、上記1のプロセスが不十分なために論理的に散漫になってしまいました。全体的に、机上の空論でなく現実の実践を重んじて取り組んでいることに感心する一方、経済的なフィージビリティスタディが検証されていないことが気になりました。この辺りはご指導いただく先生方にも今後意識していただければと思います。

3. まちづくり・ものづくりコンペティションへの応募に対して、今後の期待と課題

リアルでやるべきだと思います(当然皆さんその方向で尽力されているのですが)。チームで考え、手・足を動かし、社会との接点により議論を深め、ステージで発表する、その後社会人と質疑応答のコミュニケーションをする…、この一連の価値の重要性はコロナ禍の中であきらかになったと思います。リモートとのハイブリッドにするなどの工夫をしながら、ウィズコロナの対応に積極的に取り組む姿を世の中に示すのも本コンペの役割だと思います。

飯島泰裕 青山学院大学 教授

審査員として2度目の参加となりました。このコンペには、学生ならではの！という斬新なアイデアなもの、それをベースに深く調べたもの、実施に取り組んだものがありました。他のPBLと比べてもレベルが高く、接戦だったと感じました。今回の審査では、新規性を重視すると同時に、実施に取り組んでいるもの、実現可能性の高いものを高く評価させて頂きました。やはり、地域に根づく取組が重要と考えるからです。

多摩という地域は、首都圏中心部への回帰現象、商店街の衰退、急速な少子高齢化社会への移行などの問題を抱えており、一方で生活者は生活圏の広域化という広がりを見せています。これは、長年勤めている北陸地方のICTのまちづくりコンテストの審査とは一線を画すものがあり、市民が求める地域特性をどう捉えてどう生かすのか？が重要と感じます。

このコンペでは、次世代のまちづくりにアイデアをたくさん生み出し、実践していく、若者の勢いを心強く感じました。今後、こうしたコンペや交流を通じて、大学間の協力や、企業や地域団体との協業が活性化し、クロスカルチャーな新たなまちづくり・ものづくりへ益々の発展していくことをお祈りしております。

井上 成 三菱地所株式会社 エリアマネジメント企画部 担当部長

本コンペティションへの参加も5回目となりました。明星大学日野キャンパスで、ポスター展や

審査会後に交流会が催された2019年度を最後にオンライン開催が続いているのが淋しい気も致しますが、39チームが競い合った今回の盛況は、学生諸氏含め、皆様の努力と情熱の賜物と拝察致しております。

応募内容については、全体的に探究力、結果考察の客観性追求が不足気味です。実地調査を増やす等説得力を持たせる工夫が必要な印象があり、今後の課題と思料致します。

それにしても、創価大学安田ゼミが今年で5連覇です。最優秀賞と優秀賞を同時受賞した年もあります。テーマ設定、仮説検証の質と量、その方法、結果考察の深さ等に関して、どういうコミュニケーションがゼミの中で展開されているのか、一つのモデルとして、是非その極意をシェア頂くのは如何でしょう。

これで今年も一区切り。来年は再びリアル開催されることを心より祈念しております。

荻島正義 福生市 企画財政部 企画調整課 課長

エントリーされた皆さん、お疲れ様でした。また、賞に選ばれたチームにつきましては、受賞おめでとうございます。

審査に当たっては、多摩地域の課題を的確に捉えられているか、効果的に課題解決や活性化が図られるか、そして何より、学生らしい瑞々しい発想であるかという点を重視しました。

賞を受賞されたチームは、特に捉えた課題や効果について、的確に根拠が示されており、説得力のある事業提案になっていました。しかし、それ以外のチームも、自ら多摩地域の課題を考え、行動し、事業を立案している様子が伺え、大変素晴らしい事業提案でした。この経験は、これから皆さんが社会人となった時にも、必ず役に立つと思います。

感染症の蔓延やデジタル技術の革新など、社会はこれまで以上に変化しており、それに伴う課題も新たに生じています。ポジティブに捉えると、新たな事業にチャレンジしやすい環境であるともいえます。ぜひ、次代を担う学生の皆さんの瑞々しい発想で新たな事業を創出していただき、多摩地域がより魅力的な地域となることを期待しています。

荻原弘次 日野市 副市長

1. どのような視点から点数を付けたか

学生ならではの視点もさることながら、提案の具体性や実現性、実際に多摩地域にこういった事業が行われることをイメージできるかどうかを特に意識しながら拝見しました。

また、動画審査という形式をうまく活用して、分かりやすく伝える力、プレゼン力も重視いたしました。

2. 今回の結果をふまえての全体的な講評

各チームが多摩地域の課題をしっかりと分析し、単なるアイデアの提案で終わらずに、実現性や公益性などを高いレベルで検討していることに非常に感銘を受けました。

行政としてもこうした新しいアイデアをうまく取り入れながら、皆さんが今後も住みたくなる地域を実現しなければならないと改めて考えさせられました。

3. まちづくり・ものづくりコンペティションへの応募に対して、今後の期待と課題

今回のコンペティションで一番大切なことは、結果よりも自分たちの住む地域の課題や解決策を

考え抜き、アイデアを言葉にして発表をした過程そのものにあると思います。

行政だけではなく、地域に住む皆さんの想いが多摩地域の未来をつくります。今回の経験を生かして、より良い地域を一緒につくることができればうれしいです。

今後、日野市の諸課題についても協働できる日を楽しみにしております。

加藤 泰正 東京都市長会 事務局 企画政策室長

この度、コンペティションということで皆様の企画を審査・採点させていただきましたが、いずれのアイデアも学生ならではの着眼点やアプローチがあり、それぞれの個性が光るすばらしいものでした。

そのようななか、特に「分析方法の妥当性・信頼性」と「提案の実現性、社会的有用性」について重視し、採点させていただきました。どんなにすばらしいアイデアでも、根拠となるデータに信頼性がなく、コストや時間という制約を度外視したものでは、社会を動かし、実現することはできません。

また、プレゼンテーション動画については、編集技術や声の抑揚といった「伝える力」により、論文に書かれた内容の印象が変わるものもあり、こうしたことも評価が分かれる一因と感じております。

今回参加された皆様におかれましては、仲間との協力や外部の方との連携を通して得ることができた貴重な体験を糧に、これから社会の一翼を担う人材として、ますます躍進されることを期待しております。

唐澤 祐一 町田市 政策経営部 次長

この度、エントリーいただいた学生のみなさん、お疲れ様でした。また、各賞を受賞されたチームのみなさん、おめでとうございます。

今回の審査にあたっては、「地域課題をとらえているか」、「ビジネスモデルとして成り立つかどうか」という視点で採点いたしました。

最優秀賞チームの提案は、市の計画などから地域課題をとらえた点、検証においては企業などへ調査した点がすばらしく、実現に向けて引き続き取り組んでいただきたいと思います。

他のチームもおもしろい着想の提案があり、とても興味深く拝見いたしました。

自治体も多様な主体と連携する時代となっており、学生のみなさんが地域課題をとらえて様々な提案をしてくださっていることはとても心強く思います。これからも多摩地域の活性化に向けて、ご活躍されることを期待しております。

木内 基容子 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩 常務理事 八王子市 副市長

まずは、エントリーされた39チームの皆さんのチャレンジに敬意を表します。

そして、受賞された皆さん、おめでとうございます。

行政に身を置く立場として、多摩地域を元気にする多様なアイデアに審査員として一早く触れることができるのを、今回も楽しみにしていました。同時に、提案実現に向けて、学生の皆さんが苦労しながら前に進んでいく姿を感じることができ、心強く思いました。

審査に当たっては、特に、オリジナリティと社会的有用性・実現性について強く意識し、課題解

決に向けて当事者を中心に多くの人に関われる工夫や、多摩地域全体を巻き込む可能性を感じられる提案を高く評価しました。

3年来コロナ禍が続く中で研究調査活動にはご苦労も多かったと思いますが、今回はコロナ以前よりも提案内容に課題意識の深化や変革に向けた意欲の高まりが窺えたように思います。次回以降はより一層、若い学生の皆さんからの、自身の未来を切り拓く挑戦的な提案がされることを期待しています。

久保 憲一 一般社団法人 立飛総合研究所 理事長

多摩エリアは、全国から見ると都心であり東京全体で見ると郊外、という両方の性格を持っており、日本の課題がほぼ詰まっている課題先進地域の印象がある。

このため、このコンペティションへの皆さんの提案は、日本全体の社会課題解決に繋がる可能性があるのではないかと、いつも大変興味深く審査させて頂いている。

まちづくりの取り組みは、多くの人々の共感や協力があって初めて効果を発揮するため、今回の審査では特に、『①提案の分かりやすさ』『②関係者それぞれの立場を踏まえた提案となっているか』『③効果を事前に示す客観性があるか』の3点を重視した。

昨年同様素晴らしい案が多く見受けられたが、一次審査で上位に入った多くの案は、①～③の視点においても優れていた。

二次審査の動画も、各チーム趣向を凝らした内容であったが、プレゼンテーション動画の出来栄に差があったように思われる。提案内容を短い時間で伝えるプレゼンテーションや動画は、主張を伝えるために大変重要であるため、シナリオ構成や話し方等含め、より注意深く検討頂けると意図が伝わるよい提案につながると考えている。

小林 久恵 エム・ケー株式会社 常務取締役

審査員を務めさせていただき今年で5年目となる。コロナ禍となり、リアルで学生とコミュニケーションを取り、彼らと会話して、彼らの熱意を聞くことを楽しんでいた身としては大変残念な状況が続いている。学生のプレゼンテーションを目の前で見て聞いて、そして審査員からの質疑応答という緊張感のある場も復活を願いたい。

一方で、3年連続したオンラインでのプレゼンも年々質があがってきていて、学生の皆がユーザーなのではないかと勘繰るほどである。さて、今回の学生の提案は、全体にみて「今あるものを大切に」「従来の発想からの脱却」「ゆるく自由に」という印象を受けた。マーケティング調査の質が上がっているのでプレゼンに説得力があった。おそらくSNSを利用して情報を拡散、データ収集に長けている今の時代の大学生の強みを存分に活かしたのであろう。彼らには、賞を取ったから満足するのではなく、ぜひ自分たちのアイデアをビジネスとして実証検証を継続していただきたい。

なぜなら、ビジネスは打ち上げ花火ではなく、線香花火のように長く継続することで社会に役立つ箱となるからである。

田中 準也 立川市 副市長

今回もワクワクしながら内容を拝見しました。どれも創意工夫に満ちた素晴らしいものだったと

思います。その中で、実現可能性やチームの思いが伝わるプレゼンテーションだったかということに少し重きを置きながら採点しました。良い内容でも伝わり方で印象は変わってしまうものです。資料の見せ方を含め、わかりやすいプレゼンテーションになっているかどうか、その点では少しもったいなさを感じたチームがありました。

相変わらずの新型コロナウイルスの影響や国際情勢の不安定化など、学生の皆さんも将来への不安を抱える中での取り組みだったと思います。そのような環境の中にあっても、多摩の多様性や地域性をとらえながら、様々な課題を解決しようとする、相手への思いやりに満ちた優しい視点や若者ならではの行動力に私自身も元気をいただきました。

これからも仲間をどんどん増やして新たな視点で課題解決につなげていってください。期待しています。

田 淵 隆 俊 中央大学 教授

今回第8回目のコンペティションを拝見させていただき、次第にレベルが向上してきたと感じております。多摩地域の問題として、都心回帰の動向、中心市街地の衰退、少子高齢社会の進展などが挙げられますが、発表の多くはダイレクトに取り組んでいたと思います。特に学生の視点から、何ができるかを問う発表が見受けられました。自分たちの力で社会に役立つアイデアを考案し、提案の実現性や社会的有用性のある発表もありました。今後さらに期待が持てると思います。

エントリー No.8の「絵巻トンネル」というアイデアは、素晴らしいと思います。多摩のトンネルを利用して、歴史的な絵巻によって伝統文化や工芸品をよみがえらせることは高く評価できると思います。エントリー No.21の「外国人留学生と就職活動経験者を繋げる支援」は多様性が尊重される現代において、その社会的有用性は大きいと思います。エントリー No.23の「テレワーク実施者の仕事場拡大へ～理想の環境を創り上げる～」は、多摩地域をテレワークの拠点にできる可能性が見出されていて、大変興味深いと思います。

東 浦 亮 典 東急株式会社 常務執行役員

1. どのような視点から点数を付けたか

学生の企画提案ではあるものの、あくまで事業目線と社会課題の捉え方の両面から評価をしました。事業については、一定期間後の自立性、持続可能性を重視しました。社会課題面は、重要ではあるものの先事例が多数あるものではなく、オリジナリティに着目して評価しました。

2. 今回の結果をふまえての全体的な講評

一次・二次審査の過程で実に多数の企画が提案されていたので、各企画の精度のバラツキはあったものの、二次選考に進んだ企画については、いずれも目の付け所や基礎的調査・分析、課題解決へのアプローチなど、いずれもなかなか優れた内容のものが多かったです。

3. まちづくり・ものづくりコンペティションへの応募に対して、今後の期待と課題

現在はネット社会となってきたので、若くてもデジタルネイティブと言われる若者の発想や企画・行動力でも世の中を動かすことができる可能性が高くなっているため、是非頑張っていて下さい。

早川 修 昭島市 副市長

10分間という限られた時間の中で、テーマを選んだ理由や現状の分析、目標設定、それを達成するためのアイデアを学生ならではの視点でしっかりとまとめられているチームが多く、大変感心しながら拝見させていただきました。

審査では、多摩地域の課題克服に寄与するものであるとともに、多摩地域の魅力を発信できるものであるか、という点を重視して評価いたしました。

課題は日常の中にあっても意識しないと見えてきません。普段から様々なことに関心を持ち、生じた疑問や、こうだったらいいのに、という自分なりの考えを社会に関連付けるよう意識してみてください。それが新たな課題の発見や、その克服に大きく資するものとなることを期待しています。

そして、多摩地域についても、これを機に関心を更に深め、主体的に地域の活性化に参加していただける方が増えることを願っております。

昭島市にも深層地下水100%のおいしい水道水や、それを可能とする水と緑の恵まれた自然環境など、たくさんの魅力があります。今後の研究テーマとして、是非、当市にも目を向けていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

林 隼人 日本電気株式会社 西東京支店 支店長

受賞チームの皆さん誠におめでとうございます。

弊社はこの第8回のコンペティションで初めて審査委員を務めさせていただきました。

若い皆さんの斬新な発想とセンスの良さ、そして、レベルの高さに、「驚きと嬉しさ」を感じたというのが正直な所感です。特に2次審査に残られた7チームはどのチームも素晴らしく多摩地域の活性化、ひいては日本の活性化につながる、大いに期待ができる企画であったと感じています。

ここに留まることなく実現に向けよりブラッシュアップしていただければと切に願います。

VUCAの時代、まさにここ数年は激動の時代で当社も関わるDX（デジタルトランスフォーメーション）が急速に進んでいます。応募作品の中でも多数のデジタル活用が取り込まれており社会への浸透を感じています。デジタルは目的ではなくあくまでもツールですが、地域の活性化やイノベーションの創出においても土台となりつつあります。様々なテクノロジーも活用いただきながら「産官学」で連携し、魅力あふれる・活力にあふれる多摩地域を創っていきましょう。

簗島 紀章 国立市 政策経営部 政策経営課長

住民ニーズが複雑・多様化する状況において、行政だけでなく、社会的資本として様々な主体が関わることの重要性が増してきています。今回応募された39団体中、まちづくり部門は36団体のエントリーがありました。学生が地域や社会の課題に目を向け、自立的な活動やビジネスによって解決しようとする取組が数多く提案されたことは、非常に心強く感じました。採点に当たっては、解決しようとしている課題の大小ではなく社会的に意義があるかどうか、提案の実現可能性が高いかどうかを意識して評価しました。

地域の中で学生が積極的に活動することにより、まちが活性化していきます。小さな困りごとであってもそこに焦点を当て、具体的な解決方法を考えること、そして、行政への支援やボランティアの活用を前提とせずにビジネスとして成立させていくこと、こうした観点から「まちづくり・も

のづくりコンペティション」への応募が増え、その提案が実際にまちで実現していくことを期待しまして審査の講評といたします。

村井隆三 医療法人社団おなか会おなかクリニック 理事長・院長

今回第8回のコンペティションには、39題のエントリーを頂きました。昨年の43題とほぼ同様の応募を頂きました。多くの意欲的なエントリーに感謝いたします。第1次審査では、五つの視点の各視点について標準的と思われるものを60%の得点としました。五つの視点からの評価を合わせると私の評価は、50点満点で23.5～43点となり平均33.7点と妥当なものと思われました。昨年の平均が30.6点でしたので、かなりレベルアップしていると思われまます。

全体として意欲的なものが多く、実現すれば多摩地域に有用なものと思われるものが数多くありました。提案の実現性についても高く評価できるものが多かったと思います。学生ならではの、オリジナリティーに富んだ提案が多くありました。

調査分析力においては、実践されているものから単に印象的なものまであり、若干の物足りなさを感じました。実際にビジネスとして展開できるかどうかについては、社会人としての経験のない学生が大多数ですので、難しいところと考えます。

プレゼンテーションについては、それぞれの工夫が見られましたが、聞きやすさを第一に考えて頂ければと思います。滑舌は大事です。声のトーンも大きな要素です。声を張り上げれば良いというものではありません。説得力をもって訴えかけるには、どのような話し方がよいのか、研究されてください。自分たちのプレゼンテーションを録音・録画して、自分たちで見直す、聞き直すことが重要です。また友達や、親御さん、指導教官に聞いてもらうことによって、ブラッシュアップすることが可能となります。

これからも学生らしい視点と斬新でユニークな発想で、多摩地域の発展・活性化に役立つ様々な提案に期待しております。

矢部俊男 森ビル株式会社 都市開発本部計画企画部メディア企画部 参与

最近の1年は、20世紀の5年分に相当する変化だと話す人がいるくらい急激な変化が起きています。特にコロナ禍の影響は大きくも一気にテレワークが普及するしたりライフスタイルも一変しました。

私は、まちづくり・ものづくりコンペについて初期の段階で審査員をして参りました。色々な学生さんたちの発表を見て参りました。それぞれの工夫した発表はとても面白かったです。しかし、最近は、マンネリ化しているのでは？とも思う様にもなりました。学生さんも先輩たちの発表を参考にしているのかな？と長年審査をしている立場からは見えてきました。学生の皆さんには、時代を先取りしたテーマを発表してもらうことを期待しています。スタジオジブリの鈴木プロデューサーにお会いした時、ジブリのヒットの秘密を教えてくださいました。「わかりやすいタイトルで他とは違うことを行う」だそうです。まちづくり・ものづくりコンペにおいて、他と違った差別化するテーマを選ぶことから始まります。そして、発表は映画を制作するのと同じなのです。これは社会人になって覚えておくに役に立つテクニックなので思い出してくださいね。

渡辺達朗 専修大学 教授

評価は、対象地域の現状と課題をしっかりと理解したうえで、独創性と実現可能性のバランスがとれた解決策が提示できているか、説明が論理的に組み立てられているかどうかといった観点から行いました。コロナ禍で活動が制限されながらも、毎年、応募内容が着実にレベルアップしていることを実感しています。研究室やゼミナールにおいて、1つの軸となるテーマを決め、継続的かつ発展的に取り組んでいる例もあり、コンペティションの成果が実施に地域に還元されていることが期待されます。今後は、毎年新しいテーマを追いかけるという方式だけでなく、一定の方向で積み上げていくタイプの取り組みがもっと増えてもよいように考えます。

「編集後記：次回に向けてのメッセージ」

本コンペティションの特徴は、発足当初より学術的な観点と実学的な観点の双方から審査が行われていることです。講評でお判りのように、審査は学術と実務の第一線級の方々をお願いしております。

審査については、まず各界の方のアプローチや評価の仕方ですべてを素点をつけていただき、その結果を「評価の素点を持つ歪みを修正するために」統計的に処理し、標準得点を計算して最終的な順位と賞を決定しております。このような手続きを踏むことで、多角的な視点と厳正かつ公正な採点を実施しております。

学生諸君に本事業にふるって参加を促しているのは、「本コンペティションを通じて、将来の多摩地域のまちづくりにつなげる新たな気づきを持って欲しい、そして大学の枠を超えて自らの調査研究活動の水準を確認し、新たな学びにつなげて欲しい」という思いを込めております。ですからここに参加し、一つの成果物を提出する長い過程で学び合い勝ち取った「無形の何か」の方が、入選したか、順位が高かったか否かなどよりずっと貴重なのです。

それはともかくとして、本年度受賞された皆様、大変おめでとうございます。ぜひ皆様の活動を「まちづくり・ものづくり」の現場につなげて行って欲しいと思います。

また、本年度惜しくも受賞を逃した皆様、ぜひ来年度も応募していただけると嬉しいです。自らの作品のみでなく、他の団体の作品もこの報告書で参考にしていただくことで、どういった点が皆様のご提案の「のびしろ」になるのか、が見えてくるはずですよ。そのことを気づき、さらに発展したものにできれば、きっとよりよい成果が出てくると信じています。来年の新たな挑戦に期待しております。

第8回 多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション2022 報告書

2023年4月30日 発行

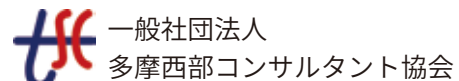
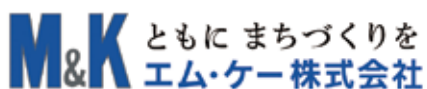
発行 公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩
〒191-8506 東京都日野市程久保 2-1-1 明星大学 20号館 6階
TEL 042-591-8540 FAX 042-591-8831
E-mail office@nw-tama.jp

主 催



公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩

協 力



後 援 昭島市・国立市・小金井市・立川市・多摩市・八王子市・日野市・福生市・町田市・公益財団法人 東京市町村自治調査会